

「お試しサテライトオフィス」モデル事業（平成 28 年度）

調査報告書 別紙

平成 29 年 10 月

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

「お試しサテライトオフィス」モデル事業（平成 28 年度）
調査報告書 別紙

- 別紙 1 進捗調査・成果分析業務の実施スケジュール
- 別紙 2 中間報告会用資料一式
- 別紙 3 中間報告書一式 ※
- 別紙 4 モデル事業スケジュール一覧表
- 別紙 5 課題・リスク管理表（雛形）
- 別紙 6 モデル事業全体状況報告票（雛形）
- 別紙 7 実態調査項目案（団体共通）
- 別紙 8 モデル団体別お試し勤務一覧表（モデル事業終了時） ※
- 別紙 9 お試し勤務実績一覧（モデル事業終了時）
- 別紙 10 課題・リスク管理表（モデル事業終了時） ※
- 別紙 11 モデル事業全体状況報告票 ※
- 別紙 12 モデル団体の取組・成果
- 別紙 13 モデル事業の成果取りまとめ
- 別紙 14 成果報告会アンケート票
- 別紙 15 成果報告会アンケート回答内容 ※

※当該資料については非公開とする。

「お試しサテライトオフィス」モデル事業の 進捗調査及び成果分析に向けて

中間報告会資料

2017年3月28日

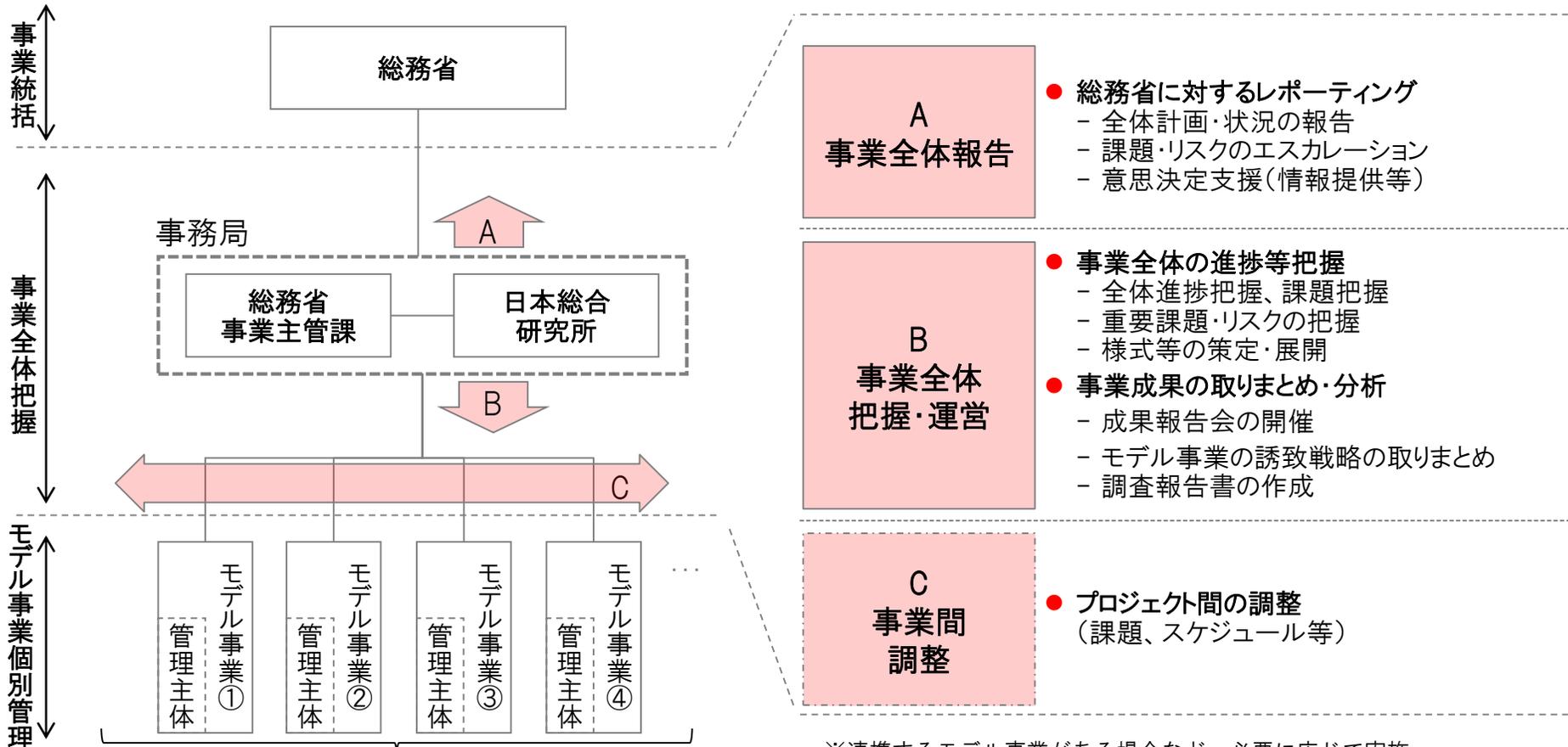
株式会社 日本総合研究所

1. 事業推進体制

- 株式会社日本総合研究所は、総務省からの委託の基、「お試しサテライトオフィス」モデル事業の推進事務局(以下「事務局」)の一員として、主に、以下の「事業全体報告」、「事業全体把握・運営」を担当いたします。
- なお、個々のモデル事業の進捗等管理については、従来どおり、モデル事業個別の管理主体にてお願いいたします。

推進体制のイメージ

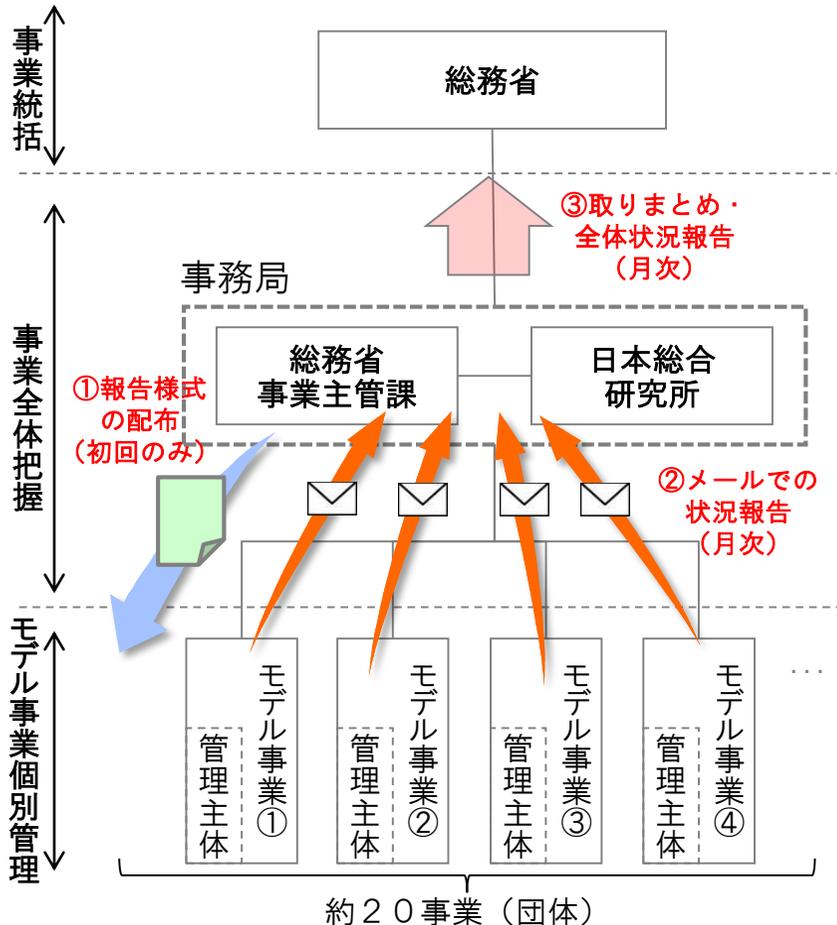
事業全体把握のポイント



2. 事業全体の進捗等把握方法

- 今後、以下のようなイメージ・手順にて、各モデル事業の進捗等把握、総務省への状況報告を行う想定です。
- 進捗等状況の報告様式は、「別添1 進捗状況等報告票(案)」をご参照ください。

推進体制のイメージ



進捗等把握の手順

① 報告様式の配布(初回のみ)

事務局より、各モデル事業管理主体に、報告様式(「別添1 進捗状況報告票(案)」)を配布。

② メールでの状況報告(月次)

モデル事業個別の状況を進捗状況報告書に記載し、メールで事務局に送付。

③ 取りまとめ・全体状況報告(月次)

モデル事業個別の状況を取りまとめ、事業全体状況報告書(下記イメージ)の形式で総務省に状況報告。

全体状況

- モデル事業〇〇にて大規模な進捗遅延が発生し、成果報告会に影響するリスクあり。対応要員を増加することで〇/〇までに遅延回復予定。
- モデル事業□□とモデル事業△△の事業スコープが拡大。精査結果に応じてマスタスケジュールを見直す可能性あり。

プロジェクト/現工程	主要マイルストーン	総評	進捗	体制	スコープ	状況への対応方法	主な課題/リスク
モデル事業 A	環境整備 発着予定: 2017/5 入居者受入: 2017/6 事業評価: 2017/8 運転開始: 2017/9	● 状況: 評価のすべてが「○」 ● 進捗: 評価が「×」が1箇所 ● 体制: 評価が「△」が2箇所以上	遅延発生	本決事項により、進捗の遅延が発生	客員管理職員の追加を、2名として予定	未決事項の方針決定の遅延回復、評価項目の追加に備え、検討事項の優先順位を調整	● 〇〇業務の調整箇所・実施箇所を把握する。(6/28迄) ● 〇〇項目を管理・評価するための主幹を決定する。(7/15迄)
モデル事業 B	入居者募集 整備完了: 2017/4 入居者受入: 2017/5 事業評価: 2017/7 運転開始: 2017/8	● 状況: 評価のすべてが「○」 ● 進捗: 評価が「×」が1箇所 ● 体制: 評価が「△」が2箇所以上	〇〇工程をスケジュール通り実施中	特になし	同上	検討項目の優先順位を調整	● モデル事業A&Bの運営主体が一部重複しており、今後要員不足のおそれあり。
モデル事業 C	事業評価 整備完了: 2016/12 入居者受入: 2017/1 事業評価: 2017/5 運転開始: 2017/6	● 状況: 評価のすべてが「○」 ● 進捗: 評価が「×」が1箇所 ● 体制: 評価が「△」が2箇所以上	〇〇工程をスケジュール通り実施中	要員増加により体制不足を解消	事業スコープは確定済み	-	-

モデル事業の期間中、繰り返して実施

3. 各モデル事業の成果分析のイメージ — 評価の観点（案） —

- 本事業において、最終的に各モデル事業の成果を分析する上での評価の観点(案)として、以下を想定しています。
- 特にモデル事業をとおして得られた企業ニーズの所在、課題及びその対応方策が明確になっているかを重要視する方針です。

分類		評価の観点	評価項目
地方創生への適応性	雇用創出と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市部企業の一部機能(バックオフィス業務、コールセンター等)が地方部のサテライトオフィスに移転されることで、当該地域の住民を対象に新たな雇用が創出されるか。 ✓ オフィス設置が地域人材のスキル醸成の契機となるか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 新規雇用者数 • 育成対象者数 (地元の育成プログラム参加者数)
	交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サテライトオフィス設置により、オフィスの入居者(企業)間や入居(企業)者と地場企業間での人材交流やビジネスマッチングが促進されるか。 ✓ オフィス設置により地域の訪問者数や移住者数が増えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> • オフィス利用者数 • オフィス見学者数 • イベント参加者数 • 移住者数
	地場産業のイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オフィス設置により、都市部企業と地場の教育・研究機関の共同研究が促進されるか。また、企業間の連携等により、これまでにない新たなビジネスモデルが構築されるか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 共同研究(研究会)件数 • 新規事業(スタートアップ)件数 • イベント(開発合宿等)件数
事業性・継続性		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 誘致戦略の実行により、都市部からの企業誘致が見込めるか。(企業側のニーズが確立されているか) ✓ オフィス運営や企業誘致プロセス上の課題や問題点、並びにその解決方策が、明確かつ具体的に整理されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 情報提供を希望する都市部企業数 ※企業ニーズ調査より • 課題・解決方策の整理内容
展開性		<ul style="list-style-type: none"> ✓ モデル事業の内容(サテライトオフィス環境、運営手法、関連プロセス等)がプロトタイプとして、他の地域にも容易に展開可能か。 ✓ 他地域に展開するコンテンツが、明確かつ具体的に整理されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 他のモデル事業との共通領域 • 事業の参照度合い ※成果報告会での参加者アンケートより

4. 確認・依頼事項等

① 事業マスタスケジュールの整備・確認(ご確認事項)

- ✓ 本日、各モデル団体より提示された「モデル事業の内容等に係る調査票」の記載内容に基づき、事務局にて、事業全体のマスタスケジュールを作成します。
(作成イメージは「別添2 事業のマスタスケジュール」をご参照ください。)
- ✓ 4月14日(金)を目処に、各モデル事業のマイルストーンを反映したマスタスケジュールを、各モデル団体に配布する予定です。

② お試し勤務状況の整理(依頼事項)

- ✓ 今後、事務局にて、各モデル事業のお試し勤務の最新の状況を適宜把握していく予定です。
- ✓ それに伴い、まずは現時点の最新状況を整理するために、各モデル団体にて、「別添3 お試し勤務一覧表」に、現在のお試し勤務企業の募集・入居状況等をご記入の上、4月3日(月)を目処に、事務局までご返送ください。

③ 進捗把握様式の整備・確認(ご確認事項・依頼事項)

- ✓ 本日提示の「別添1 進捗状況報告書(案)」に基づき、5月より、各モデル事業の進捗等状況をご連絡いただく予定です。(5月の第1回状況報告では、4月中旬～5月中旬までの1ヶ月間を報告対象とする想定)
- ✓ 「別添1 進捗状況報告書(案)」の最終版は4月14日(金)を目処に、事務局より各モデル団体に配布させていただく予定です。
- ✓ 報告書の書式等にご意見等ありましたら、4月7日(金)までに、事務局までご連絡ください。

進捗状況等報告票(案)

別添1

報告対象	〇〇県〇〇市	報告期間	平成〇〇年〇月〇〇日 ~ 平成△△年△月△△日
報告日	平成〇〇年〇月〇日	工程	お試し勤務実施中

モデル事業 全体状況サマリ	(担当するモデル事業全体の、その月の進捗状況の全体像を総括する。) ✓ 例) 〇月〇日より新たに、〇〇拠点で〇〇名のお試し勤務者を受入開始 ✓ 例) 〇〇業務について、〇月より〇〇事業者へ外部委託		
報告対象(詳細)	状況	次回報告までの予定	
進捗	✓ (報告期間における事業全体の進捗状況を総括する。)	✓ (左記進捗状況を踏まえ、遅延が発生している場合等における遅延解消に向けた予定や対策等を記載する。)	
運営体制	✓ (報告期間における事業全体の運営体制の整備状況や過不足等を総括する。)	✓ (左記状況を踏まえ、体制が不足している場合等における問題解消に向けた予定や対策等を記載する。)	
事業スコープ	✓ (報告期間における事業全体のスコープ(事業目標や事業規模等)の変更有無を総括する。)	✓ (左記状況を踏まえ、事業スコープが変更している場合等における問題解消に向けた予定や対策等を記載する。)	
主な課題・リスク等			
内容		発生日	完了(予定)日
(事業全体で特筆すべき課題・リスク等があれば個別にその内容を記載する。)		平成△△年△月△△日	平成△△年△月△△日
例) 当初予定していたお試し勤務企業〇〇社のうち△△社が、□□のために事業への参画が不可となる見込み。			
例) 都市部企業のニーズ調査結果より、当社定めた事業目標〇〇を見直す必要がある。			
その他特記事項(総務省との調整事項等)			
✓ (その他に事務局に連絡すべき事項等があればその内容を記載する)			

別紙4 モデル事業スケジュール一覧表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総務省	・1/18メド 特設サイト稼働	・2/12 移住フェア	・3月下 中間報告会							成果報告会(10月上旬中旬目途)
	企業調査①	督促・取りまとめ(1月下~3月中)		企業調査②(4月中~5月上)	督促・取りまとめ(5月中~6月上)				成果報告書受領等	
弘前市			サテライトオフィス活用意向調査		首都圏誘致セミナー				事業報告書作成	
	オフィス環境整備(A)		お試し勤務(A)	モニターツアー						
大館市	HP開設(1月中~2月上) 企業DM(1月中~2月上)	回収・分析(2月中~3月中)	お試し勤務環境整備(2月下~4月14日)	企業調査・折衝(1月中~7月下)		・移住関連イベント出展 ・企業DM発送(2回目)	・立地説明会(6月9日)	モニターツアー	事業報告書作成	
							お試し勤務(4月14日~9月)			
銚子市	・1/19 市HPで一部公開 ・1/25 千葉県主催フォーラムに参加	動画発注・作成	・下旬、PR動画公開	4/27地元事業者との交流事業		・モニターツアー	7/12都内セミナー	・モニターツアー		
	セミナー・ツアー等再委託プロポーザル	開発合宿体験(~6月)、観光体験等(~8月)			お試し勤務(A、その他)		お試し勤務(A、その他)	事業報告書作成		
南魚沼市		・2/12 移住フェア参加	・3月下 中間報告会参加			誘致戦略調査	企業詳細調査		事業報告書作成	
		オフィス環境整備(IUJサテライトオフィス)	誘致企業訪問・現地視察対応		お試し勤務(IUJサテライトオフィス)	実施状況視察(5月中~)				
鯖江市		PRサイト整備(2月上~5月下)				・PRサイト運用(6月上) ・事業説明会			事業報告書作成	
		サテライトオフィス整備(2月上~4月末)				企業お試しツアー・お試し勤務(A,B,C)				
京丹後市		・2/12移住フェア	・3/17テレワークセミナー			企業調査・説明会(東京2回、大阪2回)(6月上~7月下)				
		・2月上旬特設サイト稼働 ・2/8目途チラシ作製 ・2/12移住フェア			・第1回誘致戦略策定委員会 ・大阪圏・京都セミナー	・第2回誘致戦略策定委員会 ・中京圏・首都圏セミナー	・第1回市民向け講演会	・第2回市民向け講演会 ・第3回誘致戦略策定委員会	事業報告書作成	
					オフィス適地調査	お試しサテライトオフィス体験・視察ツアー ※企業交流会・人材育成研修は体験ツアーに組み込み				
					企業ニーズ調査(5月~6月)					
松江市	・1/11 関係機関(県・市)キックオフMTG	・2/9 松江市HPで告知開始 ・2/12 移住フェア			・学生ニーズ調査 ・UIターン者ニーズ調査 ・PRメディア掲載	・6月9日東京PRイベント	・視察ツアー	・適地調査	事業報告書作成	
		誘致プロモーション		開発合宿	開発合宿	お試し勤務				
山口県		・2/12 移住フェア		・4月上 SO誘致協議会	・5/10-12Japan IT Week 企業調査(5月10日~12日)	・6/7-9 Interop Tokyo 企業調査(6月7日~9日)			・9月下 SO誘致協議会	事業報告書作成
	適地調査	誘致プロモーション			お試し勤務	入居者募集	お試し企業アンケート			
徳島県				企業調査(4月中~8月中):視察ツアー、お試し勤務に合わせて			企業立地フェア		事業報告書作成	
			視察ツアー(A、B、C、D)		視察ツアー、お試し勤務(A、B、C、D、E、F、G、H)					
錦江町		・2/12 移住フェア(東京) ・2/12 起業フォーラム(福岡) ・2月中 オフィス適地調査	・3月上 モニター募集開始 ・3月上 役場ページ公開 ・3月上 誘致アンバサダー任命	・4月上 SBCサイトページ稼働	・5月上 オフィス適地調査 ・5月中 オフィス内覧会 ・5月中 webセミナー1回 ・5月中 実地セミナー1回~2回 ・5月下 サテライトオフィス社員によるICTリテラシー向上講座 ・5月下 台湾企業向け誘致PR	・6月上 サテライト企業と地元事業者とのマッチング交流会 ・オフィス適地調査結果	・7月下旬 児童生徒向けICTリテラシー向上講座		事業報告書作成	
		企業調査(2月上~3月下旬)				お試し勤務				
					希望企業視察下見(5月中旬~6月中旬)					

別紙6 モデル事業全体状況報告票(雛形)

サマリ
全体状況

- モデル団体〇〇にて大規模な進捗遅延が発生し、成果報告会に影響するリスクあり。対応要員を増加することで〇／〇までに遅延回復予定。
- モデル団体□□とモデル団体△△の事業スコープが拡大。精査結果に応じてマスタスケジュールを見直す可能性あり。

☀️ : 状況・評価のすべてが「〇」
 ☁️ : 状況・評価の「×」が1個
 ☔️ : 状況・評価の「×」が2個以上

進捗 : スケジュールどおりに進捗しているか
 体制 : 各工程の実施に足る要員は確保されているか
 スコープ : スコープが確定しているか・大きな変動要素(課題・リスク)は残されていないか

状況・評価(〇/×)

プロジェクト/現工程	主要マイルストーン	総評	進捗	体制	スコープ	状況への対処方法	主な課題・リスク
モデル団体 A 環境整備	整備完了 : 2017/5 入居者受入 : 2017/6 事業評価 : 2017/8 戦略策定 : 2017/9	☔️	未決事項により、若干の遅延が発生	設計要員が不足	事業評価項目の追加を、リスクとして管理	未決事項の方針決定の遅延回復、評価項目の追加に備え、検討事項の優先順位を調整	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇業務の調整箇所・実施個所を仮置きする。(6/28迄) 〇〇項目を管理・評価するための主管を決定する。(7/15迄)
モデル団体 B 入居者募集	整備完了 : 2017/4 入居者受入 : 2017/5 事業評価 : 2017/7 戦略策定 : 2017/8	☁️	〇〇工程をスケジュール通りに実施中	特になし	同上	検討項目の優先順位を調整	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業AとBの運営主体が一部重複しており、今後要員不足のおそれあり。
モデル団体 C 事業評価	整備完了 : 2016/12 入居者受入 : 2017/1 事業評価 : 2017/5 戦略策定 : 2017/6	☀️	〇〇工程をスケジュール通りに実施中	要員増加により体制不足を解消	事業スコープは確定済み	-	<ul style="list-style-type: none"> - -

.....

別紙7 実態調査項目案

調査（ヒアリング）対象	調査項目		主な確認事項	
	大項目	小項目		
行政担当職員 ※戦略策定業務等を外部委託している場合は、当該事業者にもヒアリング	事業全般について	事業達成目標（KPI）の再確認	提案時点からの達成目標の変更有無	
		事業のポイントの再確認	事業の特徴・他団体（事業）との差別化要素	
		その他施策との連携有無・連携内容	地域再生計画や地方版総合戦略等で定める個別施策（空き家活用、移住促進等）と本事業の関係の有無、その他施策と本事業の棲み分け（本事業単独で達成すべき目標等）	
		事業実施効果	事業実施に伴う地域への波及効果（知名度向上、地域活性化、休閒施設の有効利用等）	
	お試し勤務企業について	勤務企業の確保・調整状況	問合せの受付状況（問合せ頻度・件数等）、都市部企業への個別訪問状況、企業獲得に向けたセミナー・フェアの開催状況等	
		勤務企業の主な属性	入居確定・調整中企業の主な業態、規模、使用する設備等	
		勤務企業獲得に向けた示唆	都市部企業の主な誘引要素（立地条件・アクセス/勤務環境・設備/地域資源（企業・人材等）/観光資源/各種支援サービス/営業活動/地縁等）	
		勤務企業獲得における課題・問題点	入居に至らない主な理由（立地・アクセス/勤務環境・設備/認知度不足等）	
		勤務企業獲得に向けた今後の対応方針	上記の課題解決に向けた今後の対応方針（環境改善/サービス高度化/情報発信等）	
		進出企業獲得に向けた今後の対応方針	事業終了後に進出企業を獲得するための現時点の戦略・方針（制度設計/事業モデル等）	
		お試し勤務環境について	勤務環境の整備状況	勤務環境の整備状況（全拠点整備済み/一部拠点整備中）や今後の環境追加の有無
	勤務環境の提供方針		提供範囲（全部提供/一部提供）、提供期間・人数の制限有無、事業終了後の取扱い	
	勤務環境の提供（利用）状況		入居・問合せ状況（環境別の入居・問合せ件数等）	
	生活支援状況		勤務企業に対する生活支援サービス・制度（宿泊場所の提供等）の有無・提供状況	
	勤務環境における課題・問題点		環境整備の遅延有無、勤務企業からの環境改善要望への対応	
	事業実施体制について	実施体制の全体像	外部委託の有無・範囲、各組織の役割分担	
		実施体制の構築状況	外部委託の状況（事業者未選定/選定（公募）中/契約締結済等）、今後の体制構築スケジュール	
		体制構築における課題	体制構築の遅延有無、委託範囲の変更有無	
	その他調査状況について	企業ニーズの把握状況	団体個別に実施する企業ニーズ調査の実施状況（委託事業者との調整状況、アンケート・ヒアリング等の実施状況、分析状況等）	
		適地調査の実施状況	企業ニーズ調査等を踏まえたオフィスの適地・環境整理に向けた調査状況	
	その他地域の特性について	地域の魅力	観光名所・物産、歴史的背景、基幹産業、人材特性、教育・医療環境	
		地域が抱える問題点	人口動態（少子高齢化、若年層の流出等）、産業動向（基幹産業の衰退、雇用環境の縮減等）	
	勤務企業・利用者	お試し勤務の契機について	サテライトオフィス利用の目的	利用目的（業務効率化/他企業とのネットワーク構築/地域企業・人材との連携/業務形態の多様化による人材維持・確保等）
			情報収集の経緯	お試し勤務に関する情報の入手経路（団体・事業HP/団体の個別訪問/セミナー・フェア等）や調整経緯、他団体へのコンタクト状況
			勤務地決定の要因	勤務地決定の主な要因（立地条件・アクセス/勤務環境・設備/地域資源（企業・人材等）/観光資源/各種支援サービス/営業活動/地縁等）
		お試し勤務の状況について	勤務環境の利用状況	利用スペース・設備、利用時間帯、利用人数、業務範囲（どのような業務をどの程度まで行うか）、具体的な作業内容（資料作成、会議、営業活動、イベント開催等）
			勤務環境に対する感想	都市部での勤務との相違点、メリット・デメリット（作業や都市部とのコミュニケーションに関する不便性等）、環境・サービスに対する改善要望（ネットワーク環境等）
生活状況について		宿泊状況	宿泊場所や支援制度・サービスの活用有無	
	その他生活状況	買い物の場所、余暇の過ごし方（観光・イベント参加等）		
勤務環境の現地視察	勤務環境について	勤務環境の仕様	施設規模、設備（ICT環境等）、空間構成（共用/個室スペースの有無等）、その他特徴・雰囲気（開放的/閉鎖的等）	
		勤務環境の運営体制	運営スタッフ数、施設管理体制（スタッフ常駐/非常駐等）、利用メニュー・プラン、事業終了後の運営方針（環境閉鎖/継続利用等）	
		勤務環境の立地条件	立地場所（市街地/郊外/山間等）、最寄り駅・アクセス、景観・眺望等	
	周辺環境について	生活環境	商業施設、教育施設、医療施設等の有無	
		余暇環境	観光名所、レジャー施設、アクティビティ施設等の有無	

※必要に応じて行政担当職員、運営事業者等にヒアリング

都道府県	調査時点	調査時点		進出確定	勤務済み				勤務中				
		確定	勤務済み		実施中	企業名	入居期間	企業名	入居期間	企業名	入居期間	企業名	特記事項
埼玉県	36 (138)	36 (138)	0 (0)	3	株式会社Ridilover	平成29年5月23日～平成29年5月27日	株式会社ビハナコンサルティング	平成29年6月19日～平成29年6月20日	株式会社あしたのチーム				
					株式会社LIFULL	平成29年7月5日～平成29年7月8日	株式会社GLOBAL WORKS	平成29年6月19日～平成29年6月20日	株式会社SUI Products	株式会社LIFULLの子会社			
					株式会社LifullMarketingPartners	平成29年7月5日～平成29年7月8日	リコージャパン株式会社	平成29年6月21日～平成29年6月23日	株式会社LIFULL FaM	株式会社LIFULLの子会社			
					北恵株式会社	平成29年7月13日～平成29年7月15日	株式会社アルファビル一級建築士事務所	平成29年6月19日～平成29年6月27日					
					シスコシステムズ合同会社	平成29年7月23日～平成29年7月24日	UMEAarchitects一級建築士事務所	平成29年6月19日～平成29年6月27日					
					株式会社美パール	平成29年7月29日～平成29年7月30日	一般社団法人中小企業情報化支援協議会	平成29年6月22日～平成29年6月26日					
					株式会社Arions	平成29年7月31日～平成29年8月11日	アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社	平成29年6月22日～平成29年6月28日					
					株式会社パディング	平成29年8月2日～平成29年8月9日	株式会社インデンデン	平成29年6月27日～平成29年6月29日					
					合同会社シェルバ	平成29年8月3日～平成29年8月5日	GMOベハバ株式会社	平成29年6月29日～平成29年6月30日					
					株式会社ディレクターズ	平成29年8月7日～平成29年8月8日	株式会社エンジョイワークス	平成29年6月29日～平成29年6月30日					
					花田彦建築設計事務所	平成29年8月7日～平成29年8月21日	株式会社オメガクリエイティブデザイン	平成29年6月27日～平成29年6月31日					
					株式会社アルタイル	平成29年8月9日～平成29年8月11日	有限会社コロコロエンタープライズ	平成29年6月29日～平成29年6月31日					
					株式会社リトルクラウド	平成29年8月14日～平成29年8月16日	ジェイコーティ株式会社	平成29年6月30日～平成29年6月31日					
					みこしジャパン株式会社	平成29年8月14日～平成29年8月18日	ケミコラボトリー合同会社	平成29年6月30日～平成29年6月31日					
					株式会社mgn	平成29年8月14日～平成29年8月18日	株式会社日興エポナイト製造所	平成29年6月30日～平成29年6月31日					
					株式会社DeNA	平成29年8月17日	株式会社Jint	平成29年6月30日～平成29年6月31日					
					株式会社コウエル	平成29年8月17日～平成29年8月18日	株式会社BRANDING ENGINEER	平成29年6月8日～平成29年6月10日					
					株式会社プライムコンサルティング	平成29年8月18日	株式会社メンバーズエッジ	平成29年6月13日					
					東京都	9 (25)	9 (25)	0 (0)	1	有限会社ビジュアルアンドエコー・ジャパン	平成29年7月3日～平成29年7月5日	ChatWork株式会社	平成29年6月8日～平成29年6月10日
株式会社ソナ	平成29年7月5日～平成29年7月6日	株式会社カンブライト	平成29年6月22日～平成29年6月24日										
有限会社アドバンク	平成29年7月11日～平成29年7月12日												
株式会社クワイエ電設工業	平成29年7月12日～平成29年7月14日												
株式会社オフィス703	平成29年7月28日～平成29年7月28日												
株式会社オーエイチ	平成29年7月26日～平成29年7月28日												
シームレスサービス株式会社	平成29年8月7日～平成29年8月9日												
松江市	20 (89)	20 (89)	0 (0)	1	株式会社LIG	平成29年4月10日～平成29年4月13日	シスコシステムズ合同会社	平成29年7月23日～平成29年7月24日	株式会社アイル				
					クックパッド株式会社①	平成29年4月26日～平成29年4月28日	クックパッド株式会社②	平成29年6月1日～平成29年6月3日					
					株式会社マドレー	平成29年5月10日～平成29年5月13日	GMOベハバ株式会社②	平成29年6月21日～平成29年6月24日					
					株式会社インテリジェンス	平成29年5月12日～平成29年5月13日	GMOベハバ株式会社③	平成29年6月21日～平成29年6月24日					
					GMOベハバ株式会社①	平成29年6月13日～平成29年6月15日	ホリデー株式会社	平成29年6月28日～平成29年6月29日					
					株式会社ソニックガーデン	平成29年6月16日～平成29年6月21日	ヤフー株式会社②	平成29年6月31日～平成29年6月6日					
					ヤフー株式会社①	平成29年6月28日～平成29年7月5日	リコージャパン株式会社	平成29年6月7日～平成29年6月8日					
					アソビュー株式会社	平成29年7月3日～平成29年7月7日	ポート株式会社	平成29年6月7日～平成29年6月11日					
					株式会社ウィルド	平成29年7月19日～平成29年7月21日	株式会社Arinos	平成29年6月11日～平成29年6月12日					
					株式会社キッチンハイク	平成29年7月23日～平成29年7月27日	ユアマイスター株式会社	平成29年6月15日～平成29年6月16日					
山口県	9 (39)	9 (39)	0 (0)	0	ネオス株式会社	平成29年7月6日～平成29年7月21日							
					シスコシステムズ合同会社	平成29年7月24日							
					リコージャパン株式会社	平成29年7月24日～平成29年7月28日							
					モダンテクノロジーズ	平成29年7月29日～平成29年7月30日							
					doughnut creative	平成29年8月18日～平成29年8月21日							
					BOLSTER株式会社	平成29年9月16日～平成29年9月18日							
					株式会社FLAMA	平成29年9月19日～平成29年9月22日							
					リアアップワークス	平成29年9月22日～平成29年9月23日							
					ブレインケア株式会社	平成29年9月22日～平成29年9月23日							
徳島県	65 (236)	65 (236)	0 (0)	5	株式会社ジュニオ①	平成29年3月1日～平成29年3月3日	株式会社 ジャパンヘナ	平成29年7月22日～平成29年7月23日	G&Gコンサルティング株式会社				
					株式会社三耀①	平成29年3月8日～平成29年3月19日	株式会社ランブ	平成29年7月22日～平成29年7月23日	ヘループ株式会社				
					G&Gコンサルティング株式会社	平成29年3月20日～平成29年3月29日	株式会社OHグループ	平成29年7月22日～平成29年7月23日	アブリコットシステム株式会社				
					株式会社ナベックス	平成29年3月21日～平成29年3月24日	株式会社 OIC Factory	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社ピウラ				
					株式会社ユニット	平成29年3月22日～平成29年4月20日	株式会社ピウラ①/モーアジャパン合同会社	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社ジュニオ				
					株式会社GOJOチャレンジ	平成29年4月9日～平成29年4月11日	シスコシステムズ合同会社	平成29年7月23日～平成29年7月24日					
					株式会社青山商事	平成29年4月9日～平成29年4月11日	株式会社Surfrider①	平成29年7月27日～平成29年7月28日					
					行政書士 林優輝法律事務所	平成29年4月9日～平成29年4月11日	Creators Night Extreme 株式会社Cerevo	平成29年7月29日～平成29年7月31日					
					データストリー合同会社	平成29年5月7日～平成29年5月12日	Creators Night Extreme 株式会社スピリテック	平成29年7月29日～平成29年7月31日					
					株式会社ジュニオ②	平成29年5月16日～平成29年5月17日	Creators Night Extreme アストラテック株式会社	平成29年7月29日～平成29年7月31日					
					一般社団法人 重慶道①	平成29年5月17日	Creators Night Extreme 株式会社アペリオシステムズ	平成29年7月29日～平成29年7月31日					
					株式会社タチバナ産業	平成29年5月19日	株式会社ワークスワン	平成29年6月1日					
					株式会社タスクールPlus	平成29年5月22日～平成29年5月24日	株式会社 日経エージェンシー	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					サポートワークス株式会社	平成29年5月22日～平成29年5月24日	株式会社ダイヤモンド社	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					自分デザイン株式会社	平成29年5月22日～平成29年5月24日	株式会社イン・ザ・ゾーン	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					ニャンパス株式会社	平成29年6月14日～平成29年6月17日	株式会社東和薬品沖縄販売	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					メットライフ生命保険株式会社	平成29年6月23日～平成29年6月24日	株式会社SAMBAR	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					株式会社三耀②	平成29年6月23日～平成29年6月24日	株式会社 マッチポイント	平成29年6月2日～平成29年6月6日					
					マブチメディカルクリニック・学校法人食糧学院	平成29年6月24日～平成29年6月25日	映画監督 柴田剛	平成29年6月12日～平成29年6月24日					
					エクサート株式会社	平成29年7月1日～平成29年7月4日	ブックデザイナー	平成29年6月12日～平成29年6月24日					
					Princess Hiromi株式会社	平成29年7月6日	三井不動産レジデンシャル株式会社	平成29年6月14日					
					オッシュ株式会社	平成29年7月16日～平成29年7月17日	株式会社ジュニオ③	平成29年6月21日～平成29年6月26日					
					アリアル株式会社	平成29年7月16日～平成29年7月17日	株式会社ピウラ②	平成29年6月27日～平成29年6月28日					
					株式会社IMAKE	平成29年7月16日～平成29年7月17日	アブリコットシステム株式会社	平成29年6月27日～平成29年6月28日					
					(個人事業主) 尾形宗久	平成29年7月16日	株式会社イーエイジェンシー	平成29年6月30日～平成29年6月31日					
					株式会社Fudokinesis①	平成29年7月17日～平成29年7月19日	Targus Japan Co.,Ltd(外資系)	平成29年6月2日～平成29年6月3日					
					KF Strategia Consulting	平成29年7月18日	株式会社ノーティーズ	平成29年6月7日～平成29年6月8日					
					株式会社コンテンツ	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社モンブレジア	平成29年6月7日～平成29年6月8日					
					株式会社スリー・イー	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社Fudokinesis②	平成29年6月8日～平成29年6月13日					
					千手フォトオフィス/エスピーオープロダクション	平成29年7月22日～平成29年7月23日	濱田晋事務所	平成29年6月8日～平成29年6月13日					
					山喜ロジック株式会社	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社 DA VISION	平成29年6月11日～平成29年6月14日					
					株式会社ネットショップスタジオ	平成29年7月22日～平成29年7月23日	株式会社トーン	平成29年6月11日～平成29年6月14日					
					一般社団法人 重慶道②	平成29年7月22日～平成29年7月23日							
徳島県	16 (100)	16 (100)	0 (0)	0	株式会社デンソー	平成29年6月3日～平成29年6月8日	日本マネジメント総合研究所合同会社	平成29年6月11日～平成29年6月17日					
					株式会社バンテック	平成29年6月30日～平成29年7月7日	VGS株式会社	平成29年6月17日～平成29年6月31日					
					株式会社日立物流	平成29年7月1日～平成29年7月7日	株式会社DMM.com	平成29年6月1日～平成29年6月4日					
					株式会社コミュニティコム	平成29年7月14日～平成29年7月19日	SBクリエイティブ株式会社	平成29年6月1日～平成29年6月4日					
					株式会社インサイトテクノロジー	平成29年7月22日～平成29年6月4日	ポッシュ株式会社	平成29年6月3日～平成29年6月5日					
					シスコシステムズ合同会社	平成29年7月23日～平成29年7月24日	Largitdata(台湾企業)	平成29年6月3日～平成29年6月7日					
					ChatWork株式会社	平成29年7月24日～平成29年7月28日	農圃園国際股份有限公司(台湾企業)	平成29年6月7日～平成29年6月10日					
有限会社ジーアップ	平成29年7月30日～平成29年6月5日	ココロ株式会社	平成29年6月13日～平成29年6月16日										

モデル団体の取組・成果

平成29年10月18日

目次

青森県弘前市 …… 2

秋田県大館市 …… 11

千葉県銚子市 …… 19

新潟県南魚沼市 …… 27

福井県鯖江市 …… 41

京都府京丹后市 …… 65

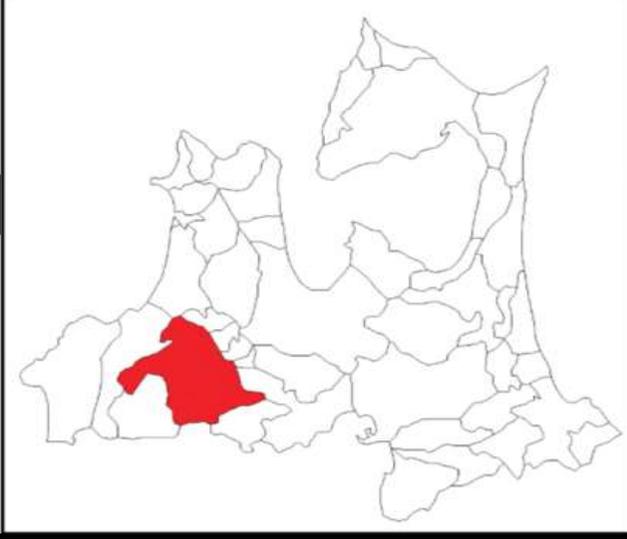
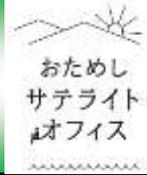
島根県松江市 …… 77

山口県 …… 85

徳島県 …… 99

鹿児島県錦江町 …… 110

お試しサテライトオフィス事業 弘前市おためしサテライトオフィスの概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
青森県弘前市	177,411	524.2km ²
事業のポイント		
<ul style="list-style-type: none"> ・市街地と郊外にサテライトオフィスを設置した幅広い受け入れ ・県内唯一の国立大学「弘前大学」を中心とした若年層の人材や研究シーズとのマッチング ・産学官連携の可能性を模索 		

○本事業で実施する取組の概要

- 1. 「お試し勤務」の受け入れ**
・平成29年3月1日から8月31日までの6か月間において、市街地オフィス、郊外オフィスの2か所で実施。
- 2. 企業ニーズ調査**
・「お試し勤務」活用企業21社を対象にアンケートまたはヒアリング調査を実施。
- 3. 若年層アンケート調査**
・青森県唯一の国立大学である弘前大学の学生441人を対象に就職意向調査を実施。
- 4. 地方進出セミナーの実施**
・地方進出を検討している企業を対象に6月26日都内で市主催のセミナーを実施。
- 5. モニターツアーの受け入れ**
・平成29年7月に市内周遊、弘前大学との情報交換を取り入れたモニターツアーを2回実施。

○事業の実施体制

- 【弘前市】**
- 産業育成課(事業総括)
 - 商工政策課(商店街空き店舗の紹介)
 - 広聴広報課(情報発信)
 - ひろさき未来戦略研究センター(移住関連支援)
 - ひろさき移住サポートセンター東京事務所(移住相談総合窓口)
 - 建築指導課(空き家の紹介)

- 【弘前大学】**
- 教育推進機構キャリアセンター(人材の紹介)
 - 地域未来創生センター(地域における情報提供)
 - 研究・イノベーション推進機構(産学官連携)

- 【弘前商工会議所】**
- 中小企業相談所(地元企業の紹介)

事業の目的・実施方針

【目的】

当市では、これまで製造業を中心とした企業誘致を進めてきたが、市内にある工業団地は既に完売状態となっている。

このような状況の中で、当市では地域課題の一つである「人口減少」が著しく進行しており、特に20歳から24歳の年代において県外への人口流出が多い状況である。

それを解決するためにも、若年層の地元定着、大都市圏からの人口流入が期待できる業種である『サテライトオフィス誘致』を中心とした活動を進めることで、高い効果を得られることが期待される。

【実施方針】

当市ではこのような状況を踏まえ、県内唯一の国立大学である『弘前大学』の学生を中心に、市内の「若年層の人材の豊富さ」を強みとし、大都市圏のIT系オフィス企業の中でも、人材確保が困難であり、それが経営課題である企業を中心に誘致活動を実施。

「お試し勤務」では、弘前大学の関係者との情報交換や産学官連携の可能性の模索も含めて実施していく。

事業の目的・実施方針

年齢階級別の社会動態

(単位:人)

	0～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県内 転入(a)	168	156	78	56	133	180	166	226	138	146	122	107
転出(b)	168	146	48	43	137	178	146	197	126	162	116	104
増減 (a-b)	0	10	30	13	-4	2	20	29	12	-16	6	3
県外 転入(c)	141	141	184	113	317	271	213	184	170	121	116	94
転出(d)	155	163	276	185	490	476	257	232	151	132	137	111
増減 (c-d)	-14	-22	-92	-72	-173	-205	-44	-48	19	-11	-21	-17

	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
県内 転入(a)	92	66	58	52	54	17	59	22	27	26	45	100
転出(b)	62	58	52	41	53	23	55	27	15	18	28	48
増減 (a-b)	30	8	6	11	1	-6	4	-5	12	8	17	52
県外 転入(c)	72	47	51	32	46	23	48	26	32	42	59	50
転出(d)	95	69	75	43	60	41	26	34	40	31	49	74
増減 (c-d)	-23	-22	-24	-11	-14	-18	22	-8	-8	11	10	-24

出所:平成 26 年度弘前市人口動態統計

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

市街地オフィス

名称: 弘前大学コラボ弘大 レンタルラボ625・626

用途: 弘前大学との共同研究

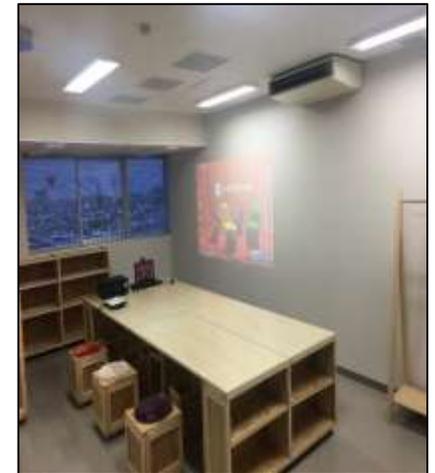
類型: オフィス

受け入れ可能人数: 6人

立地・特色: 市街地に立地しており近隣にはコンビニ、スーパー、飲食店が立地しており生活環境の利便性がある。

特色は、弘前大学生または研究者との情報交換が可能であり、地域資源の強みを把握できる。

外観・内装写真など



郊外オフィス

名称: 星と森のロマンティックピア コテージ

用途: レジャー・宿泊施設

類型: 宿泊施設

受け入れ可能人数: 4人

立地・特色: 市街地から車で20分の距離に立地しており、自然豊かな環境である。

特色は、レジャー施設・温泉等が併設しており、ワークライフバランスの実現に最適である。



お試し勤務の誘引のための取組内容

- ①総務省マッチング調査を基にDM及び電話
- ②総務省主催「マッチングセミナー」において名刺交換をした企業を訪問
- ③市主催「地方進出セミナー」において名刺交換をした企業を訪問
- ④再委託事業者のネットワークを活用
- ⑤市ホームページへの掲載
- ⑥市職員・弘前大学職員のネットワークを活用
- ⑦地元企業のネットワークを活用

※上記の①から⑦において情報収集を行い、市職員が直接訪問し事業PRを実施

お試し勤務等の実績

【お試し勤務実績】

企業数:延べ21社(延べ55名)

主な業種:WEB制作、コンサルタント業、システム開発

勤務地:市街地オフィス:延べ18社

郊外オフィス:延べ11社

地域別:東京都:14社、神奈川県:2社、大阪府2社、
名古屋市1社、仙台市:2社

【モニターツアー実績】

企業数:4社(6名)

主な業種:システム開発、コンサルタント業

地域別:東京都:3社、大阪府:1社

※「お試し勤務」への参加は全てが企業(フリーランスなどの個人事業主はなし)。

また、参加者の役職については、会社代表または役員クラスが大半。

その他本事業で実施した取組内容

【企業訪問】

総務省主催マッチングセミナーや総務省実施マッチング調査に加え、再委託先業者のネットワーク等を活用し、直接訪問し「お試し勤務」の誘引を図った。

【大学生アンケート調査】

当市の強みでもある「若年層の人材の豊富さ」から、県内唯一の国立大学である「弘前大学」の学生を対象に就職意向調査を実施

【地方進出セミナー開催】

首都圏の企業を対象に人材確保を経営課題としている企業の代表や役員クラスへ当市の魅力・地方で働くメリットなどPR

【モニターツアー開催】

弘前市内の名所めぐり、弘前大学関係者や産学官連携フォーラムとの情報交換を実施

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

成果指標	目標値	実績値	達成状況
お試し勤務企業	12社	21社	達成
モニターツアー参加企業	4社	4社	達成
正式進出決定企業	1社	0社	未達成
地元雇用創出	5名※	0名	未達成
地域企業コラボレーション	1社	0件	未達成

※地元大学2名、UIJターン3名を設定

未達成の原因については、お試しサテライトオフィス活用企業の進出条件(体制)が整っていない状況であったことが挙げられる。

その一つとして地方拠点における責任者(マネージャー)クラスの現地採用やUIJターンによる確保が出来なかったことが原因であると考えます。

また、進出を希望するエリア・物件は、市街地オフィスビルやシェアオフィス等であり、マッチングする物件が無かったことが要因の1つである。

成果の総括と今後の方針

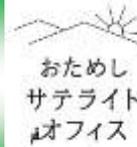
【主な成果】

- ・大都市圏の企業、特に情報サービス系の企業を中心に地方進出ニーズがあることが判明
- ・地方進出の目的で最も重要視されているのが「人材の採用」
- ・採用ターゲットは新卒や20代の中途採用などの若年層がメイン
- ・企業が自治体に求める支援制度が把握

【今後の対応方針】

- ・10月以降も市単独で「お試しサテライトオフィス事業」を継続し、中心市街地に商店街オフィスと弘前大学オフィスを設置し「お試し勤務」を体験
- ・平成30年度には、地方進出時に要するイニシャルコストへの支援策を検討中。
- ・加えて、人材の獲得や育成に対する支援策も検討中
- ・「市東京事務所」、「就労支援対策」、「移住支援対策」、「企業誘致対策」との連携強化

「星と緑と温泉の360° パノラマ」 大館市サテライトオフィス体験事業の概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
秋田県大館市	74,175人	913.22km ²

事業のポイント

- ・大都市圏では体験できない自然に囲まれた非日常的空間の執務環境を提供
- ・コテージの活用による職住一体型で24時間執務可能
- ・豊富な温泉による疲労した心身のリフレッシュ

○本事業で実施する取組の概要

1. 「お試し勤務」の受け入れ

- ◆ 交通費の支給
- ◆ 体験施設(コテージ・街なかオフィス)の提供
- ◆ 執務・生活環境整備
- ◆ レンタカーの提供
- ◆ お試し勤務企業のサポート業務

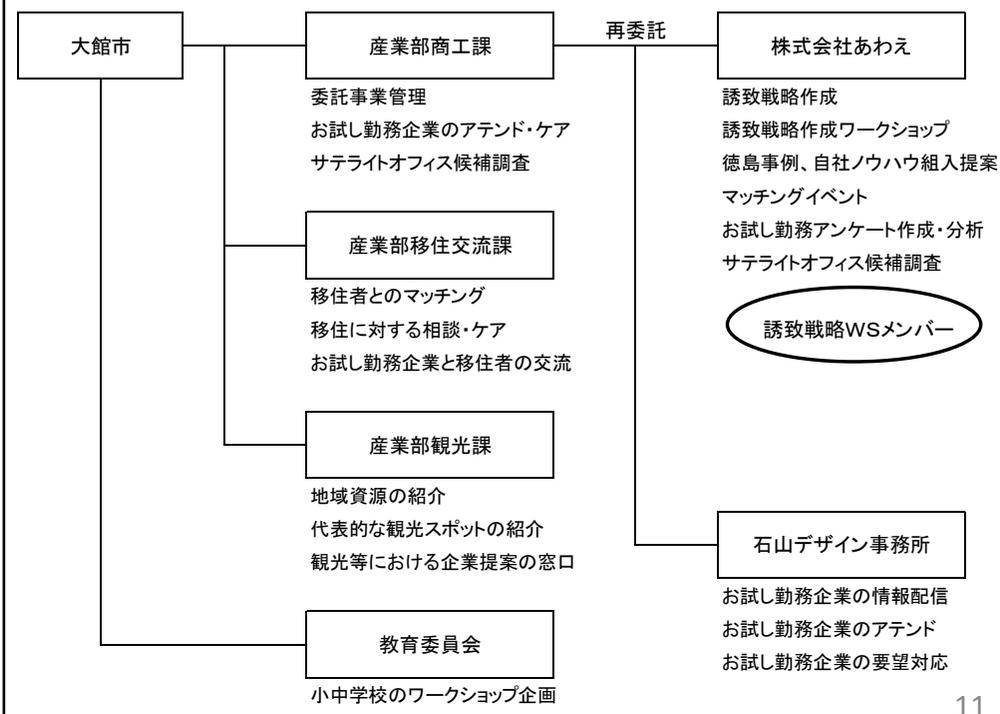
2. 企業ニーズ調査

- ◆ お試し勤務企業と地元企業等の交流会
- ◆ お試し勤務場所での直接ヒアリング
- ◆ 終了後のアンケート実施

3. 広報活動の実施

- ◆ 専用ホームページ／パンフレット／LOGO
- ◆ インターネット広告／SNS発信
- ◆ 説明会／PRイベント

○事業の実施体制



事業の目的・実施方針

【目的】

①企業誘致のための仕組みづくり

民間主体の組織・法人を設立し、行政が側面支援するような仕組みづくり

②IT企業等の本市の認知度の向上

1社でも多くの都市部企業と接触し、当該企業の情報取得と人的ネットワーク構築を図るため
インターネット・メディア媒体を最大限に活用した情報発信戦略

【実施方針】

①テレワークに向く業種

IT・デザイン・出版・ソフト開発・サービス等

②原則として三大都市圏に所在する企業等

③地域の課題解決に関する事業提案を持つ企業等

④個人事業主（フリーランス）

エンジニア・ライター・デザイナー・エディター等

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

外観・内装写真など

ベニヤマ自然パーク コテージ(自然体験施設)

◆サテライトオフィス型 1棟6名×6棟

自然に囲まれた非日常的空間であるコテージで、
24時間何時でも執務できる環境を提供。
徒歩5分に昭和初期を醸し出した源泉かけ流しの温泉が
あり、心身ともにリフレッシュが可能。



ゼロダテ・アート・センター(NPO事業所)

◆コワーキングスペース型 10名程度

まちなかスペースとして設置。サテライトオフィスの設置
場所として、市街地等の利便性の高い場所を体験できる
場所とした。

秋田犬「のの」もスペース内に常駐している。



お試し勤務の誘引のための取組内容

情報配信媒体が重要と捉え、特にデザイン性、話題性に注力して取り組んだ。
結果として多くのお試し勤務企業を獲得し、効果を実感した。

①専用ホームページ、FACEBOOKの開設

◆<http://so-odate.online/@SATELLITEOFFICEODATE>

②パンフレット／LOGOマーク・呼称制作

◆手に取って貰うことが必要として、**デザイン性とインパクトを重要視**

③インターネット広告制作

◆LIGブログでお試し勤務した記事広告を発信⇒**LIGサイト殿堂入り**

④説明会（東京会場のみ）

◆松江・大館市お試しサテライトオフィス説明会⇒**お試し勤務獲得**

⑤企業情報の取得及びダイレクトメール発送

◆2,000社の情報を取得し、1,000社へDM発送⇒**2社お試し勤務**

⑥企業訪問による直接アプローチ

◆40社超への企業訪問を実施⇒**約20社お試し勤務**



宿も交通費も無料!?「昭和レトロな町」秋田県大館市の食と町並に感動したっ!



勢古口

2017.05.22

❤ 1744

お試し勤務等の実績

71社227人がお試し勤務。コテージをメインとしてテレワーク実施

No	企業名	業種	No	企業名	業種	No	企業名	業種
1	(株)LIG	WEBデザイン	25	(株)BrightLogg.Inc	Webプロデュース	49	コネク(株)	WEBアプリ開発
2	(株)シーティーイー	スマホアプリ開発	26	個人グループ	Webライター	50	(株)ファーストコム	ITソリューション・メディア事業
3	(株)ぴーぷる	WEBシステム開発	27	Net Base Japan(株)	リサーチ解析	51	(株)モンスター・ラボ	ソフトウェア開発
4	(株)スマイルラボ	ヘルスケア	28	(株)ノークリサーチ	マーケティングリサーチ	52	(株)Retty	IT関連
5	ミチナル	プランニング	29	スナップマート(株)	インターネット事業	53	個人	ライター
6	田尻広告デザイン	広告・デザイン制作	30	TRUNK(株)	インターネット教育サービス	54	リコージャパン(株)	ソリューション
7	(株)プロペラ	デザイン制作	31	個人グループ	コピーライター	55	(株)ソニックガーデン	ソフトウェア開発
8	GF(株)	野菜加工卸売	32	まほし	Web制作	56	個人	舞台演出家・脚本家
9	田尻広告デザイン	広告・デザイン制作	33	シスコシステムズ	システム開発	57	S-DREAM(株)	映像制作
10	CreateA合同会社	IT人材派遣業	34	ホリデー(株)	アプリ開発	58	カクテルメイク(株)	映像制作
11	田園社会インシアティブ(株)	IT・WEBサービス	35	スリーピース・コンセプトデザイン	内装デザイン	59	(株)TABIPPO	Webメディア
12	(株)シーティーイー	スマホアプリ開発	36	(株)アピラ	建設業	60	(株)Campsis	食品企画・小売業
13	(株)購買Design	デザイン制作	37	(株)デンソー	製造業	61	(株)シーティーイー	スマホアプリ開発
14	(株)ピーダブリュー	デザイン制作	38	(株)ヨハクデザイン	デザイン制作	62	(株)ディジティ・ミニミ	Webサイト制作
15	(株)オフィスバンズ	広告・デザイン制作	39	(株)誠信商事	卸売・貿易	63	個人グループ	フリーランス
16	(株)セットインターナショナル	広告・デザイン制作	40	(株)東京クラフトビールマニア	イベント事業	64	ブロガー団体	ブロガー・ライター
17	(有)ブレインカフェ	広告・WEB制作、運営メンテ	41	(株)SAGOJO	Web制作	65	オシロ(株)	アウトプラットフォーム開発
18	サン・クリエイティブ(株)	広告・デザイン制作	42	(株)プロシード	コンサルティング	66	luna-design	ITエンジニア
19	(株)ティーディーエス	広告プランニング・デザイン	43	TDシステムサービス(株)	情報処理サービス	67	(株)うさぎ	アイデア・ゲーム開発
20	(株)電通	広告代理店	44	(株)Niサイバーセキュリティ	セキュリティサービス	68	(株)DesignCat	デザイン制作
21	ディグランド(株)	インターネット付随サービス	45	日本たばこ産業(株)	たばこ・医薬・加工事業	69	ホリデー(株)	アプリ開発
22	(株)ワーカーパー	ソフトウェア開発	46	(株)ハイツリー	フードプロデュース	70	個人グループ	Webライター
23	(有)テトルクリエイティブ	WEB広告制作	47	個人グループ	コピーライター	71	(株)CHU	Web制作・アプリ開発
24	Cibesuna.Lab	Webライター	48	S-DREAM(株)	映像			

その他本事業で実施した取組内容

お試し勤務期間中、多くの企業が自社の保有技術により、多様な活動を実施しており、その中で下記については、本市からの提案により具体的に制作・リリースしたものである。



①アプリ「あきたいぬのおしり」

ディグランド株式会社

(<https://diground.com>)

お試し勤務4日間 2人参加

本市の地域資源である「秋田犬」に関する携帯電話アプリ開発を提案。地元デザイナーを紹介し、市内各所にある忠犬ハチ公像等の秋田犬像を巡るアプリ等であり、デザインや構成について、民／民協働で制作した。



②イメージ動画

S-DREAM株式会社

(<http://sdream.jp>)

お試し勤務7日間 4人参加

動画撮影用ドローンにより、本市の空撮や映像制作を提案。市内各所の撮影素材提供と案内を実施し、4分間のイメージ動画を完成させ、Web上で配信し、多くの方からの反響を得ている。



③観光キャラクターのゲーム化

株式会社ワーカービー

(<http://www.wkb.jp/>)

お試し勤務14日間 3人参加

本市の現状などの視察やヒアリングなどからリサーチするとともに、本市観光キャラクターの情報配信が効果的であるとして自社制作のオンラインゲームの主役として開発することとし、国内外へ発信することとした。

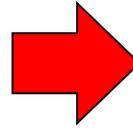
上記のほか、地方創生事業として、本市の保有する資源や人材育成について、お試し勤務企業の持つ技術により、今後の事業化やパートナーとしての事業展開について、打ち合わせしたところである。

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

成果指標と目標値

- ① 企業訪問やダイレクトメール発信の積極的プロモーション活動
- ② 「お試し勤務」企業を10社程度
- ③ 企業の定着または企業従事者の移住最低1事例以上



実績値

- ① 企業訪問やダイレクトメール発信など**1200社以上**へのアプローチ
- ② 「お試し勤務」企業**71社227名**
- ③ 企業の定着または企業従事者の移住**5事例**が進行中

1. 企業の開拓や折衝、プロモーション活動においては、「お試し勤務」企業数から、大きな成果を上げることができた。
2. 「お試し勤務」後の企業の定着等については、本事業期間中に1事例以上の成果を上げたかったところであるが、達成できなかった。しかしながら、進行形が5事例程あり、確実に来年には移住する、再来年までに移住する案件が**各1件**
3. 今後、サテライトオフィス誘致事業の継続や地方創生のパートナーとして関わりを深めることで誘致の可能性のある企業等として**4件**

成果の総括と今後の方針

【企業ニーズ及び可能性】

①地方での人材確保の手段

人材の確保を目的とした地方進出

②目的を持った開発合宿のニーズ

大自然でのテレワークの満足度は高く、期間限定の集中型でセミナーを組み込んだ開発合宿

③インターンシップ等の受入

長期間の学生、若者等の就業体験の受入

④サテライトオフィスの多拠点化

季節、用途目的に応じた勤務システム

⑤街なか拠点の整備

市街地コワーキングスペース／シェアオフィス

⑥ビジネスマッチング等

本市・地元企業を顧客としたビジネスの事業化

⑦フリーランス

長期滞在が可能なシェアハウスやフリーランス養成講座などの企画実施



誘致戦略

【事業終了後の展開】

①お試し勤務の継続実施

期間の集中と業種を選択し、それに応じたセミナー又はハッカソンを実施することより、本市に来る目的を明確化する。【市実施】

②街なかスペースの拠点整備

市街地への官民共同の複合型コワーキングスペースを設置し、人と仕事の交流する拠点づくりとする。【地域経済循環創造事業】

③パブリックベンチャー設立

サテライトオフィス誘致展開を民間主体とするため法人を設立し、コワーキングスペース運営のほか、民／民ベースでの交流、教育セミナー開催を実施する。【市から委託／自主事業】スキルを有する地域おこし協力隊を募集。

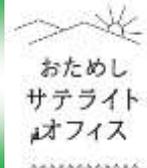
【事業化検討】

①インターンシップ事業

②シェアハウスのシステムづくり

③高等教育機関との連携システム

お試しサテライトオフィス事業 「銚子市お試しサテライトオフィス」の概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
千葉県銚子市	64,415人	84.19ha

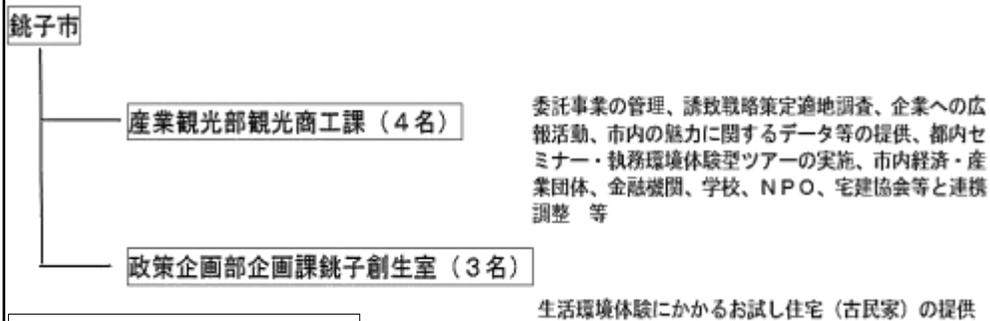
事業のポイント

銚子市は6年連続水揚げ量日本一の港町。水産業のほか農業、醤油等の醸造業も盛んで、新鮮で豊富な食資源に溢れている。都心からのほどよい距離感(電車で約2時間、高速バスで約2時間半。)、暮らしやすい気候・生活環境と、映画やTV等で頻繁に登場し、クリエイティブな感性を刺激する自然・絶景を望む執務環境を体験できるお試しサテライトオフィス。

○本事業で実施する取組の概要

- ① 地域の魅力の周知・PR事業(動画・チラシ等)
- ② 適地調査事業(千葉県宅地建物取引業協会への物件調査依頼)
- ③ セミナー&モニターツアー(魅力体験・視察・人材交流)
 - ア. 都内セミナー(7月実施)
 - イ. モニターツアー(6月、8月実施)
 - ウ. 個別視察対応
- ④ お試し生活体験事業(お試し住宅やホームオフィス)
- ⑤ お試し勤務受入れ事業(7件のお試しオフィスで実施)
- ⑥ 物件マッチング事業
- ⑦ ビジネスマッチング及び人材マッチング事業
(地元事業者とのビジネスマッチング、交流会の開催、企業・人材マッチングサイトの構築等)
- ⑧ 誘致戦略策定事業(お試し勤務実施企業の意見・ニーズを参考)

○事業の実施体制



各主体の担う業務内容

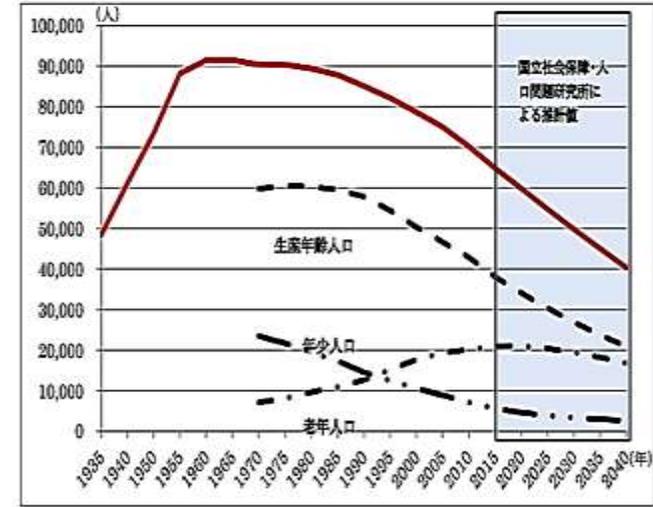
NO.	名称	業務内容
1	産業観光部観光商工課	本事業の統括、企業・起業家誘致、空き物件情報管理、異業種交流、観光、商店街、空き店舗・空き公共施設対策を担当
2	政策企画部企画課銚子創生室	生活関係のワンストップ窓口、移住定住施策・空き家対策、シティプロモーションを担当

事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

銚子市が将来にわたっての人口減少(グラフ参照)に伴う地域経済の縮小を克服するには、多種多様で豊富な地域資源を活かしながら、地域内の産業を活性化し、若者が求める地域の「しごとづくり」や「稼ぐ力」を創出する必要がある。

都市部の企業のサテライトオフィスを誘致し、地元雇用と地域経済の好循環の創出するため、本事業では、銚子市のワーク&ライフスタイルの魅力を効果的に情報発信することによる企業へのアプローチから、サテライトオフィス開設までのノウハウを確立し、誘致戦略を策定することを目的とする。



資料:総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

【事業の実施方針】

市内に若者が求める「しごとづくり」のためには、現在の銚子市にない、若者が都市部において求める業種を呼び込むことと、地域との交流を通して地域資源・地場産業にイノベーションをもたらし、今ある仕事をさらに魅力あるものに変えうる企業・人材を呼び込むことが必要と考える。このため、地域資源(食・観光・歴史・地場産業等)や空き家・空き店舗・空き公共施設等の既存ストックを活用したビジネスを行い、地場産業及び地元事業者との連携を望む企業については、特に誘致対象とする。また、必要に応じて創業・経営支援を行う商工会議所や金融機関、企業と研究分野で連携できる地域内の大学、物件の紹介を行う宅建協会やオフィス設置を支援する民間事業者などと、企業立地を支援するためのコンソーシアムを構築することとした。

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

外観・内装写真など

① 銚子セレクト市場

サテライトオフィス/コワーキングスペース併用
6人使用可能/JR銚子駅から徒歩5分
道の駅のような商業施設内にあり、江戸の長屋を思わせる外観。デスク、ベンチ、床材には施設外壁と同じ杉材で統一し、寛ぎや癒しの機能を持たせた。



② 大橋町ホームオフィス

ホームオフィス(集合住宅の一室)
6人使用可能/JR銚子駅から徒歩15分
目の前には銚子大橋(川に架かる橋で日本最長)を望み、「海の街」を感じることができる職住近接フィス。



③ 銚子ポートタワー

ワークスペース
6人使用可能/海沿いの観光施設内
観光施設の一部を活用したワークスペース。眼下には日本一の水揚げ量を誇る銚子漁港(第三魚市場)の水揚げシーンを見ることができる。



④ 銚子マリーナ

ワークスペース
8人使用可能/海沿いの観光施設内
観光施設の一部を活用したワークスペース。市内でも屈指のロケーション。“アウトドアオフィス”の利用も可。



お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など
<p>⑤地球の丸く見える丘展望館 ワークスペース 6人使用可能/銚子を一望する観光施設内 観光施設の一部を活用したワークスペース。国の名勝・天然記念物の屏風ヶ浦を見下ろし、視界の330度が海という絶景がクリエイティブな感性を刺激する。</p>	 
<p>⑥コワーキングスペースTrip's 民間コワーキングスペース 3人使用可能/JR銚子駅から徒歩5分 市内唯一の民間コワーキングスペース。JR銚子駅から徒歩5分の好立地。</p>	
<p>⑦喫茶gris 民間コワーキングスペース(期間限定) 3人使用可能/JR銚子駅から徒歩10分 カフェの一部を、本事業のためにコワーキングスペースとして利用。地元のデザイナーが運営し、テレビCMの撮影にも使われる。</p>	

お試し勤務等の実績

お試し勤務等の実績は次のとおり。当初目標としていた成果指標を大きく上回る結果となった。

指 標：お試しサテライトオフィス活用5社以上

実 績：48社（延べ利用企業数。うち10社はリピート利用。）

【主な業種】

IT系やコンサルタントの企業が比較的多く、シェアオフィス運営・ライター・流通業・製造業・音楽制作・アニメ制作・旅行業・イベント及びセミナー企画運営・芸能等、業種は多岐に渡った。

【勤務地】

基本的には、本事業で拠点としている銚子セレクト市場のオフィスを拠点として利用し、希望する市内視察ルートに近い観光施設に設けたワークスペースで短時間のお試し勤務を体験した。

また、宿泊もできるホームオフィスには高いニーズがあった。

指 標：モニターツアー参加及び個別視察企業20社以上

実 績：30社（団体モニターツアー：27社、個別視察：3社）

【主な業種】

IT系やコンサルタントの企業が比較的多く、デザイン、出版、小売り、音楽関係等が参加した。

その他本事業で実施した取組内容

【ビジネスマッチング及び人材マッチング事業】

- ・お試し勤務実施企業が希望する場合には、市内の支援機関や団体、個別の事業者を訪問し、ビジネスマッチングを行った。
- ・ほぼ全てのお試し勤務実施企業に対して、利用企業と地元事業者の交流会を開催。
- ・2回開催したモニターツアーでは、それぞれ50人超の規模となる交流会を開催。
- ・8月のモニターツアーでは、一般社団法人 銚子青年会議所の協力により、お試し勤務実施企業やモニターツアー参加企業が参加できるワークショップ(テーマ:観光DMO)と交流会を開催した。



「Seeゴトバ(シゴトバ)」

企業のサテライトオフィス開設時の地元雇用のため、また、地域の企業による主にUIターン希望者の雇用促進のため、企業とその仕事の魅力や求人情報等を紹介するサイト「Seeゴトバ(シゴトバ)」を構築。

成果の総括と今後の方針

【把握できた企業の実践的なニーズ】

- ・ 地方進出の検討段階で、地域とのネットワークづくりや人材交流・情報交換のための「交流の場」となる、お試しサテライトオフィスモデル事業自体に非常に高いニーズがあることを確認した。
- ・ オフィス開設時のイニシャルコスト抑制のため、補助金等の十分な支援が必要。
- ・ サテライトオフィスは人材雇用の拠点としての役割を持ち、地域内における人材の情報提供や、求人の情報発信サポートにニーズがあった。
- ・ 複数の企業から、廃校の活用した具体的な事業提案（音楽・映像制作、インバウンド、MICE誘致等）があり、空き公共施設の利活用にも高いニーズがあることを確認した。

【今後の対応方針等】

- ・ 公共施設等の一部をお試し勤務ができるワークスペースとして本事業を継続するとともに、総務省等の補助事業を活用し、空き公共施設にオフィス・交流拠点としての環境を整備する。
- ・ 民間の団体等と市内の受け入れ体制を構築し、本事業で策定した誘致戦略に基づきサテライトオフィスをはじめ、企業や起業家の誘致を推進していく。

お試しサテライトオフィス事業を通じて見えてきた、今後の企業誘致の進めかた

ターゲット企業の設定

- コンテンツ（音楽・映像・ライティング）事業に取り組む企業
- 食（農水）や観光など、地域資源活用に関心のある企業
- テレワーク、地方創生等に関心のある企業 ※いずれも個人事業主も含む

アプローチ手法

- シティブロモーション、イベント、セミナー開催など、都内も含めた広報活動の増強
- お試しサテライトオフィス事業を通じて繋がった企業との関係継続・拡大
- HPやSNSなどを活用し、継続的で即時性・拡散性のある情報発信の実施

交流・マッチング機会の創出

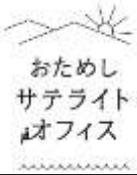
- 銚子市に来てもらうことを前提とした交流・マッチング機会の創出
- 企業のニーズに合った企業・団体・個人との交流の場の設定
- 銚子市の食・観光・気候・人・物件などの地域資源の体験・提案

支援制度の提案

- 空いている家・店舗・公共施設など「お試し」できるオフィスや住居物件の整備
- 補助・助成などの金銭的な支援制度の構築
- 地元雇用に向けた人材情報の整備・マッチングの実施

企業の立地・サテライトオフィス立地へ

お試しサテライトオフィス事業 Business Satellite Academy IUJ Minamiuonumaの概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
新潟県南魚沼市	58,568人	584.55km ²

事業のポイント

- ・国際色豊かな高度な学術機関「国際大学」内にサテライトオフィスを設置。
- ・国際大学グローバル・コミュニケーションセンターとサテライトオフィス誘致戦略策定研究会を開催。

○本事業で実施する取組の概要

1. 企業訪問・営業活動

平成29年1月～3月 首都圏企業21社

2. お試し勤務の受け入れ

平成29年4月13日(木)～9月29日(金)

入居企業一覧 5社

- ・株式会社エム・ビー・エー
- ・ヌームジャパン株式会社
- ・株式会社プライムスタイル
- ・株式会社ICO JAPAN
- ・シスコシステムズ合同会社

3. お試しサテライトオフィス誘致戦略策定会議

平成29年6月1日(木) 第1回 地方におけるIT産業誘致と国際展開の可能性の検討

平成29年7月20日(木) 第2回 地方におけるIT産業クラスターの形成について

平成29年9月7日(木) 第3回 南魚沼におけるIT企業誘致戦略について

○事業の実施体制

南魚沼市

産業振興部商工観光課(7名)

委託事業の管理、企業への広報活動、国際大学との連携等

総務部地方創生推進室(H29 4月からU&Iときめき課に名称変更)(3名)

移住者の生活環境等支援メニューの検討・戦略への反映

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

誘致戦略策定研究会の開催、進出企業との連携

サテライトオフィス進出事業者

国際大学との連携等

事業の目的・実施方針

【背景】

多くの地方自治体が抱える重要課題は、少子高齢化による人口減少問題であると考えられる。南魚沼市も例外ではなく、進学や就職で地元を離れて力をつけた若者が希望する職種が市内に少なく、若者の流出が止まらない。これまでは製造業を中心に大手、中堅企業の誘致に努めてきたが、そのような誘致と並行して、若者が希望する職種の掘り起こし、起業や創業につながる場所やビジネスの機会の創出が必要であったことから、お試しサテライトオフィス事業に取り組んだ。

【本事業の目的】

若者がUターンできるような雇用の場の創出につながるサテライトオフィスの開設に繋げることを目的とした。

国際大学内にお試しサテライトオフィスを設置することで、本格進出の際の国際大学在学学生・卒業生・教授のネットワークを活用した事業のグローバル展開の可能性等をセールスポイントとし、上記の目的に適う都市部のIT企業に対しお試し勤務を誘引した。

【事業の実施方針】

若者が関心を持つIT系を中心とした知的産業系の職種の雇用創出につながる企業をターゲットとした。

グローバルITパーク南魚沼構想推進事業を通じて関係のできた企業を中心に営業を活動を行うために、数日単位ではなく、数か月単位のお試し勤務の実施とした。

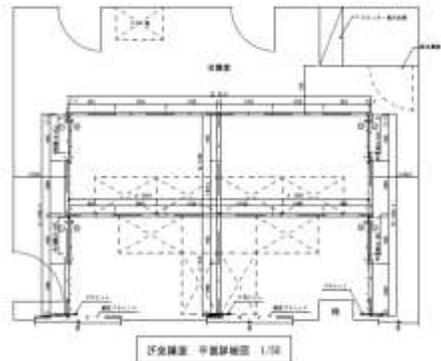
お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要、外観・内装写真など

【勤務地】国際大学研究所2F会議室

【受け入れ可能人数】2人×4部屋

【利用可能施設】図書館、食堂、売店、1Fロビーは休憩やミーティングに使用可能



平面図



オフィス



外観



1Fロビー

お試し勤務の誘引のための取組内容

【お試し勤務の誘引のために実施した内容】

南魚沼市では、グローバルITパーク南魚沼構想推進事業を進めているが、当該事業のコンセプトは海外のIT企業を同ITパークに集約させるものである。そのため、日本のIT企業から入居したいという要望があっても、入居を断らざるを得ない状況であった。

よって、サテライトオフィス事業では、ITパークのコンセプトにより断ってしまった企業やグローバルITパーク南魚沼構想推進事業を通じて縁ができた企業からの紹介によりお試し勤務の誘引を進めた。

お試し勤務等の実績

No	企業名	業種／規模	お試し勤務期間	お試し勤務社員数／職位
	お試し勤務地	「お試し勤務」誘致の取組に関心を持ったきっかけ	目的	特徴的な活動
1	(株)エム・ビー・エー	図書館情報管理システム開発／11名	平成29年4月13日 ～平成29年9月29日	2名／新潟事業所長1名、SE1名
	国際大学 (お試しサテライトオフィス)	グローバルITパークへの入居希望の連絡があり、断ったが、お試しサテライトオフィスを案内した。	市内や他の新潟県内の企業とビジネスを行うこと。	小中学校の図書館にシステムを利用してもらうよう、南魚沼市の教育委員会と協議中。
2	ヌームジャパン(株)	モバイルヘルスケアシステム開発／12名	平成29年5月26日 ～平成29年9月29日	1名／事業開発スタッフ
	国際大学 (お試しサテライトオフィス)	グローバルITパーク事業における取組みを通じて縁のできた社会保険労務士からの紹介。	管理栄養士を採用するため、地元の北里保健衛生栄養専門学院と連携を図ること。	市の保健課と特定保健指導について協議。北里保健衛生専門学院、魚沼基幹病院との連携を図っている。
3	(株)プライムスタイル	WEBシステム開発／55名(連結)	平成29年5月26日 ～平成29年9月29日	1名(常駐なし) ／代表取締役
	国際大学 (お試しサテライトオフィス)	市の産学官金事業における取組みを通じて、縁のあった大学教授からの紹介。	国際大学と連携した海外展開。	市内企業とのITによる地域課題解決のための連携を模索中。
4	(株)ICO JAPAN	留学斡旋、技能実習生受け入れ先開拓、人材開発／275名(連結)	平成29年6月1日 ～平成29年9月29日	1名(常駐なし)／シニアコンサルタント
	国際大学 (お試しサテライトオフィス)	グローバルITパーク事業における取組みを通じて縁のできた社会保険労務士からの紹介。	有効求人倍率の高い南魚沼市内の、人材不足の課題を抱える企業の支援。	市の介護保険課と協議。介護施設の人材不足を把握。
5	シスコシステムズ合同会社	ネットワークシステム、ソリューションの販売ならびにこれらに関するサービスの提供／1,134名	平成29年7月24日	3名／執行役員、市場開発部長、シニアアカウントマネージャー
	国際大学 (お試しサテライトオフィス)	7月24日のテレワーク・デイに合わせて参加。	各モデル団体間をつないだWEB会議の実施。	インターネット会議の実施。ネットワーク環境の良さを確認。

お試し勤務等の実績

	(株)エム・ビー・エー	ヌームジャパン(株)	(株)プライムスタイル	(株)ICO JAPAN
サテライトオフィスに入居してみた	海外の図書館情報を入手できたり、海外展開の可能性が出てきたことは非常にプラスだった。	医療機関との連携ができた。南魚沼でのクライアント獲得を目指す。	開発体制を作るのはまだまだ難しい。企業の核となる人材を採用したいが、なかなか採用まで結びつかない。	介護の需要があることに期待して入居。入居したことで介護の需要には季節性があり、ここでは冬の方が需要が多いことなどを発見できた。
国際大学での交流	英会話は苦手だったが、学生の方から話しかけてもらえることが多い。英会話の授業を受けるなどして、学習に取り組んでいる。	学生の集まりや、卒業式のパーティーに声をかけられることがあった。		ベトナムからの留学生の就職支援をしているが、学生とのマッチングが難しい。
達成したいこと、課題	学生インターンを実施すること。	地元採用の事例を作りたい。	南魚沼市にはお米などの食品系の工場が多いので、工場でのニーズなどに目を向けてみたい。	信頼関係の構築が課題。地域の方々とどうすれば密な交流ができるか。
ハード面での必要な支援	情報漏洩対策が重必要。鍵付きの密室が欲しいわけではなく、電話スペースがあればよい。	テレポ業務のため、個人情報を守ることがあるのも、電話のできる場所がほしい。		音について。外国語でのやりとりが他社にとってノイズになるのではないか。
ソフト面での必要な支援		国際大学とテレビ会議のやり方を研究したい。	学生との交流。長岡技術科学大学には技術を学ぶMBA所持者もあり、網を広げたい。	
人的に必要な支援	会津大学の藤井先生のような役割(※)を担う人や、プログラマーが必要である。情報面も、意見交換会や勉強会も必要だ。	本社のビジネスチャンスにもつながるような研修があれば連れ出してもらいたい。		いきなり介護で呼び込むのではなく、ゲストハウスなどまずは入り口を明るくするのはどうか。
どんな企業に来てほしいか	新潟県出身、南魚沼市出身の社長が経営するIT企業などがよいのではないか。やはり地元愛に勝るものはない。	規模の大きい企業、ヘルスケア、医療サービス系の企業。		
研究会の感想		3回とも興味深かった。会津大学の藤井先生にも興味を受けたので、人のつながりを重視していきたい。		
その他	電話用にセミナー室を貸し出せるようにする。(国際大学)		応募するエンジニアを増やす点について、新潟のエンジニアコミュニティとつながることもよいだろう。	日本の場合ワーキングホリデーや農業体験のような制度が少ないと感じている。

(※)藤井靖史氏：会津大学准教授。会津若松市と連携してITを活用した地域課題の解決に貢献している。

その他本事業で実施した取組内容

【サテライトオフィス誘致戦略策定研究会】

お試しサテライトオフィス入居企業、国際大学およびGLOCOM、地元関係者等による研究会を設置し、南魚沼市におけるサテライトオフィスの誘致やその発展に向けた戦略立案に資する議論を行った。

- ・平成29年6月1日(木) 第1回 地方におけるIT産業誘致と国際展開の可能性の検討
- ・平成29年7月20日(木) 第2回 地方におけるIT産業クラスターの形成について
- ・平成29年9月7日(木) 第3回 南魚沼におけるIT企業誘致戦略について

○研究会や懇談で確認したニーズ

- ・都市圏から地方へのU・Iターンや、この地域で生まれ育った若者の地元への就職ニーズ。
- ・都市圏で事業活動を行っている企業は、都市圏での人材難を克服したいために、地方に人材や新しい仕事を求めている。
- ・国際大学等の学術機関も、企業との共同研究や学内研究の成果を「仕事」に発展できるようなパートナー(企業)を求めている。
- ・進出した企業が地域とつながるような集団や活動を求めている。



その他本事業で実施した取組内容

【先進地視察】

平成29年7月10日(月)～平成29年7月12日(水)

徳島県神山町ほか「徳島県神山町におけるサテライトオフィス事業の取り組み視察」

平成29年8月31日(木)～平成29年9月2日(土)

福島県会津若松市「福島県会津若松市におけるサテライトオフィス事業の取り組み」



その他本事業で実施した取組内容

【広報】

◆お試しサテライトオフィスオープニングセレモニー

- ・日時：平成29年4月11日（火）
- ・会場：国際大学

「ビジネス・サテライト・アカデミーIUJ南魚沼事業推進に向けた取組みに関する協定」締結式
テレビや地元紙などのメディアが取り上げた。

- (1)平成29年4月12日（水）新潟日報
- (2)平成29年4月12日（水）読売新聞
- (3)平成29年4月11日（火）NHK総合 新潟ニュース610

新潟日報



国際大構内に設置された「お試しサテライトオフィス」＝11日、南魚沼市

読売新聞



その他本事業で実施した取組内容

◆市の広報でも2カ月にわたり、入居企業の情報発信を行った。

シリーズで南魚沼市の「がんばる企業」を紹介します—— 南魚沼市サテライトオフィス 編集部

シリーズ③

ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼



ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼

市では、国際大学の研究施設に設置したサテライトオフィス（名称：ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼）に、百軒圏からのIT企業などを誘致し、市への人や情報の流れを創出することをめざして事業を進めています。今月は、こちらに入居されている企業2社を紹介いたします。

株式会社 エム・ピー・イー ☎：025-780-2007

図書館・博物館用の業務ソフトウェアの開発・販売と業務システムの受託開発を行っています。企業・病院・専門学校・研究機関の図書館や博物館の分野で多くの実績があります。システムを企業に初めて導入させていただいてから20年の歴史があり、多くの顧客に長きに渡って利用いただいています。近年では、図書館・博物館用の業務ソフトウェア以外にも、依頼先の業務内容に合わせてインターネットを通じて予約・注文などができるシステム、商品台帳・顧客台帳などのシステムを開発しています。自社で開発・販売・保守を行うことで顧客の経営課題と、迅速で確かな対応を実現しています。国際大学のオフィスにいる2人（写真右上段）と東京本社スタッフ（写真右下段）が開発から保守まで一貫して対応しています。



【エム・ピー・イー】社員

ヌームジャパン 株式会社 ☎：03-6804-5356

Noom（ヌーム）は、ニューヨークに本社、韓国、東京に拠点を置くITの会社です。予防医療のための「Noom Health（ヌームヘルス）」は、米国の糖尿病予防認定プログラムにおいて、携帯電脳専高アプリケーションソフトウェアとして初めて認定を受けました。日本でも「一生ものの健康」手に入れることができる体改善プログラムや特定保健指導を蓄めています。南魚沼市のサテライトオフィスでは、本アプリ上で科学的根拠に基づいた食事や運動などの介入指導をする管理栄養士をはじめとするコーチを現地採用し育成することにより、地方雇用の創出をはかっています。また、国際色豊かな国際大学構内にオフィスを設置することにより、多様な人材の受け入れと産学連携を推進し、さらなる地域活性化に貢献しています。



【ヌームジャパン】アプリ利用の様子

シリーズで南魚沼市の「がんばる企業」を紹介します—— 南魚沼市サテライトオフィス 編集部

シリーズ④

ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼



ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼

市では、国際大学の研究施設に設置したサテライトオフィス（名称：ビジネス・サテライト・アカデミー IUJ南魚沼）に、百軒圏からのIT企業などを誘致し、市へのヒトや情報の流れを創出することをめざして事業を進めています。先月に引き続き入居されている企業2社を紹介いたします。



オフィス内部

株式会社アイコジャパン ☎：03-6903-5646

私たちはベトナムに本社を置く、人材育成企業です。ベトナムの青年たちを、日本をはじめ、韓国、ヨーロッパなど、世界の先進的な地域に留学させることと、日本政府の主導する技能実習制度を活用して日本に技能実習生を派遣することを通じて韓国後に祖国の発展・成長に寄与できる人材を育成することを社是として取り組んでいます。この度、稼働して南魚沼市にサテライトオフィスを開設できたことで、国際大学への留学生紹介や、建築、建設、農業、介護などの分野での優秀な人材育成のための技能実習生派遣を、この地域でできるようになったことに大いに期待をしています。留学生と技能実習生派遣を通じ、市の活性化が図れ、また、彼らの成長につながるごお手伝いできれば、両国の友好と発展のモデルケースとなることを考えます。



ICO留学生向け恒正日パーティー写真

株式会社プライムスタイル TEL：03-6685-0022

弊社は東京都文京区、長野県富士見町、新潟県南魚沼市とベトナムのホーチミン市に拠点を構え、オアシス開発（海外での開発）を行っているシステム開発会社です。ウォーターフォール型開発（仕様書に基づいた開発）からアジャイル開発（エンジニアによる主体的な設計開発）まで多岐にわたる開発手法や海外拠点と連動したシステム開発を強みに、一般消費者向けウェブシステム・スマートフォンアプリケーションから業務系ウェブシステムまで、取引先企業にとって必要不可欠なウェブシステムを提供しています。開発後の運用もふまえたサービス提供は幅広い業界の顧客からご支持をいただいています。南魚沼市のサテライトオフィスでは、共に成長できるIT技術者や管理者を採用・育成していきたいと考えています。積極的に地元企業や国際大学と連携しながら、協業や産学連携開発などを進め、地域の活性化に貢献してまいります。現在、人材募集中ですので希望される人はぜひ、ご連絡ください。



プライムスタイル社員

その他本事業で実施した取組内容

【南魚沼市の地域活動との結びつき】

南魚沼市で進めている南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）の活動において、Japan Business Model Competition (JBMC) の講師・審査員として、プライムスタイルの奥田社長が任命された。

- ・平成29年7月7日（金） JBMC特別セッション（新潟大学） 講師
- ・平成29年10月14日（土） JBMC特別セッション（国際大学） 講師
- ・平成29年12月3日（日） JBMC新潟ラウンド発表会 審査員

また、エム・ビー・エーがICLOVEの活動に賛同し、平成29年9月19日に賛同企業として登録された。

ICLOVE
Minamiunuma International Collaboration for Local Organizations in Venture and Entrepreneurship Program
南魚沼市地域産業支援連絡協議会

主催 国際大学南魚沼市
協賛 大和商工会、大谷商工会、津川商工会、市内会館連合、山形銀行、大正銀行、新潟県産産振興会、新潟県産業連合会、協賛活用組合
協力 明治大学、長岡技術科学大学、JEIRO

目的
この協議会は、市内自治体、市内商工会、国際大学、南魚沼市が連携してランゲージプログラムを推進し、産学連携、大学の力を借りながら南魚沼市の企業・事業者・企業家への支援サービスを行います。

目的
① 中小企業の高付加価値化に向けた、人材育成・経営研修などの教育支援
② 経営、技術開発などに関するセミナー・シンポジウム等の提供
③ 産学官連携による地域活性化プログラムの推進
④ 商業支援

国際大学校務課及び伊豆が取り組む事業として
① 企業への海外進出のための人材育成支援、市場データ収集、参入戦略の立案
② 中小企業に対する ITシステム導入、マーケティング、経営相談立案
③ 経営資源を海外に活用するためのWEBプロモーションコンテンツ等の提供を行います。

対象産業、領域
南魚沼市に拠点のある中小企業を主な対象としていますが、市内、市外のご多岐な産業を対象とし、事業規模は問いません。南魚沼市には、国際的な発展の可能性が大きい産業や技術が多く存在します。それらの産業に貢献し、成長を促すための国際化のサポートを行うとともに、新たな産業を創出する方向の支援もしたいと考えております。

内容
1. ガスモニターサービス、客車販売業者、経営・経営者向け、国際大学・明治大学の連携による販路開拓支援
2. 企業研修支援 ビジネス英語などの研修実施、異文化コミュニケーションなどのワークショップ、経営者、会計士、ファイナンシャルなどの教育プログラム
3. 経営者支援
① リサーチ・マーケティング・企業と国際大学による国際化推進のための共同研究を行います。海外市場調査、海外市場におけるロイヤリティ、海外市場におけるブランド展開立案、Webなど主要なデジタルマーケティングなどの実務があります。経営戦略、IT戦略、技術開発に関する共同研究も計画しております。
② コンサルティング-国際的な事業展開を希望する企業に、国際大学に関する情報によるアドバイザーサービスを提供します。実践的な経営戦略の立案から、ITシステム導入支援、経営管理、リスク管理などに関するアドバイスを含みます。
4. 創業支援 創業支援プログラム窓口の開設や創業支援センターの開設による創業支援します。
5. ビジネスモデルコンテスト 2017年より毎年実施する学生によるビジネスモデルコンテストの新設と選手権ラウンドを開催します。

JBMC-NIIGATA 2017開催
大会開催 2017年11月5日
表彰式開催 2017年12月3日

あなたの力で、未来は変わる。

社会起業家や一歩先を行く企業家、2017年11月5日(日)新潟県南魚沼市にある国際大学南魚沼市で、日本初開催の「JBMC-NIIGATA 2017」を開催します。この大会では、社会起業家や一歩先を行く企業家、2017年11月5日(日)新潟県南魚沼市にある国際大学南魚沼市で、日本初開催の「JBMC-NIIGATA 2017」を開催します。この大会では、社会起業家や一歩先を行く企業家、2017年11月5日(日)新潟県南魚沼市にある国際大学南魚沼市で、日本初開催の「JBMC-NIIGATA 2017」を開催します。

大会概要
 大会日時: 2017年11月5日(日) 10:00~18:00
 会場: 国際大学南魚沼市
 参加費: 無料
 主催: 国際大学南魚沼市、南魚沼市、大和商工会、津川商工会、市内会館連合、山形銀行、大正銀行、新潟県産産振興会、新潟県産業連合会、協賛活用組合
 協賛: 明治大学、長岡技術科学大学、JEIRO
 審査員: 奥田 隆夫 (プライムスタイル社長)

お問い合わせ
 国際大学南魚沼市 経営課 025-773-0000
 国際大学南魚沼市 事務局 025-773-0000
 国際大学南魚沼市 広報課 025-773-0000

新潟予選を勝ち抜き、全国、そして世界へ！

北越銀行、ICLOVE

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

【成果指標とその達成状況】

若者の雇用の場の創出という観点に適合する企業4社のお試し勤務の実施を目標とした。

【目標の達成状況】

No	会社名	備考
1	(株)エム・ビー・エー	Uターン2名
2	ヌームジャパン(株)	海外大学の新卒1名
3	(株)プライムスタイル	研究会や市内企業訪問に合わせて勤務
4	(株)ICO JAPAN	研究会や市内企業訪問に合わせて勤務
5	シスコシステムズ合同会社	オープンデイに入居

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

【サテライトオフィス開設決定企業等】

決定ではないが継続的な事業活動を検討している企業は下記のとおり。市としてもグローバルITパークの空きスペースなどがサテライトオフィスとして利用できるよう協議を進めており、要望に応えられるよう支援を進めている。

No	企業名	業種／規模	お試し勤務期間	お試しサテライトオフィスの継続を検討している理由
1	(株)エム・ビー・エー	図書館情報管理システム開発／11名	平成29年4月13日 ～平成29年9月29日	南魚沼市の教育委員会と小中学校の図書館へのシステム導入を協議しており、事業の継続が必要であるため。
2	ヌームジャパン(株)	モバイルヘルスケアシステム開発／12名	平成29年5月26日 ～平成29年9月29日	地元出身で海外大学を出た新卒を採用し、基幹病院や北里保健衛生専門学院との連携も生まれてきており、管理栄養士の採用が見込めるため。
3	(株)プライムスタイル	WEBシステム開発／55名(連結)	平成29年5月26日 ～平成29年9月29日	ICLOVEを通じた地元企業とのITによる課題解決の連携を模索しており、事業開発の可能性があるため。
4	(株)ICO JAPAN	留学斡旋、技能実習生受け入れ先開拓、人材開発／275名(連結)	平成29年6月1日 ～平成29年9月29日	介護の需要に季節性があることを発見し、事業展開のために市内の病院とじっくりと関係構築できる手ごたえを得たため。

成果の総括と今後の方針

【南魚沼市の誘致戦略】

- 「**学術機関との連携**」で魅力あるサテライトオフィス
南魚沼市の地域資源である国際大学だけでなく、県内の学術研究機関と連携し国内ビジネス機会の創出。
- 「**地域との連携**」で持続できるサテライトオフィス
南魚沼市での持続的な企業活動を支援するため、市内商工会・国際大学・市内金融機関及び市の産学金官で構成される「南魚沼市地域産業支援連絡協議会」（通称ICLOVE：アイクラブ）の活動と連携し地域ビジネス機会の創出。
- 「**海外企業との連携**」でチャレンジできるサテライトオフィス
南魚沼市に設置している、インド・スリランカ等のIT技術先進国の企業中心に集積している「グローバルITパーク」や国際大学と連携し海外ビジネス機会の創出。

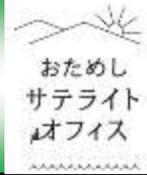
【今後の方針】

本事業終了後も平成30年2月末までは、現体制で国際大学にてお試し勤務を継続し、3月下旬を目途に国際大学のオフィスを閉鎖する方針である。

同年4月からは、引き続き市が運営するサテライトオフィスを南魚沼市役所大和庁舎内に移転する計画で調整、検討をしている状況である。

大和庁舎には、既に海外のIT企業が入居している「グローバルITパーク」が設置されており、国内企業を中心に入居しているサテライトオフィスを設置することにより2つのオフィスを集積でき、多種多様な企業間の相乗効果や、新しいビジネスマッチングも期待できると考えている。

お試しサテライトオフィス事業 空き家活用によるサテライトオフィス誘致事業の概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
福井県鯖江市	68,284人	84.59km ²

事業のポイント

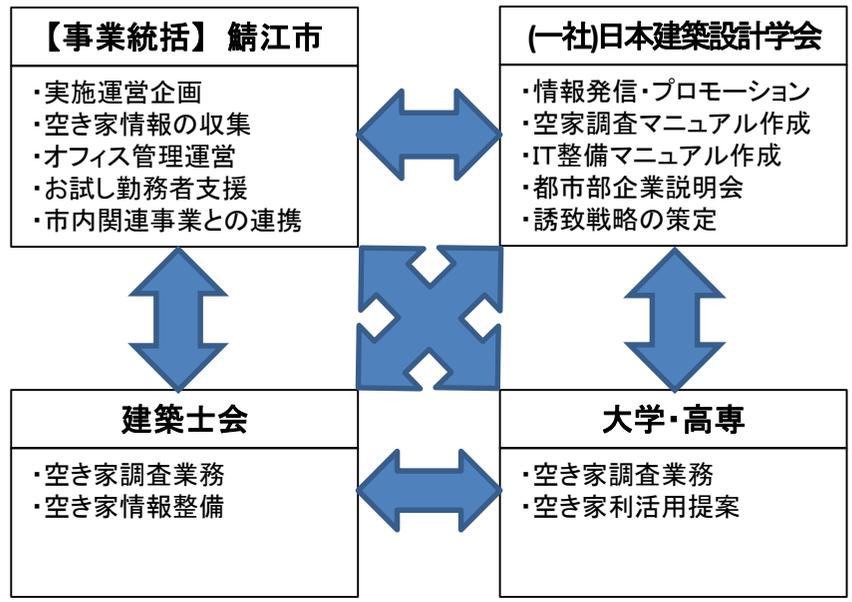


「サテライトオフィス」と「空き家活用」を通じた、魅力ある地域発信を行う具体的な運営スキーム案と実例の提案

○本事業で実施した取組の概要

- ①企業ニーズ調査
Web調査実施。HPおよび東商新聞広告欄掲載により告知
- ②Webサイト構築
お試しサテライトオフィス入居希望企業に向けて申し込みやオフィスの情報、ニーズ調査、市内企業情報の発信
- ③PR動画
事業についての解説や主催者の目的、実施期間中の利用者や協力企業の感想などをイメージ映像とともにわかりやすく解説
- ④誘致セミナー
二大都市圏に焦点を絞り、東京と大阪で1回ずつ実施
- ⑤モニターツアー
セミナー参加企業やお試しサテライトオフィスに関心のある企業を対象として実施
- ⑥適地調査
サテライトオフィス候補となる空き家15件を対象として実施

○事業の実施体制

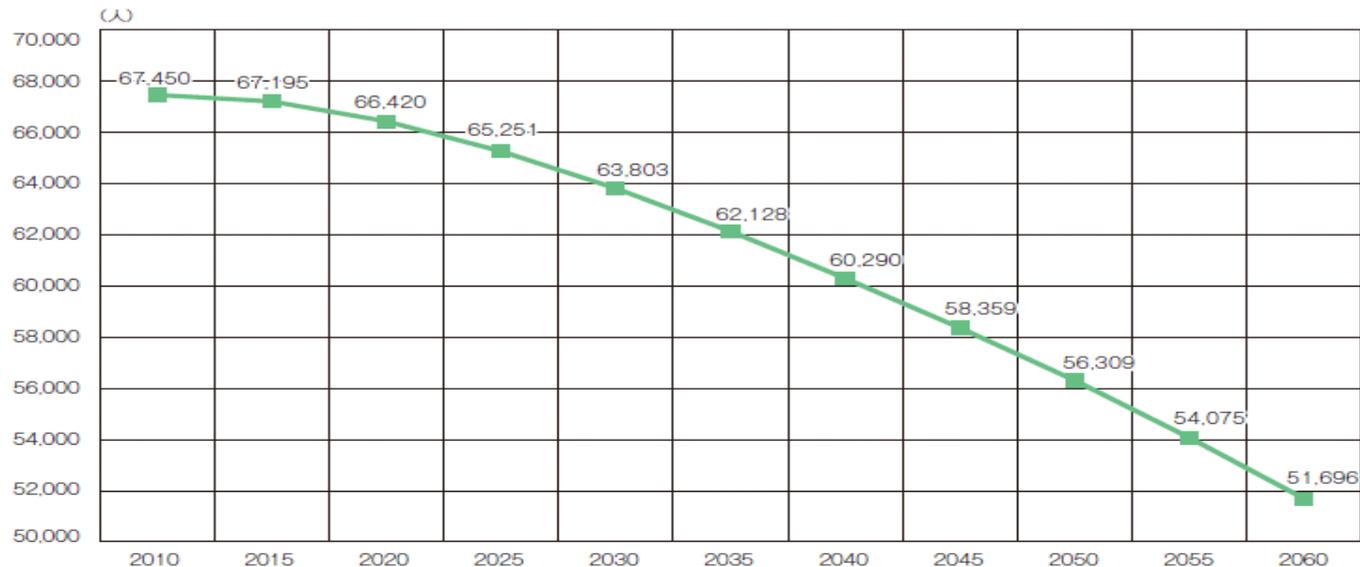


事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

① 鯖江市の課題

- ・空き家問題: 鯖江市内には約1,000戸の空き家があるが、今後増加していくことが明らかであること。
- ・人口減少: 市制施行以来60年連続で人口増加が続いており、2017年9月1日の人口が69,226人と過去最高となったが、国の推計では2060年には約5万2千人にまで減少するとされている。



【出典】社人研「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

事業の目的・実施方針

② まちづくりのビジョン ～世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」～

眼鏡、繊維、漆器や農業などの「ものづくり」はもとより、歴史、伝統、文化、自然、環境、市民性など鯖江市固有の地域資源を最大限に活用することにより、地域のブランド力を高め、魅力ある雇用を生み出し、若者が住みたくなる・住み続けたいとなるまちづくりを目指す。

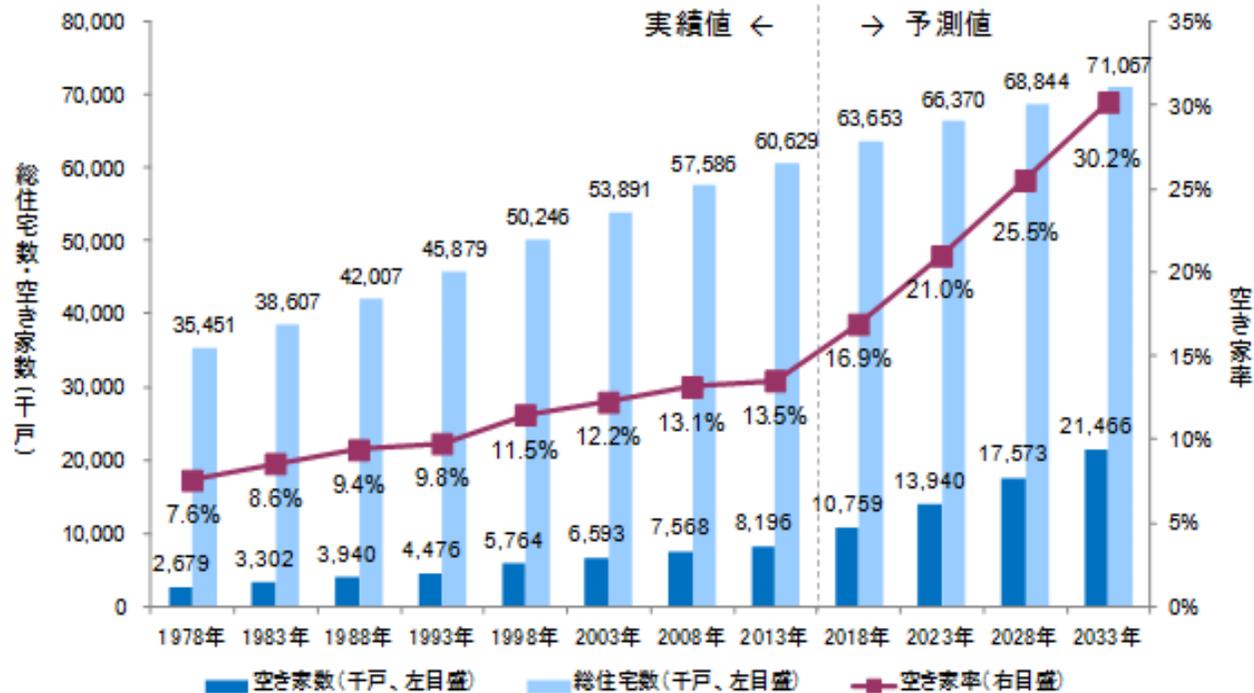
③ サテライトオフィス誘致に期待する効果

- ▼ 地域産業・地域経済の活性化とイメージアップ
- ▼ 働き方改革・ワークライフバランスの推進
- ▼ 若者や女性にとって魅力ある雇用の場の創出(求人・求職ミスマッチの解消)
- ▼ UIターン者定住促進
- ▼ 定住・交流人口の増加
- ▼ 中心市街地の活性化
- ▼ 空き家・空き店舗等 有効活用の推進
- ▼ ITプログラム教育の推進
- ▼ 市民主役の推進(新しいまちづくりの提案)

事業の目的・実施方針

【事業の実施方針】

少子高齢化と人口減少によって全国的にも課題となる空き家や空きてんぼ等をオフィスへと整備し転用することは可能かという点にフォーカスし、幅広い職種の企業をターゲットに検証を行った。



出所)実績値は、総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より。予測値はNRI。

空き家数
・2013年実測値
約820万戸
空き家率13.5%
・2033年予測値
2,000万戸超
空き家率30.2%

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

外観・内装写真など

① お試しサテライトオフィス1(市街地オフィス)

- ・所有区分: 民有物件
- ・元の用途: 住居
- ・改修の有無: 無
- ・通信環境: 無線LAN
- ・セキュリティ機能: 施錠
- ・設備: プリンター、モニター、WEBカメラ
WEB会議スピーカーフォン、机、座椅子
- ・受入可能人数: 10人
- ・立地: 中心市街地の商店街
- ・特色: 和室3室が連なった間取り



外観



内観

② お試しサテライトオフィス2(市街地オフィス)

- ・所有区分: 民有物件
- ・元の用途: 住居
- ・改修の有無: 無
- ・通信環境: 有線・無線LAN
- ・セキュリティ機能: スマートキー(入退室管理システム)
- ・設備: プリンター、モニター、WEBカメラ
WEB会議スピーカーフォン、デスク、チェア
- ・受入可能人数: 4人
- ・立地: 中心市街地の商店街近郊の住宅地
- ・特色: 近代的住宅



外観



内観

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

外観・内装写真など

③ お試しサテライトオフィス3(中山間部オフィス)

- ・所有区分: 民有物件
- ・元の用途: 住居
- ・改修の有無: 無
- ・通信環境: 無線LAN
- ・セキュリティ機能: 施錠
- ・設備: プリンター、モニター、WEBカメラ
WEB会議スピーカーフォン、デスク、チェア
- ・受入可能人数: 4人
- ・立地: 徒歩圏内に生活用品の小売店もなし
公共交通不便地域
- ・特色: 古民家風空き家



外 観



内 観

④ お試しサテライトオフィス4(中山間部オフィス)

- ・所有区分: 民有物件
- ・元の用途: 住居
- ・改修の有無: 無
- ・通信環境: 無線LAN
- ・セキュリティ機能: 施錠
- ・設備: プリンター、モニター、WEBカメラ
WEB会議スピーカーフォン、デスク、チェア
- ・受入可能人数: 4人
- ・立地: 伝統的工芸品越前漆器の産地
- ・特色: 近代風空き家



外 観



内 観

お試し勤務の誘引のための取組内容

▼お試し勤務地の整備

4戸の空き家に執務環境を整備

▼特設WEBサイトの作成

情報発信の起点(市内企業のデータベース含む)

▼直接的な勧誘

鯖江市・本事業支援事業者(日本建築設計学会)などの関係者による直接的な勧誘

▼誘致セミナー

東京と大阪で各1回、各都市圏の企業を対象とした事業説明会

▼モニターツアー

1泊2日の執務環境視察

お試し勤務等の実績

▼お試し勤務実施企業数 : 36社

- ・お試しサテライトオフィス1 利用企業数 : 5社
- ・お試しサテライトオフィス2 利用企業数 : 13社
- ・お試しサテライトオフィス3 利用企業数 : 7社
- ・お試しサテライトオフィス4 利用企業数 : 14社
(滞在期間中、複数のオフィス利用企業あり)



▼お試し勤務実施企業の主な業種

- ・IT系(システム開発・WEB運営・コンサルなど) : 27社
- ・建築系(設計・デザインなど) : 6社
- ・その他(製造など) : 3社

▼お試し勤務実施経緯

- ・誘致セミナー参加企業数 : 6社/45社
- ・モニターツアー参加企業数 : 11社/18社(セミナー参加企業1社)
- ・その他 : 20社/20社

その他本事業で実施した取組内容

① 企業ニーズ調査

利用者となる企業に対してWeb調査を行い、事業運営と平行して利用ニーズに対応した整備を行った。

(調査概要)

- ・Webによる調査
- ・対象告知方法：サテライトオフィスHPおよび東商新聞広告欄(全2段)掲載
- ・調査概要：調査期間 2017年8月1日～8月31日
- ・回答数：30件

調査項目-1 サテライトオフィスの環境について

調査項目-2 サテライトオフィス必須の設備について

調査項目-3 移動手段について

調査項目-4 その他のニーズについて(必要な情報など)



その他本事業で実施した取組内容

② Webサイト構築

- ・事業の目的の共有
 - ・入居希望申し込み
 - ・お試しオフィス情報
 - ・ニーズ調査実施
 - ・市内企業の情報発信
- (市内製造業データベースの整備)

③ PR動画

鯖江市でのサテライトオフィスの魅力を映像を通して発信することにより、サテライトオフィス誘致事業を告知、啓発、喚起し、より多くの執務希望企業を誘致することを目的として作成。

- ・事業についての解説や主催者の目的
- ・実施期間中の利用者
- ・協力企業の感想

以上をイメージ映像とともに解説



その他本事業で実施した取組内容

④誘致セミナー

東京と大阪で1回ずつ、各都市圏の企業を対象とした説明会を行った。

- ・「お試しサテライトオフィス事業」の目的と意義
- ・鯖江市の取り組みである「空き家利活用マッチング事業」との関係性
- ・鯖江市および福井県における支援制度
- ・鯖江市および福井県における観光資源やものづくり産業の魅力

(開催概要)

大阪会場 日時:2017年6月5日 参加企業数:21社

東京会場 日時:2017年6月7日 参加企業数:24社



大阪会場



東京会場

その他本事業で実施した取組内容

⑤ モニターツアー

セミナー参加企業やお試しサテライトオフィスに関心のある企業を対象に1泊2日モニターツアーを実施した。

- ・お試しサテライトオフィスの具体的イメージの共有
⇒ お試しオフィス視察
- ・市関係者との交流・情報共有
⇒ 市の取組み紹介
- ・眼鏡や漆器を中心とするものづくり産業のPR
⇒ 工場見学・産業体験
- ・自然や温泉など観光資源のPR

(開催概要)

2017年7月5日 13:00 JR鯖江駅 着
2017年7月6日 16:00 JR鯖江駅 解散
参加企業数:18社



お試しオフィス視察



産業体験(眼鏡)



産業見学(漆器)

その他本事業で実施した取組内容

⑥ 適地調査

外観調査にて状態が良く、かつ所有者に利活用の意思がある空き家15軒をサテライトオフィス候補として、現地における実測調査を実施した。

(調査項目)

・空き家の実測 ・設備状況の確認 ・所有者へのヒアリング ・写真撮影
➡ データ化

(調査実施者) 学生:福井高専・神戸大学・近畿大学

(技術指導) 教員、(一社)日本建築設計学会会員

(調査支援) 福井県建築士会鯖江市部、鯖江市建築営繕課

(適合性判断結果)

適合 12軒 不適合 3軒

適合判断基準

鯖江市「空き家マッチング事業」による改修費補助(補助限度額200万円、補助率2/3)を前提とし、改修費用300万円以内を基準に判断



適地調査の様子

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

・成果指標の達成状況

	成果指標目標	達成状況
①企業ニーズ調査件数	30社	30社
②お試し勤務参加企業数	15社	36社
③都市部説明会	2回	2回
④適地調査軒数	15軒	15軒
⑤誘致企業数	2社	3社

・サテライト開設決定企業

▼ 株式会社あしたのチーム (東京都) (人事評価コンサルタント業)

- ・2017年9月27日 サテライトオフィス開設協定締結
 - ・2017年11月中旬営業開始予定
- (業務内容)

全国19ヵ所にあるあしたのチームの営業拠点のサポート業務

- ・人事評価制度構築・運用における資料作成
- ・システム入力業務 等

はたらく人のワクワクをクリエイトする。

あしたのチーム

(オフィス開設の決め手)

オープンデータをはじめとする市の取り組み・実効性

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

・サテライト開設決定企業

▼ LIFULLグループ(東京都)

・2017年10月16日 空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定締結
(連携協定による主な取り組み)

1) 空き家情報の集約・発信

株式会社LIFULLが国土交通省の採択事業として進める「LIFULL HOME'S空き家バンク(※)」を通じて鯖江市空き家情報の全国発信

2) 民泊推進

楽天LIFULL STAY株式会社が民泊事業希望者・空き家所有者に向けた空き家活用セミナー開催

民泊新法施行後、空き家を活用した民泊モデルハウスの地域人材による運営

3) サテライトオフィス開設および人材育成・雇用創出

株式会社LIFULL Marketing Partnersの子会社2社(株式会社SUI Products、株式会社LIFULL FaM)が鯖江市内にサテライトオフィスを開設による雇用創出・キャリア育成。
(2017年1月オフィス開設予定)

①株式会社SUI Products: 学生や若手社会人を対象としたクリエイター講座の提供

②株式会社LIFULL FaM: 子育て中の女性を対象とした働き方やキャリアに関するセミナー開催



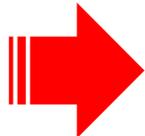
(オフィス開設の決め手)

オープンデータをはじめとする市の取り組み・実効性

成果の総括と今後の方針

企業ニーズ

項目	企業ニーズ
立地条件	中山間部より市街地のオフィス (理由) ・交通の利便性 ・周辺施設などの快適性 ・人を集めやすい環境(雇用) ・地元企業との交流(ビジネスマッチング)
建物タイプなど	空き家の特性を活かした使い方 ・住環境と執務環境を区別した環境整備 ・セキュリティー管理(スマートキーなどの使用)
オフィス開設後のサポート	地域交流 ・イベントやITによる市民および市内企業との交流 機会の創出
その他 (アンケート・ヒアリングより)	・魅力ある自治体であること ・雇用の確保 ・地域住民との協同 ・ビジネスマッチング ・積極的な自治体の取り組み



上記ニーズに対し、市が率先して**シェアリングエコノミー**を推進することにより、**地域資源を有効活用した課題解決**を図る。

成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

1. 「モノ」 世界最高峰の**ものづくり**技術

三大地場産業

眼鏡産業

100年以上の歴史を持つ、「眼鏡フレーム」の国内製造シェア**約9割**を誇る眼鏡産地。

漆器産業

約1500年の歴史と伝統を有する産地。高度成長期に業務用漆器分野に進出。業務用漆器の**8割以上**の生産シェアを誇る。

繊維産業

1134年に河和田荘で「八丈絹」を盛んに生産していたことを示す文献が残る。

ナイロン、ポリエステル等の合繊を中心とし、絹、ベルベット、ニット、レース等の多種多様な繊維製品を生産。



地域産業(眼鏡・繊維・漆器)



新産業・新技術の創出

眼鏡・繊維・漆器の単産地から「**成長産業を包含する複合産地**」としての転換



医療器具の開発



スマートグラスの開発



IH対応食器



海外で売れる
商品開発



衣料から産業資材へ

成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

① 鯖江市の土壌（ホスピタリティーのまち） 「お互い様」と「おもてなしの心」

▼体操競技 世界大会2度の開催（アジア初 1995世界体操競技選手権大会、1998体操ワールドカップ決勝大会）
1995世界体操競技選手権大会では、延べ3万人のボランティアが協力し、行政・市民が一体となった大会支援が行われた。

▼市民主役のまちづくり

提案型市民主役事業化制度

2010年4月1日 市民主役条例施行

・提案型市民主役事業化制度(2011年～)

2017年実績 101事業対象募集 51事業に対して 50件提案 33団体が 提案件数 50件 45事業実施

② 内発的オープンイノベーションのまち

- ・眼鏡産業
金属枠約250工程、プラ枠が約100工程
- ・繊維産業
原糸メーカーをはじめ、多種多様な織物工場や染色加工工場のほかアパレル業までの各種業態
- ・漆器産業
下地から加飾までの様々な工程

专业化された分業体制

- 
- ・産地全体が内発的イノベーションを繰り返す。
 - ・人口当たりの製造事業所数は日本有数。ものづくりに携わる事業者を地域社会全体で応援し、地域全体がインキュベーターとしての役割を担う。
 - ・産業の分業制により育まれた「お互い様の心」などの市民性

成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

③女性が輝くまち

▼福井の働く女性 全国1位

福井県の女性の労働力率と就業率は、2005年国勢調査以来、**全国1位**（労働力率：53.9%、就業率：2.6%）。共働き率は、1995年国勢調査以来、**全国1位**（58.6%）。

▼福井県の女性就業率が女性活躍先進国スウェーデンを上回る (H29.6.9内閣府発表:2017年版男女共同白書)

福井県の20代から40代前半にかけての子育て期の女性の就業率が、「女性活躍先進国」とされるスウェーデンを上回る。

▼高校生から高齢者までが活躍するまち

鯖江市役所JK課

2014年に女子高生13人でスタート。
現在、4期目。
ゴミ拾い企画「ピカピカプラン」、JK課オリジナルスイーツの開発など高校生ならではの活動を展開中



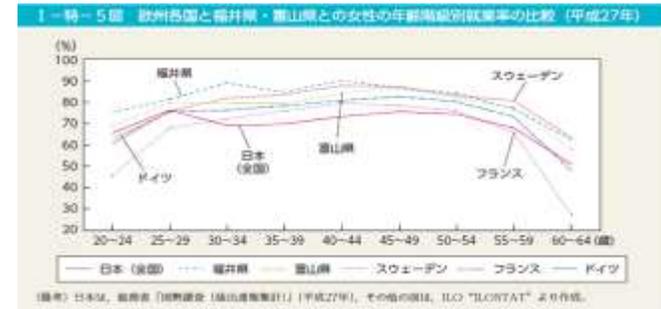
鯖江市OC課

鯖江市役所JK課に触発され、2014年に40代から50代を中心とした20人でスタート。



ご長寿アイドル「SBE80！」

2011年に70代以上の受講生らで結成。高齢者施設慰問など年30回ほど活動。現在、リーダー91歳、平均年齢82.5歳（H29.3現在）で、メンバーは12人。AKB48のメンバーと共演（H25.5.24）



成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

④学生連携のまちづくり

▼連携協定を締結した大学等

明治大学、津田塾大学、慶應義塾大学、京都精華大学、二本松学院、福井大学、福井工業大学、福井高専、国立情報学研究所、電気通信大学（平成29年12月予定）

▼鯖江で活動する国内外の大学生達

京大・梨花女子大・北京大・香港工科大等（地域住民と交流しながらアート作品等の制作）、東京外国語大学・北京外国語大学（京英会：学生等による交流プログラム）、アジア14か国から大学生（アジア建築学生国際サマーワークショップ）、広州美術学院（漆器工房の見学、沈金体験等）、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科（デザインシンキングを活用した地場産業の活性化についての研究）、早稲田大学環境ロドリゲス（環境教育実習）、神戸大学・近畿大学・福井高専（空き家調査）、二本松学院（漆器工房でのインターンシップ）、東京大学（キッソオでのインターンシップ）、明治大学（フィールドワークで鯖江の活性化への課題探求）、金沢大学（フィールドワークとそれに伴う政策提案）、福井工業大学（桃源清水を楽しむつどいでのフィールドワーク） など

▼全国で横展開する地域活性化プランコンテスト

若者による地域活性化推進事業（地域活性化プランコンテスト）

全国の学生が鯖江をよくするためのプランを考え、プレゼンテーションをする地域活性化プランコンテストの開催を支援。

すでに10回開催され、東大、京大、慶応大、早稲田大などから多数参加。内閣府、総務省、経済産業省も後援。



京都精華大学
（河和田アートキャンプ）



学生・大学との
交 流



交流による
移住・定住者
約70人



新しい人材の創出

成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

⑤オープンデータによるITのまちづくり

▼全国に先駆けたオープンデータへの取り組み

公開データ185種類、民間作成アプリ200種類

▼小中学校にプログラミングクラブの発足

神明・鯖江東小学校が総務省プログラミング教育実証校として選定(県内初)

- ・対象：小学校5～6年
- ・手法：低価格のシングルボードコンピュータ “IchigoJam”を用い、「メガネ拭きロボット」を制御。
2020年のプログラミング教育の義務教育化を見据えて、2015年から取り組んでいる。
来年度からは市内の全小中学校で取り組む。



プログラミング教育

▼プログラミング入門の教員用指導参考書を自費出版

「プログラミングクラブネットワーク鯖江」のメンバーらが教員用指導参考書を自費出版。

鯖江市長に20冊を寄贈（H29.10.4）され、市内小学校に配布される。参考書の内容は、「IchigoJam」を使ったプログラミング入門などで構成。

▼鯖江市IoT推進ラボ選定（経済産業省、3月13日）

■ 福井県鯖江市

- ・高齢者や交通弱者の足の確保、高齢者運転による事故の増加等の課題に対し、公共交通の充実、利用促進を目指して、2014年11月から、**全コミュニティバス「つつじバス」にタブレットを乗せ位置情報を取得、ホームページで「バスどこサービス」を提供。**
- ・今後、より満足度の高いコミュニティバス運行を目指し、(株)jig.jp、(株)アートファイネックス、Yahoo株式会社と連携し、最新のIchigoJam、最新の顔認識センサーなどIoT機器を組み合わせ、**コミュニティバスの利用者データ（バス停ごとの乗降者の数、時間、年齢など）をリアルタイムに蓄積するシステム、それらのデータを分析するシステムの構築を進める。**
- ・更に、イベント情報や観光情報、マーケティングとの連動等、**情報連携の範囲を拡大し、市を訪れる方々にとっても利便性の高いコミュニティバス化を目指す。**



成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

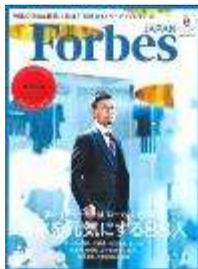
⑤オープンデータによるITのまちづくり

▼地域官民IoTネット 参加（総務省、7月11日発足）

IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されています。



▼Forbes JAPAN (フォーブス ジャパン) 2017.6月号「イノベティブシティ」全国4位



1	福岡県福岡市
2	徳島県神山町
3	山形県鶴岡市
4	福井県鯖江市
5	神奈川県鎌倉市

大企業は存在しないが、内発的發展によって産業を生み続ける街である。国内シェア96%のメガネフレーム、伝統的な織物産業から非衣類への転換に成功した繊維、漆器などが有名だが、いま最も注目されているのはオープンデータの活用。「既存の地域産業の中からも、新たな知見を活かし、イノベティブな取り組みを行う企業も始めている。新規創業、第二創業の動きに期待ができそうである」（堂野）。

オープンデータによるITのまちづくりを起点としたIT人材の育成

成果の総括と今後の方針

“鯖江市の強み”を活かした誘致戦略

2. 「コト」 ものづくりを支える地域文化（先駆的取り組みと実行力）

⑥「めがねのまちさばえ」に向けた全庁体制の構築

地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向け

2017年から「めがねのまち戦略室」の設置

- ・シティプロモーショングループ
- ・さばえブランド推進グループ



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

めがねのまちさばえPRマーク



庁内部局横断的なチームの立ち上げ

シティプロモーション推進チーム
(14課職員18人)



地域ブランド「めがねのまちさばえ」の認知度アップを目指す。

持続可能な地域モデル“めがねのまちさばえ”研究チーム
(15課18人)



Public Private ACTION for Partnership!!

～SDGsで日本を元気に、世界を元気に
その主役はあなたです！～

SDGsの目標に沿った現状分析を行い、
全国に横展開できる地域モデルの確立を目指す。

成果の総括と今後の方針

まとめ

鯖江が世界に誇れる特性モノ・コトを一括りにした
先駆的な取り組みと実行力が鯖江市の最大の武器

世界にはばたく地域ブランド

「めがねのまちさばえ」

- ▼オープンイノベーションのまち
- ▼インキュベーターのまち
- ▼アントレプレナーシップのまち
- ▼若者・女性が活躍できるまち
- ▼大学・学生と連携できるまち
- ▼ITのまち
- ▼創造性豊かなチャレンジ精神旺盛なまち



地域ブランドを積極的に国内外へ情報発信

新しい取り組みを**実行・実現**できるまちとして
前面に打ち出すことで
サテライトオフィスを起点とした**IT企業誘致**
「IT産業」を第4の産業に！

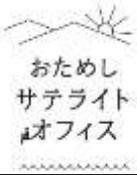


めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses



農業と観光業を軸とした、都市と地方のデュアルワークモデルを創出するためのお試しサテライトオフィス事業



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
京都府京丹後市	55,054人	501.43km ²

事業のポイント

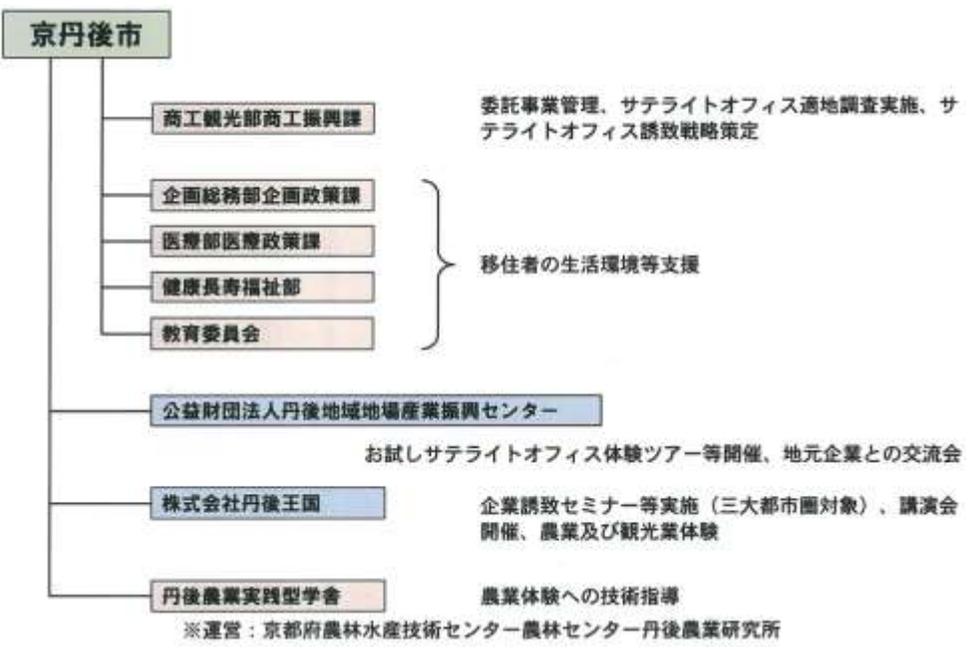
農業や観光業等の地方で人材を必要とする産業分野の就労機会の増加を図る「デュアルワーク」を促進する就労モデルを構築し、地方における新しい働き方として、同様の課題を抱える地方に対し、持続可能なまちづくりへの一つの手法として提案する。

○本事業で実施する取組の概要

- 「お試し勤務」の受け入れ**
 - 誘致のターゲットとなる企業の業種(職種)及び規模は問わず、基本的に幅広く受け入れる。
- 企業ニーズ調査**
 - 総務省ニーズ調査に関するフォロー (体験ツアー等案内発送承諾企業:83社/95社)
 - 市独自の詳細ニーズ調査 (上記承諾企業のうち回答企業:22社/83社)
 - 三大都市圏企業セミナーの開催とアンケート実施 (4会場43社60人が参加)
- 広報活動の実施**
 - リーフレットの配布 (A4判6ページ:1,000部)
 - 視察ツアーの実施 (6社8人が参加)
 - 体験ツアー(お試し勤務)の実施 (9社25人が参加)



○事業の実施体制



事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

平成16年に6町が合併し誕生した当市には、豊富な地域資源を活用し、先人のたゆまぬ努力によって築き上げられた多くの地場産業が存在する。しかしながら、地方自治体が抱える共通課題である人口減少に直面する中、就業人口の減少、特に主要産業として位置付けられる農業や観光業においては、それぞれの繁忙期、閑散期の差が激しく、年間を通して安定した収入が得られない等の問題から生じる労働力不足が深刻化している。

この課題解決のため、農業や観光業等の地方で人材を必要とする産業分野の就労機会の増加を図る「デュアルワーク」を促進する就労モデルを構築し、地方における新しい働き方として、同様の課題を抱える地方に対し、持続可能なまちづくりへの一つの手法として提案する。具体的には、都市部企業がサテライトオフィスを地方に設置し、本拠の業務をテレワークにより行うことにあわせて地方で人材が不足している農業や観光業等にも従事することで、「農業×テレワーク」「観光業×テレワーク」を実現し、地方で人材を必要とする分野の就労機会、所得増加を生み出し、さらには都市部からの移住・定住促進、地域の若者人材育成にもつなげることで、持続可能な地域づくりの構築を目指すものである。

事業の目的・実施方針

【事業の実施方針】

誘致のターゲットとなる企業の業種（職種）及び規模は問わず、基本的に幅広く受け入れることとするが、当市として次の項目を備えている企業を理想とする。

1. 副業等に理解を示す柔軟な働き方を模索する企業
2. ワーク・ライフ・バランスを大切にする企業
3. 地元の優秀な人材確保（雇用）を望む企業
4. ワークシェアリングの推進を進める企業
5. リスク分散を進める企業

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要

- 【名称】 京丹後市テレワークセンター
【立地】 丹後地域地場産業振興センター1階
【用途・類型】 サテライトオフィス型
(2室・コワーキングスペース型)
2企業まで同時入居可能
【施設改修】 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業
に合わせて改修(平成27年9月)

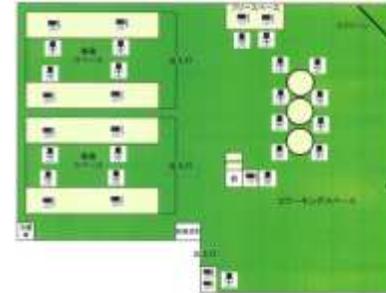
【特色等】

- ・ セキュリティ対策として、暗証番号キーによる入退室管理と監視カメラによる記録を導入。
- ・ 自然環境の中でテレワークするイメージをかもし出すため、床に人工芝を敷設。
- ・ 体組成計や血圧計等を設置するとともにテレワーカーが活動量計を携帯し、健康状態をWEB管理。

【主な設備】

有線及び無線LAN / デスクトップPC13台 / 19型スクエア液晶モニター13台(デスクトップ接続可) / ヘッドセット13台(WEB会議システム使用可) / Webカメラ13台(WEB会議システム使用可) / ファイルサーバー(ミラーリング対応2TB) / ホワイトボード / インクジェットプリンター / プロジェクター及びスクリーン / 体重計 / 全自動血圧計 / 体組成計

外観・内装写真など



サテライトオフィス平面図



正面外観



企業独占スペース



コワーキングスペース

お試し勤務の誘引のための取組内容

【総務省ニーズ調査の活用】

総務省が実施した基本ニーズ調査の結果の中から、当市のサテライトオフィスに興味を示した95社に対して、直接電話によるアプローチを行い、了解を得た83社に企業セミナー及び体験ツアー（お試し勤務）の案内、当市の事業内容を紹介するリーフレット、当市独自の詳細ニーズ調査（以下「独自詳細ニーズ調査」という。）を郵送し、情報発信及び企業ニーズの把握に努めた。（回答22社）

【視察ツアーの実施】

当市の魅力を肌で感じてもらう視察ツアーを実施し、当市のセールスポイントでもある自然環境のほか、サテライトオフィス及び周辺的生活環境について確認してもらった。参加した企業に対してアンケート調査を実施し、当市の自然環境、地勢、産業やサテライトオフィス等の印象のほか、体験ツアー（お試し勤務）への参加意向及び行政の支援策等について企業ニーズの把握に努めた。

（実施時期：4月17日～6月30日、6社8人参加）

【三大都市圏での企業セミナーの開催】

当市が提案する新しい働き方「デュアルワーク」を紹介し、その可能性を探るため、三大都市圏の企業を対象に企業セミナー（新しい働き方セミナー）を4会場（東京、名古屋、大阪、京都）で開催し、セミナーに参加した企業に対してアンケート調査を実施するとともに体験ツアー（お試し勤務）への誘引を図った。（43社60人参加）

◆開催日・会場・参加企業数・参加人数

開催日	会場	参加企業数	参加人数
5月17日	（京 都） 京都リサーチパーク	5社	9人
5月18日	（大 阪） パソナグループビル	16社	24人
6月14日	（東 京） 都道府県会館	15社	18人
6月15日	（名古屋） JRセントラルタワーズパソナ・名駅	7社	9人

お試し勤務等の実績

【実施期間】 5月8日～8月25日
 【勤務企業数】 9社
 【勤務地】 京丹後市テレワークセンター

企業名	有限会社アドバンク
業種	印刷業
所在地	京都府京都市

企業名	株式会社クロイワ電設運輸
業種	一般貨物自動車運送
所在地	大阪府堺市

企業名	有限会社ビジュアルアント・エコー・ジャパン
業種	WEB・映像制作
所在地	東京都港区

企業名	株式会社オーエイチ
業種	IT関連
所在地	東京都渋谷区

企業名	シームレスサービス株式会社
業種	基板修理・コールセンター運営
所在地	東京都江戸川区

企業名	株式会社オフィス703
業種	旅館等の宿泊予約サイト販促・設定サポート等
所在地	東京都千代田区

企業名	ChatWork株式会社
業種	ビジネスチャットの開発運営
所在地	大阪府吹田市

企業名	株式会社カンブライト
業種	食品加工、コンサルティング、開発支援
所在地	京都市中京区

企業名	株式会社パソナ
業種	人材サービス
所在地	大阪府大阪市



視察ツアーの実績
 <実施期間>
 4月17日～6月30日
 <視察企業数>
 6社
 <業種>
 ・IT関連 5社
 ・一般貨物自動車運送 1社

※業種については申込書の記載内容を基本に一部集約

その他本事業で実施した取組内容

【サテライトオフィスを誘致するオフィススペースの適地調査】

(企業ニーズ調査から見る)
企業が求める
オフィススペース

物件の形態は、古民家・賃貸住宅から空き校舎まで多岐。
ただし、1社当たりの広さは100㎡未満
高速通信環境は必須 ⇒ 当市は市内全域に光ファイバー網を整備済み

当市の現状と課題

古民家・賃貸住宅 ⇒ 定住空き家情報バンク事業により一定整理済み
遊休公共施設の発生（要因：小・中学校の再配置、保育所の再編等）
⇒ 利活用が喫緊の課題



学校再配置により平成28年3月に閉校した五箇小学校をサンプルに調査を実施。

【「新しい働き方」講演会】

国が新しい働き方として推進しているテレワークや、テレワークを活用した企業誘致の取り組みを市民及び事業者に周知するため、2回にわたり講演会を実施。

項目	第1回（市民対象講座）	第2回（事業者対象講座）
日時	7月29日（土）	8月10日（木）
会場	丹後地域地場産業振興センター 視聴覚室	峰山総合福祉センター コミュニティーホール
テーマ	第1部 テレワークで、“働く”が変わる。 第2部 Iターンとデュアルワーク	地方におけるテレワークの活用～あなたの会社でもできるテレワーク～
参加人数	20人	32人

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

【成果指標の達成状況】

項目	成果指標及び目標 (実施計画)	実績
三大都市圏に所在する企業等に対する事前調査に関する事項	サテライトオフィス設置希望企業の獲得⇒1社	1社
誘致候補となる企業に対する広報活動等の展開に関する事項	お試しサテライトオフィス体験ツアーの参加企業数⇒10社	(未達成) 9社
「サテライトオフィス」を誘致するオフィススペースの適地調査等に関する事項	オフィススペースの適地のリスト化・活用可能な遊休公共施設のリスト化	遊休公共施設に特化し、廃校となった学校施設をリスト化
移住者の生活環境等支援に関する事項	移住者の満足度の向上(アンケート調査等により検証)	生活環境に関する課題はアンケート等で確認できなかった。
地域雇用創出や地域事業者との連携等に関する事項	地域雇用創出⇒1名 地域事業者との連携⇒1件	(未達成)

◆未達成の原因等

- 体験ツアー(お試し勤務)企業は、目標の到達していたが、勤務直前に1社が辞退した。
- 本市には、いわゆる“よそ者”を受け入れる姿勢が不足しており、テレワークを活用した企業誘致の考え方が地域に浸透していない。

【サテライト開設決定企業等】

企業名	有限会社ビジュアルアンドエコー・ジャパン
業種	WEB・映像制作
規模 (社員数)	19人
お試し勤務、ツアー、セミナーへの参加状況	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し勤務参加(平成29年7月3日～5日) ・2月12日開催「移住・交流フェア」来場
開設決定理由	当該企業に勤務する本市出身者が、家庭事情でUターンすることとなり、当初は退職予定であったが、企業側も貴重な人材を手放したくないという思いからサテライトオフィス開設につながった。
開設(予定)場所	民間のシェアオフィス
当該企業への支援(予定)施策	<p>平成29年度中は「スタートアップ期間(慣らし勤務)」として、オフィス使用料(光熱水費・回線使用料含む)の一部を補助。(ただし基準額を超えた場合のみ)</p> <p>平成30年度以降は、本格的な開設に向けた支援策を制度化予定。</p>

成果の総括と今後の方針

(1) 把握できた企業の実践的なニーズ

ア. 検証内容：三大都市圏に所在する企業等が求めるもの～理想のサテライトオフィス像とは～

4回にわたり実施した三大都市圏での企業セミナーにおけるアンケートと総務省実施の基本ニーズ調査において本市とマッチングした企業等へのアンケート調査では、企業等が理想とするサテライトオフィスは、物件の形態では、古民家や賃貸住宅の回答が多くを占めた。これは、サテライトオフィス兼住居とすることで、住環境のコストを少しでも抑制したいという企業側の意思表示と推察される。シェアオフィスや空き校舎等をサテライトオフィスとした場合には住居等を別に探す必要があり、オフィスと住居両方に発生する賃借料は、特に事業規模の小さい企業等にとって経営面での大きな負担となる可能性がある。

また、サテライトオフィスの広さは、100㎡未満を理想とする企業等が多く、本市のサテライトオフィス（166㎡）は1社で入居するには中途半端な広さであることが判明した。本市のサテライトオフィスは財団法人所有の賃貸物件であるため、入居の際には賃借料が発生する。1社で使用するには賃借料の負担が大きく、複数企業等で同居する場合には、秘密性の確保、入退室管理等の環境整備が必要であると体験ツアー（お試し勤務）参加企業から指摘を受けた。複数企業が入居できるようにオフィスを天井まで仕切ることが、付加的に新たな措置を講じることが消防法令上求められ、構造面及び費用面から実施することが困難であるため、電話専用スペースの確保等の対策を講じる必要がある。

イ. 検証内容：三大都市圏に所在する企業等が求めるもの～行政に求める支援策とは～

本市が実施したアンケート調査等のすべてで「サテライトオフィスを設置する場合の行政に求める支援」について質問した。

サテライトオフィス開設時や一定期間の運営等財政面での支援を求める声は予想するところであったが、人材確保に関する支援を求める声が多くあった。体験ツアー（お試し勤務）参加企業からは、本市における年代別人口や管内の公共職業安定所における求職情報等の質問があり、人材を地方に求めている状況がうかがえた。

その他、事業規模の拡大を目的とした地元事業者等とのマッチング機会の創出を求める声が多く聞かれた。

成果の総括と今後の方針

(2) 事業期間中に生じた課題

ア. 当市が提案する地方における新しい働き方「デュアルワーク」～提案者として現実はどう向き合うか～

当市が提案した「農業×テレワーク」「観光業×テレワーク」という地方における新しい働き方「デュアルワーク」は、都市部の企業等から大変厳しい意見が多くあった。

サテライトオフィスを構えた企業等の社員が農業者になるためには農地を確保しなければならない。農地を確保するためには「農家になる」ことが必要で、新規で農業を始めるためには、当市農業委員会に「経営計画・就農計画」を提出し、審査・承認を受ける必要がある。就農計画等を作成するためには、生産から加工・流通・販売までの相応の知識が求められ、当市の場合は、京都府が実施する「丹後農業実践型学舎」で2年間の研修を受けるか、農業者や農業法人等で独自に研修を受け知識を習得しなければならない。これを考えると、本業の傍らで就農というのは企業等からの声にあるように困難と言わざるを得ない。

また、観光業については、地元ホテルの協力を得て、「客室清掃」「大浴場清掃」「レストラン・売店等の業務」といった体験プログラムを紹介したが、体験を希望する企業等がなく生の声を聞くことができなかった。この要因としては、観光業務は農業と異なり時間の制約を受けやすい（観光客の入込時間帯と本来業務の時間帯が重なる等）ことが考えられる。

これらの結果を踏まえ、当市は、提案者としての目標は維持しつつも、現実を踏まえた就労モデルへの転換が必要である。つまり、「仕事（農業や観光業）×仕事（テレワーク）」ではなく、「趣味・興味（農作業や観光体験）×仕事（テレワーク）」として“ワーク・ライフ・バランス”に視点を移すことである。当市は、企業等を受け入れる側の姿勢として、市関係部署や行政関係機関のみならず地元農業者や関係団体と連携し、官民一体となった“ウェルカムスタイル”で、「知ってもらおう」「親しんでもらおう」といったお手伝い程度から少しずつ農業や観光業に携わってもらえる仕組みを確立していかなければならない。

その結果として、趣味・興味が発展していったとするなら、当初提案者が想定した“デュアルワーク”が現実味を帯びてくる。

成果の総括と今後の方針

(2) 事業期間中に生じた課題

イ. 企業ニーズをいかに忖度するか

今回の事業において当市は、新しい働き方“デュアルワーク”という就労モデルを提案した。しかしながら、総務省実施の基本ニーズ調査に基づくマッチング、体験ツアー（お試し勤務）参加企業等へのヒアリングの結果は、「少なからず興味はあるが、実現は困難」というものであった。

“デュアルワーク”を実現したい当市は、三大都市圏の企業等に対し大きな期待を持ち過ぎたのではないか。また、農業や観光業における労働力不足の解消という課題に対して、デュアルワークという手法に注力し過ぎたのではないか。デュアルワークは、農業や観光業でも所得が得られることを目標にした「仕事×仕事」であり、これを追求し過ぎると“二兎を追う者は…”の諺どおりの結果となってしまいう恐れもある。

企業等が求める形でいえば、テレワークに対する捉え方にも企業等と行政とで少なからずズレがあるのではないか。体験ツアー（お試し勤務）参加企業へのヒアリングでは、サテライトオフィスを設置して事業活動を展開するより、営業等で当市を訪れた時の利用やコワーキングスペースとしての単発的・短期的な利用を希望する声が多く、また、すでに働き方改革に取り組んでおり、在宅テレワークを実践している企業からは、「サテライトオフィスを設置する初期投資等を考えると、どうしてもそこでサテライトオフィスを構える必要性がない限り、サテライトオフィスの設置は難しい」という意見もあった。企業等がサテライトオフィスを設置する理由は様々であるが、その地方に利益を生む素材（ソフト・ハード両面）が存在することが不可欠であり、企業等を誘致したい地方自治体は、素材の強みを三大都市圏の企業等に受け入れられ、ここにサテライトオフィスを構えることで想定される当該企業への波及効果を提示することが重要である。また同時に、新たなサテライトオフィス施設を整備する際には、企業の独占スペースに加え、営業等で訪れた企業等の社員の単発的・短期的な利用や、「個」のクリエイターの自由な集積を可能とするコワーキングスペースを併設するなどの工夫が求められる。

誘致するのは地方自治体だが、進出するのは企業等である。主役である企業等のニーズを的確に捉え、対策を講じることがサテライトオフィス設置に向けたスタートラインであることを改めて感じ、成果の総括とする。

成果の総括と今後の方針

(3) 今後の方針

ア. お試し勤務誘引の継続

今回の事業におけるお試し勤務は、最長2泊3日と決して十分な期間とは言えなかったため、当市にオフィスの立地を希望する企業に対しては、引き続き「スタートアップ期間」として、丹後地域地場産業振興センターのサテライトオフィスを一部有料により一定期間提供し、その間に企業及び従業員の地域との関係構築、企業の事業拡大や事業連携に向けた市内企業との交流を進めると同時に、立地する物件の検討・確保の手続きを進めるものとする。また、平成29年度中は、民間のシェアオフィス等を借りる場合についても「スタートアップ期間」の対象とし、当該期間において企業に対し、当市をはじめ関係機関等が寄り添い・連携したサポートを行うものとする。

イ. お試し勤務地の整備について

スタートアップ期間対象企業に、丹後地域地場産業振興センターのサテライトオフィスを月単位で勤務してもらう中で、短期間ではつかめなかった課題等を確認する。特に、複数企業が同居した場合の問題点を詳細に分析し、法令上の問題を含めハード面での解決が見込めるのであれば、その方策を探求していく。

ウ. サテライトオフィスの誘致に係る取組の実施体制

今回の事業の実施体制を踏襲しつつ、地域全体が、いわゆる“よそ者”を受け入れる機運（文化）を醸成するため、個人団体を問わず民間が活躍できる環境を行政が作り上げることが必要と考える。

エ. テレワークセンター等サテライトオフィスを誘致するための施設の整備について

新たな施設整備に財政上の問題は避けて通れないため、スタートアップ期間を経て本格的に当市への進出を希望する企業の需要を見極めながら新たなサテライトオフィスの整備を検討していく。

整備することとした場合、当市が有する利用可能な施設等を活用して、入居する企業の効率化・機能化に資する居心地の良い空間を整備・提供するとともに、異業種、市民などが、立場にとらわれず交流できる場の設置も検討する。

お試しサテライトオフィス事業

Ruby City MATSUEが取り組む「お試しサテライトオフィス」モデル事業の概要

おためし
サテライト
オフィス



提案団体名

人口(H27国調)

面積(H27国調)

松江市

206,230人

572.99m²

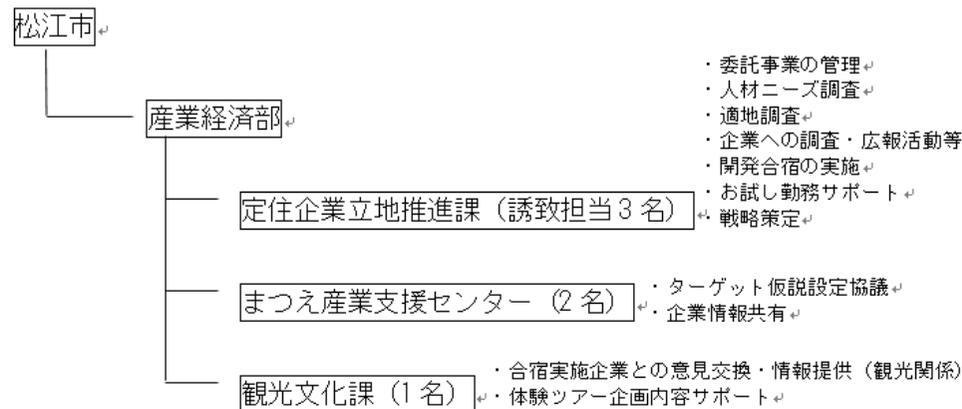
事業のポイント

- ・IT企業(法人)をターゲットに設定
- ・プログラミング言語「Ruby」を通じた繋がりを活用
- ・選べる3つのお試しオフィスを設置(※3つのオフィスはすぐに仕事に使えるレベルで整備)

○本事業で実施する取組の概要

1. 関係者によるキックオフ・ミーティング
2. お試しオフィス環境の整備(各種契約・什器類の調達)
3. 企業ニーズ調査(各社訪問、イベント参加)
4. Webメディアでの広報(「LUGブログ」、「eiicon」の2サイトへの掲載)
5. 東京でのPRイベント(平成29年6月9日に都内で大館市と共同開催)
6. お試し勤務の実施(延べ20社・延べ109名の方が来松)
7. 人材ニーズ調査(学生・UIターン者)
8. オフィス適地調査

○事業の実施体制



- ・委託事業の管理
- ・人材ニーズ調査
- ・適地調査
- ・企業への調査・広報活動等
- ・開発合宿の実施
- ・お試し勤務サポート
- ・戦略策定

- ・ターゲット仮説設定協議
- ・企業情報共有

- ・合宿実施企業との意見交換・情報提供(観光関係)
- ・体験ツアー企画内容サポート

※ 共同提案団体ではないが、島根県からの支援・協力をうけて実施↓

(ターゲット仮説設定協議、お試し企業紹介等)。

※ 本事業は行政機関のみで実施した。再委託を除く民間(企業)の関与なし。

事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

これまでの取組の結果、一定の雇用の数が生まれた。

平成18年度～平成29年度 誘致IT系企業：50社、雇用計画数約1,100名

平成26年度～平成28年度 市内UIターンITエンジニア：45人

現在、地元企業・誘致企業の多くは「受託開発」がメイン。

今後は、「自社サービス開発型企业」や、地域課題の解決や地域の資源を活用したサービス開発に取り組むIT企業といった多様な受け皿を誘致。

人材と企業のミスマッチを解消し、誘致が人を呼び人が誘致を呼ぶ好循環モデルを生み出したい。

【事業の実施方針】

本事業のサテライトオフィス誘致ターゲット：「IT企業(法人)」に設定

1. 「Ruby City MATSUE プロジェクト」の知見からターゲット仮説を設定

① Rubyを主たるテクノロジーに据えるIT企業(Ruby企業)

② 自社サービスを開発・提供するIT企業(自社サービス開発型企业)

③ 地域課題解決・地域資源活用型サービスを開発するIT企業(地域課題・資源型企业)

2. 事業を通じて仮説検証

3. 松江市の雇用・産業活性化に資する誘致ターゲットを明確化

4. IT企業にとって魅力となる環境・体制の整備に向けた課題を明確化

5. 求職者視点で「魅力的な企業」を明確化

6. 以上を踏まえ誘致戦略を策定

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など	
<p>松江テルサ別館</p> <ul style="list-style-type: none">・サテライトオフィス(松江市外郭団体所有賃貸物件)・定員:5~8名程度・立地:JR松江駅前(中心市街地)・アクセス・立地が売りの都市型サテライトオフィス		
<p>殿町古民家風オフィス「松江城下」</p> <ul style="list-style-type: none">・サテライトオフィス(民間所有賃貸物件)・定員:8~10名程度・立地:国宝松江城隣接(観光地)・城下町の古民家風の雰囲気が売り。		
<p>ゆめつくす北陵</p> <ul style="list-style-type: none">・サテライトオフィス(民間所有賃貸物件)・定員:3名程度・立地:IT企業が集積するソフト系工業団地内・緑に囲まれたオン・オフの切り替えに適した環境。		

お試し勤務の誘引のための取組内容

1) アプローチ企業(6/9PRイベント接触企業含む):33社 → お試し勤務実施:延べ20社

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| ① 従来から接触あり:7社 | → お試し勤務実施:延べ5社 |
| ② 島根県からの紹介:5社 | → お試し勤務実施:2社 |
| ③ 6/9東京PRイベント:4社 | → お試し勤務実施:3社 |
| ④ Ruby Biz グランプリ(島根県主催イベント):4社 | → お試し勤務実施:1社 |
| ⑤ 2/12移住交流フェア:4社 | → お試し勤務実施:2社 |
| ⑥ 3/20大江戸Ruby会議(Ruby関連イベント):2社 | → お試し勤務実施:延べ3社 |
| ⑦ 他社からの紹介:3社 | → お試し勤務実施:2社 |
| ⑧ メールで問合せ:2社 | → お試し勤務実施:1社 |
| ⑨ 市の他部署からの紹介:1社 | → お試し勤務実施:1社 |
| ⑩ 電話で問合せ:1社 | → お試し勤務無し |

2) Webメディアへの掲載とPRイベントの開催(上記③)

① Webメディア掲載1社目:(株)LIG「LIGブログ」



② Webメディア掲載2社目:(株)インテリジェンス「eiicon」



③ PRイベント開催

- ・ 日 時:平成29年6月9日(金)16:00~19:00
- ・ 会 場:いいオフィス上野(東京都台東区東上野2-18-7 共同ビル3F)
- ・ 参加費:無料
- ・ 主 催:松江市・大館市
- ・ 参加数:29組37名(フリーランス9組9名、個人事業主6組7名、法人14組21名)



お試し勤務等の実績

お試し勤務実施回数	20回
お試し勤務実施企業数	16社
参加社員数	109人
実施日数	83日
1回当たりの平均参加社員数	5.45名
1社当たりの平均実施日数	4.15日(約3泊4日)

	企業名	お試し勤務 日程	参加 人数	利用オフィス			業種	本社	社員数
				テルサ	松江城下	ゆめつくす			
①	株LIG	4月10日～4月13日	10人	●	●	●	IT	東京	90人
②	クックパッド株(1)	4月26日～4月28日	4人	●	●		IT	東京	225人
③	株メドレー	5月10日～5月13日	3人	●	●	●	IT	東京	171人
④	株インテリジェンス	5月12日～5月13日	6人	●			IT	東京	4,321人
⑤	GMOペパボ株(1)	6月13日～6月15日	5人	●	●		IT	東京	243人
⑥	株ソニックガーデン	6月15日～6月21日	4人	●	●	●	IT	東京	18人
⑦	ヤフー株(1)	6月28日～7月 5日	4人	●	●		IT	東京	6,162人
⑧	アソビュー株	7月 3日～7月 7日	4人		●		IT	東京	50人
⑨	株ウィルド	7月19日～7月21日	5人	●			IT	東京	13人
⑩	株キッチンハイク	7月23日～7月27日	8人		●		IT	東京	8人
⑪	シスコシステムズ(合)	7月23日～7月24日	3人	●			IT	東京	1,134人
⑫	クックパッド株(2)	7月31日～8月 2日	4人	●	●		IT	東京	225人
⑬	GMOペパボ株(2)	8月21日～8月24日	8人	●	●		IT	東京	243人
⑭	GMOペパボ株(3)	8月21日～8月24日	5人	●	●		IT	東京	243人
⑮	ホリデー株	8月27日～8月29日	5人		●		IT	東京	5人
⑯	ヤフー株(2)	8月31日～9月 6日	5人	●	●		IT	東京	6,162人
⑰	リコージャパン株	9月 7日～9月 8日	2人	●			IT	東京	19,309人
⑱	ポート株	9月 7日～9月11日	9人		●		IT	東京	160人
⑲	株Arinos	9月11日～9月12日	3人	●			IT	東京	35人
⑳	ユアマイスター株	9月15日～9月16日	5人		●		IT	東京	10人

その他本事業で実施した取組内容

1) IT系学生に対する調査結果

- ・ 学生がIT業界の就職先として選ぶ基準：「事業内容」。
- ・ 「出身地または出身地近くで働きたい」と考える傾向が高い。「勤務地に特にこだわらない」学生も多い。島根県出身学生は4割が地元希望。
- ・ 具体的に就職したい企業があるのは全体の2割。

2) UIターン希望者に対する調査結果

- ・ UIターン希望勤務地は「松江市」が6割。
- ・ UIターンを決断する際に重要とするのは「業務内容」
- ・ UIターンの動機付けとなる企業
 - ① 「地方の資源活用や課題に取り組むIT企業」。
 - ② 「全国的に知名度が高い大手IT企業のサテライト」と回答。

3) サテライトオフィス適地調査

- ① JR松江駅周辺のオフィスビルの分布・空き状況：JR松江駅周辺に41室の空き部屋(オフィス)。
- ② 現状、貸出可能な「古民家」物件は無し。

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

成果目標	達成状況	備考
①ニーズを直接調査する企業数: 50社	59社 内直接アプローチ:29社 内PRイベント経由:30社(名)	個人事業主含む
②イベント・視察ツアー・合宿参加企業: 延べ42社	30社 内イベント参加:30社(名) 内合宿参加企業:0社 内視察ツアー:0社	個人事業主含む
③お試し勤務実施件数: 延べ12件(4社×3拠点)	延べ35件(延べ20社) 内1拠点利用:9件(9社×1拠点) 内2拠点利用:14件(7社×2拠点) 内3拠点利用:12件(4社×3拠点)	

※合宿(お試しオフィスを利用せず民宿等のみで実施する勤務)の希望は無く、また、直接アプローチ及びイベントで接点を持った企業だけで当初目標を大きく上回る見込みとなり、視察ツアーは実施しなかったため目標数値には達しませんでした。

サテライト開設決定企業名	株式会社アイル
業種	ITシステム開発
社員数	510人
所在地	大阪府大阪市北区大深町3-1グランフロント大阪タワーB 34階
お試し勤務参加状況	参加なし。
サテライトオフィス 開設決定理由	※同社プレスリリースからの抜粋(平成29年5月9日) 「Ruby」の街を標榜している島根県松江市を、研究開発拠点として採択しました。地域一体となってIT業界を盛り上げ、エンジニア育成に注力している島根県松江市にて、最新のIT技術の習得と優れたエンジニアの採用・育成を行います。 (http://www.ill.co.jp/ill/press/20170509.html)
サテライトオフィス 開設場所	殿町古民家風オフィス「松江城下」 ※本事業のお試しオフィス

成果の総括と今後の方針

本事業を通じターゲット仮説(下記)の有効性を確認。

- ① Rubyを主たるテクノロジーに据えるIT企業(Ruby企業)
- ② 自社でサービスを開発・提供するIT企業(自社サービス型企业)
- ③ 地域課題解決・地域資源活用型サービスを開発するIT企業(地域課題・資源型企业)

お試し勤務参加企業は仮説のいずれかにマッチする企業。

- ・ 全企業から今回のお試し勤務:「満足」
- ・ オフィス環境(ネットワーク・立地・什器類):高い満足度
- ・ 必要な支援メニュー:本市・島根県の既存のメニューで概ねカバーできる。

多様な事業を展開する企業が増え、地域に選択肢が多様化することが人材のニーズを満たす。

ゲーム業界企業へのアプローチ(学生ニーズ)が今後の課題

- ・ 学生ニーズ調査で「ゲーム業界」の著名な企業名。
- ・ 市内にゲーム業界企業はほぼ無く、お試し勤務企業にも、ゲーム業界の企業は無い。
- ・ 今後ゲーム業界の企業側のニーズを探っていくことが課題。

教育との連携・地域資源(観光等)との連携は関係性強化に有効

- ・ ヤフー(株)に実施いただいた小学校での出前授業は学校側からも好評。
- ・ 同社2チーム目のお試し勤務時には本市の観光に関するご提案をご検討いただいた(関係継続中)。
- ・ (株)キッチハイクのサービスを本市観光PRで活用する予定(来年度予算)。

常設のオフィス誘致以外にも地域にとってプラスとなる関わりの可能性を見出すことができた。こういった関わりを継続・深化させることで将来的なサテライトオフィス誘致の可能性を高めると思料。

■本事業で当初想定した仮説は概ね妥当。企業ニーズ・学生ニーズ・地域ニーズを満たす企業を地域に呼び込み接点をつくる手段として「お試し勤務」は非常に有効な手段。

松江市独自の「お試し勤務」事業で、本事業でお越しいただいた企業を中心にサテライトオフィス誘致に向けた関係性のステップアップを図る。1) 松江市の資源・環境を活用した事業展開の提案・実施、2) サテライトオフィス進出権限をお持ちの方のお試し勤務参加、という目標を設定して取り組み予定。

事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

県内全域における快適な通信環境の下、廃校や空き店舗などの遊休施設を活用したICT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することで、雇用の場づくりや移住の促進につなげることを目的とした。

【事業の実施方針】

3大都市圏を中心とする都市部の企業に対し、山口県でのサテライトオフィス開設のメリットを強力に発信するとともに、サテライトオフィス開設に不安のある企業に対し、市町をはじめとした関係機関と連携して、現地視察ツアーやお試し勤務を実施した。

なお、対象企業については、ICT関連事業を行う企業を中心として、法人・個人、事業規模などを問わず、山口県でのサテライトオフィスの実証実験を希望する企業、及び将来的な山口県でのサテライトオフィス開設を検討する企業を対象とした。

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要		外観・内装写真など	
名称	海峡メッセ下関(国際貿易ビル)	 	
住所	下関市豊前田町3丁目3番1号		
用途・類型	多目的コンベンション施設(会議室・オフィスビル)		
通信環境	光回線(フレッツ光)利用可能		
宿泊可否	否(近隣にホテル等有)		
その他	JR下関駅徒歩5分、駐車場有		
名称	mirai365	 	
住所	山口市米屋町2-7		
用途・類型	ビジネスインキュベーション施設		
通信環境	光回線(Wi-Fi利用)		
宿泊可否	否(近隣にホテル等有)		
その他	IR山口駅徒歩7分、米屋町バス停徒歩2分		
名称	コワーキングスペース「カラム」	 	
住所	周南市若宮町1-21(3F)		
用途・類型	コワーキング、シェアオフィスほか		
通信環境	光回線(Wi-Fi利用)		
宿泊可否	否(近隣にホテル等有)		
その他	IR徳山駅徒歩6分		

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要		外観・内装写真など	
名称	周南市お試し暮らし住宅「愛ちゃん家」	 	
住所	周南市鹿野町		
用途・類型	移住体験用お試し暮らし住宅		
通信環境	各携帯電話会社LTE通信(モバイルWi-Fi等)		
宿泊可否	可		
その他	市街地から車で40分、中国道鹿野ICから車で5分		
名称	So-Say Lab	 	
住所	萩市東田町28-2		
用途・類型	コワーキングスペース、シェアオフィス		
通信環境	光回線(Wi-Fi利用)		
宿泊可否	可		
その他	山口宇部空港から車で60分、萩バスセンター徒歩3分		
名称	萩テクニカルセンター	 	
住所	萩市椿東2290-1		
用途・類型	レンタルオフィス		
通信環境	光回線(Wi-Fi利用)		
宿泊可否	否(近隣にホテル等)		
その他	山口宇部空港から車で60分		

お試し勤務の誘引のための取組内容

1 ICT関連展示会への出展

市町と連携して首都圏で開催されたICT関連展示会にブース出展し、お試し勤務・視察を誘引。

○Japan IT Week 2017(クラウドコンピューティング2017)

場所:東京ビッグサイト、来場社数:112社・団体

○Interop2017

場所:幕張メッセ、来場社数:65社・団体



2 インターネットを活用したプロモーション

やまぐちサテライトオフィスサポートセンターHPやICT関連展示会出展のプレスリリース、バナー広告、リスティング広告、Facebookを活用し、それぞれを連動させた戦略的なプロモーションを実施。

3 企業調査結果の活用

- ① 1の展示会来場社に対する案内文書、関係資料の送付。(計118社・団体)
- ② 総務省のマッチング調査で山口県に興味を有する企業に対する案内文書・関係資料の送付(30社)
- ③ 山口県サテライトオフィス誘致協議会アドバイザー企業による誘致
- ④ 東京・大阪営業本部職員等が独自に有するネットワークを活用した誘致

お試し勤務等の実績

1 お試し勤務

4市6施設において、9企業がお試し勤務を実施。
(勤務施設は、実施企業の希望により決定。)

A社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	萩市
勤務者数	1～4名	勤務施設	So-Say Lab
勤務期間	7月6日～21日	勤務の目的	事業展開の可能性の確認

B社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	萩市
勤務者数	1名	勤務施設	萩テクニカルセンター
勤務期間	7月24日	勤務の目的	テレワーク可否の確認

お試し勤務等の実績

C社

項目	内容	項目	内容
業種	事務機器販売ほか	勤務地	萩市、周南市
勤務者数	1～2名	勤務施設	So-SayLab、カラム、愛ちゃん家
勤務期間	7月24日～28日	勤務の目的	テレワーク可否の確認

D社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	山口市
勤務者数	1名	勤務施設	Mirai365
勤務期間	7月29日～30日	勤務の目的	事業展開の可能性の確認

E社

項目	内容	項目	内容
業種	WEBデザインほか	勤務地	下関市
勤務者数	2名	勤務施設	海峡メッセ下関
勤務期間	8月18日～21日	勤務の目的	事業展開の可能性の確認

お試し勤務等の実績

F社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	山口市
勤務者数	1名	勤務施設	Mirai365
勤務期間	9月16日～18日	勤務の目的	事業展開、人材確保の可否の確認

G社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	下関市
勤務者数	2～4名	勤務施設	海峡メッセ下関
勤務期間	9月19日～22日	勤務の目的	事業展開・人材確保の可能性確認

H社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	萩市
勤務者数	1名	勤務施設	So-Say Lab
勤務期間	9月22日～23日	勤務の目的	テレワーク可否の確認

お試し勤務等の実績

I社

項目	内容	項目	内容
業種	情報サービス	勤務地	萩市
勤務者数	1名	勤務施設	So-Say Lab
勤務期間	9月22日～23日	勤務の目的	テレワーク可否の確認

※お試し勤務企業に対して実施した支援

①情報提供

地域の状況、医療、交通機関、教育環境などについて情報提供(視察含む)。

②意見交換等

県事業担当課、市町事業担当課、業界団体、教育機関就職担当者(高校、専門学校、高等専門学校、大学)、UJIターン就職支援組織との意見交換。

2 企業のお試し勤務実施の検討に向けた事前の現地視察ツアー

(計28社)

※視察内容・行程は、視察企業の意向を聴取した後、関係機関等と調整した上で決定し、県及び関係市町が案内。

その他本事業で実施した取組内容

1 適地調査

お試し勤務候補施設の掘り起こしのため、市町からの提案を受けた施設の適地調査を実施。

調査件数:9件、物件の種類:空き店舗、旧校舎、JA支所等

2 企業ニーズ調査

ICT関連展示会来場社に対して、アンケート方式によるニーズ調査を実施。

回答数:32社、※調査結果を参考に、お試し勤務での使用施設、現地視察ツアーの視察先を企業に提案。

3 他地域視察

先進的な取組を行う他地域の視察を実施。

視察先:徳島県にし阿波地域

視察内容:「にし阿波サテライトオフィスシンポジウム 2017」及び現地視察

4 広報

(1) ICT関連展示会への出展やインターネットを活用したプロモーション。

(2) 首都圏メディアが参加する県内現地取材ツアーでのPR。

(3) アドバイザー企業によるパンフレット作成及び関係企業に対する誘引。

(4) 在京テレビ局と連携して本県の取組をPR。

成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

○ 成果指標とその達成状況

お試し勤務終了後の誘致成功企業数

目標:2件、実績:0件

お試し勤務実施企業数

目標:5件、実績:9件

○ その他

お試し勤務及び現地視察を実施した企業のうち5社については、サテライトオフィス開設の検討を進めるため、本県での事業展開や人材確保の可能性、県・市町の支援内容、適地(施設)などについて、協議・意見交換を続けているところ。

成果の総括と今後の方針

1 成果の総括

本事業を通じて得た、サテライトオフィスを検討する企業のニーズについては、以下のとおり。

①サテライトオフィスの目的

人材確保・離職防止、開設先での新規事業展開、地元企業等との協業、コスト削減、従業員の福利厚生やモチベーション向上、地域貢献など

②サテライトオフィスの形態

滞在型or循環型、もしくはその複合型など。

③サテライトオフィスとして利用したい施設

賃貸オフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース、廃校や空き家など

④サテライトオフィスの開設にあたって必要な支援

経費支援、人材確保・育成、オフィス・宿泊施設の紹介、継続的な情報提供など



企業ごとにニーズが異なる中、すべてが合致する地域や物件、情報などを示すことは困難。ただし、より最大公約数的なものをあらかじめ準備し、それを遅滞なく提案することが、企業からの印象度の向上や迅速な意思決定を得るために必要。

成果の総括と今後の方針

県としてサテライトオフィスの誘致を進めるメリットである、豊富な選択肢を企業に提案できる点を活かすためには、地域の様々な状況を把握し、多様な企業ニーズに対応した多くの情報を収集できる市町とのさらなる連携強化が必須。特に、人材確保、地元での事業展開・協業に関する取組を深掘りすることが重要。



☆以下の役割分担を原則としつつ、県と市町が広範囲に連携して取り組む。
県: 情報の一元化と発信、都市部での誘引や進出希望企業への初期対応
市町: 地域の情報収集や関係者との協力体制の構築、案内対応、マッチングなど。

2 今後の方針

(1) これまでのサテライトオフィス誘致に向けた本県の取組(支援策)。

○「山口県サテライトオフィス誘致協議会」

全市町・通信業者、アドバイザー等を構成員とする誘致協議会を設置し、関係機関と連携して戦略的な誘致活動を実施。

○「やまぐちサテライトオフィスサポートセンター」

市町や関係機関と連携し、事務所や社員の住宅探しからオフィス開設・生活支援まで、企業に寄り添った「一貫したサポート体制」により進出企業を支援。

成果の総括と今後の方針

○「やまぐちサテライトオフィス誘致推進補助金」

通信回線使用料や施設改修費、実証実験経費など、オフィス開設前後の費用を補助。

(2)今後の方針

本事業による成果の活用とともに、これまでの支援策を中心として、お試し勤務実施企業や、より多くの企業による本県でのサテライトオフィスの開設の実現に向けた取組を進める。



にし阿波・サテライトオフィス誘致促進事業の概要



提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
徳島県(美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)	80,902人	1,406km ²
事業のポイント		
<ul style="list-style-type: none"> ・自治体間広域連携によるプロモーション活動の展開 ・官民連携での地域の受け入れ体制の構築、そのノウハウの蓄積 ・人材と企業とのマッチング機会の創出を実施 		

○本事業で実施する取組の概要

- 1. 「お試し勤務」の受け入れ**
 - ・地域経済や生活環境、人間関係を熟知したコンシェルジュ人材の配置
 - ・官民連携による視察ツアー等のきめ細やかな対応
- 2. 企業ニーズ調査**
 - ・「お試し勤務」や「視察ツアー」に参加した企業等へのアンケート調査を実施(対象企業85社中、71社から回答)
- 3. 広報活動の実施**
 - ・自治体間連携による「にし阿波」として一体感のあるプロモーション活動
 - ・地域ゆかりの企業関係者による口コミプロモーション
 - ・国内のみならず海外も視野に入れた魅力発信

○事業の実施体制



事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

地域資源や地域特性を活かした魅力ある地域づくりの推進。

具体的には、「日本の原風景として国内外から注目を浴びている景観」や「独特の食文化」、「おもてなしの心」など、にし阿波の特色を活かした、

- ・住民、地元事業者、移住者やサテライトオフィス開設企業など多様な主体との交流や連携ができる環境の整備
- ・都市部の企業が自由かつスムーズに地域を行き来でき、楽しみながらお試し勤務等ができる環境づくり

を通じて、サテライトオフィス進出に取り組み、「地元雇用」や「地域のビジネス機会」を創出し、地域経済の好循環の更なる拡大を図る。

【事業の実施方針】

地元との連携協力の下、地域経済の好循環に資する活動に取り組む企業や、地域の課題解決に関する実証事業への協力を希望する企業を、誘致のターゲットとする。



お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など
<p>ゲストハウス&バー のどけや</p> <p>企業、スモールカンパニー、フリーランスなど個人事業者向けにコワーキングスペースと滞在スペース、BARスペースを完備。</p>	 
<p>美馬市サテライトオフィス体験施設 創</p> <p>サテライトオフィス進出や創業を希望されている企業や個人に、実際に美馬市で滞在してお試しテレワーク勤務体験・空き家探し等をしていただくため開設。</p>	 
<p>heso camp コワーキングスペース</p> <p>自然豊かな環境で企画・経営ミーティングなどのビジネス合宿や、サテライトオフィスの実証実験として貸切で滞在も可能な施設です。向かいに母屋があり、ゲストハウスとして機能しており、遠方からの利用者也活しやすいコワーキングスペースです。</p>	 

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など	
<p>テレワーク拠点施設 森邸</p> <p>シェアオフィス、テレワーク用オフィス。地元企業と都市部の企業とのビジネス連携交流の場、ビジネスマッチングの拠点として2月にオープン。</p>		
<p>ナカガワ・アド(株)コワーキングスペース</p> <p>創業から57年。広告業を営みつつ、「人とヒトをつなぐ」ことをモットーに、移住支援等にも取り組む。ワークショップやコワーキングスペースとして利用可能。キッチンスタジオも完備。</p>		
<p>コワーキングスペース「璃宮」</p> <p>町の中心部から少し離れた場所での隠れ家的なスペース。食＋コワーキング＋住まいをトータルで実現する環境整備に向けて現在準備中です。バスケットボールやフットサルができるスペースあり。</p>		

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など
<p>旧政海旅館コワーキングスペース</p> <p>昭和天皇も宿泊された政海旅館。地域のシンボルとして大切に残されており、首都圏の企業がサテライトオフィスを置く企業誘致の拠点として、現在も地元で親しまれている</p>	 
<p>遊食やコワーキングスペース</p> <p>地元の人が集まり、地域を元気にする活動を展開する拠点として整備したスペースのため、地域との密着度が高く、この土地を知りたい方や、地域の歴史・風土に興味がある方にお勧めのスポット。合宿のような宿泊込みの利用の仕方可能。</p>	 
<p>Trip四国の川の案内人コワーキングスペース</p> <p>ツーリングカヤックを使った川旅を中心に、夏は川遊び、冬は山歩きなどアウトドアツアーを提供する拠点であるTrip。貞光川の絶景を見下ろしながら、仕事ができる環境は「アウトドア（遊び）」と「仕事」の両立を可能にします。</p>	 

お試し勤務地一覧

お試し勤務地の概要	外観・内装写真など
<p>交流促進宿泊施設 美村が丘</p> <p>標高520mの山頂にそびえる施設。別荘風の Cottage で野鳥のさえずりや木々の香りにつつまれながら心地よいテレワークが可能。</p>	 
<p>岩戸温泉つるぎの宿コワーキングスペース</p> <p>剣山の麓。豊かな自然の中でリフレッシュしながらテレワークが可能。施設の下に流れる清流貞光川でテレワーク可能。周辺では川遊びや釣り、神社回りなど徒歩圏内。</p>	 

お試し勤務の誘引のための取組内容

(1) 専用Webサイト(日本語版、英語版)やfacebookなどSNSを併用したプロモーション活動を展開

(2) 専門人材の配置

地域の民間企業代表、移住支援団体、商工会経営指導員に委嘱し、にし阿波サテライトオフィス推進員を配置。それぞれの専門知識や得意分野を活かし、また民間ならではのきめ細かく、同じビジネスマインドからの調整ごとや交渉ごとを担当

(3) PRパンフレット「ツナグ(日本語版・英語版)」の制作・配布

(4) 口コミプロモーション、誘致イベントの実施

「にし阿波にゆかり」のビジネスパーソンに依頼し、プロモーション活動や来県に向けての誘引活動を展開。

(5) 国外企業向けのプロモーション活動

「Cebit2017(ドイツ)」や「FOODEX JAPAN2017(東京)」という国際的ビジネスイベントにてプロモーション活動を実施。



お試し勤務等の実績

お試し勤務実施企業数	65社
（参加社員数）	86人
開発合宿（※）実施企業数	0社
（参加社員数）	0人
視察ツアー参加企業数	50社
（参加社員数）	66人
サテライトオフィス開設が決定した企業数（既に開設しているものも含む）	5社
サテライトオフィス開設に向けて具体的な検討段階に入った企業数	8社

お試し勤務等の主な業種

出版・編集関係、web制作・デジタルコンテンツ制作関連、経営コンサルティング、広告関係、音楽・アート関係 など

※地方進出をきっかけに、事業者と連携した新ビジネス創出や事業拡大を模索する企業が多かった。

その他本事業で実施した取組内容

(1) 高校生以下の若い世代を対象にしたセミナー

IT、ICTを活用した新しい働き方、テレビ会議システム、サテライトオフィス進出企業の業務など、サテライトオフィスに関する取組みの普及啓発を図る出前授業



(2) 子育てママ等を対象にしたセミナー

ICTを活用した新しい働き方について理解を深めワークショップや、クラウドソーシングやテレワークの実践を学ぶ体験会を実施



(3) 都市部と「にし阿波」の企業間交流・連携促進事業

サテライトオフィスの意義や活動についての理解を深めるセミナーや、販路開拓など双方の経営課題の解決を図る商談形式のワークショップを実施



成果概要(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

成果指標	目標数値 (H28.10 企画提案書)	実績値
お試しサテライトオフィスの整備	6箇所	達成 (11箇所)
お試し勤務実施企業数	12社	達成 (65社)
モデル事業期間中に開設(開設を決定)するサテライトオフィス企業数	1社以上	達成 (5社)
サテライトオフィス進出市町の拡大	2市町以上	達成 (2市町)
企業と地元事業者をはじめとする多様なビジネス主体の連携による新ビジネス創出の件数	3件以上	達成 (6件)
事業期間中のサテライトオフィス開設企業(既開設企業含む)の地元雇用	5人以上	達成 (計12人) (※)

※(株)あしたのチームが1名、(株)ハレとケデザイン舎が4名、(株)ベアーズが2名、(株)東亜トーアトラベルが2名、G&Cコンサルティング(株)が1名、(株)百戦錬磨が1名、(株)ジェニオが1名、それぞれ地元雇用

サテライト開設決定企業

会社名	開設地	本社	開設時期
G & C コンサルティング株式会社	美馬市	東京都	H29.6
ヘループ株式会社	美馬市	東京都	H29.6
アプリコットシステム株式会社	美馬市	東京都	H29.9
株式会社ピウラ	美馬市	東京都	H29.9
株式会社ジェニオ	三好市	兵庫県	H29.9

成果の総括と今後の方針

(1) 成果として把握できた都市部企業ニーズ

(サテライトオフィス開設にあたって)

- ①新規事業や新サービスに結びつくビジネスモデルの必要性
- ②取引先拡大に結びつく地元企業との協業・連携
- ③エンジニアやデザイナーなど専門人材の確保
- ④オフィス開設や人材確保の分野での行政による支援制度

(2) 今後の対応方針

- ①本事業をきっかけとした都市部企業との「ご縁」を大切に育てていく
(角度の高い「誘致ターゲット」として関係性を継続)
- ②新たなターゲットの獲得、お試し勤務等を誘引するための
プロモーション活動の展開
- ③お試し勤務等の受け入れ体制を継続
- ④「サテライトオフィス誘致」実現のための施策や
問題の解決策を地元自治体や、NPO、サテライトオフィス
開設企業等とともに議論を継続



お試しサテライトオフィス事業 錦江町『MIRAI』づくりプロジェクトの概要

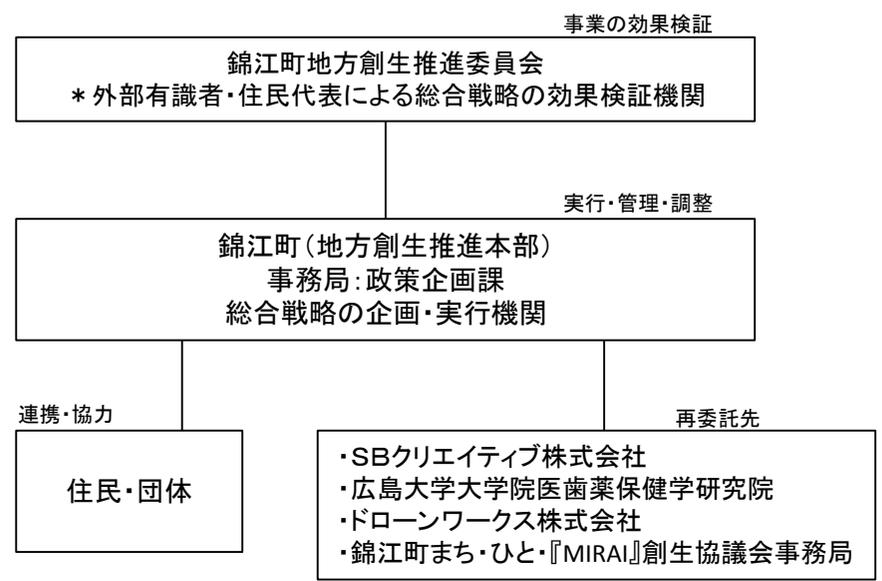


提案団体名	人口(H27国調)	面積(H27国調)
鹿児島県錦江町	7,923人	163.19km ²
事業のポイント		
<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス等の科学的調査を行い、地方勤務の有用性のエビデンス獲得を目指す ・町の課題解決のための実証実験等を行う企業を優先的に誘致 ・広報誘致活動に町出身者を活用し、課題解決のための企業マッチングや町の魅力のPRを実施 ・移住経験者であるまち・ひと・『MIRAI』創生協議会事務局による勤務・生活両面にわたるサポート 		

○本事業で実施する取組の概要

1. (株)SBクリエイティブのWebマガジンを活用した募集告知やアンケート実施による広報及び企業ニーズの把握
2. IT系企業経営者である町出身者をアンバサダーに委嘱し、課題解決のための企業マッチングや誘致PRを実施
3. お試し勤務前後のメンタルヘルス等の科学的調査を広島大学と共同で実施
4. お試し勤務者による住生活体験モニター調査
5. お試し勤務者による地元事業者や町民向けのセミナー開催
6. 町内の児童・生徒向け公営塾によるICTリテラシー向上実証実験
7. IoT×農業による課題解決型企业誘致可能性調査
8. 立地特性を活かした台湾IT企業のオフィス誘致可能性調査

○事業の実施体制



事業の目的・実施方針

【本事業の目的】

ITやAI等の技術革新が一気に進み、今後20年以内で新業種・新業態による雇用が全体の約6割を占めると予想される中、当町では、これらを『新産業』と位置付けて対象企業のサテライトオフィスや起業希望者の積極的な誘致を推進し、将来的に町内に新たな『富＝GDP』を生み出すエンジンとすることとした。

本事業により、町内公共施設活用型お試しサテライトオフィス仮設置によるお試し勤務実施企業誘致を介して実証実験や分析を行い、次のような効果が得られるよう実効的な誘致戦略を策定することとする。

- ・公共遊休施設の利活用推進
- ・空き家流通推進
- ・子供達のICTリテラシー向上への寄与
- ・農林水産事業者の経営効率の向上
- ・IT×●●のような組み合わせ型ビジネスの発生

【事業の実施方針】

上記目的を達成するため、本町の課題解決に関する実証実験を希望するIT等先端技術を駆使する企業、またメンタルヘルスの科学的検証に協力できる企業を優先的に誘致することとし、基本的には町で借上げた町内の一軒家をお試し勤務中の宿舎として使用してもらえる企業を対象に行った。

なお、事業期間内に効率的に実施するため首都圏の企業を中心に誘致活動を行うこととした。

お試し勤務地の概要 1

【名称】 地域活性化センター神川

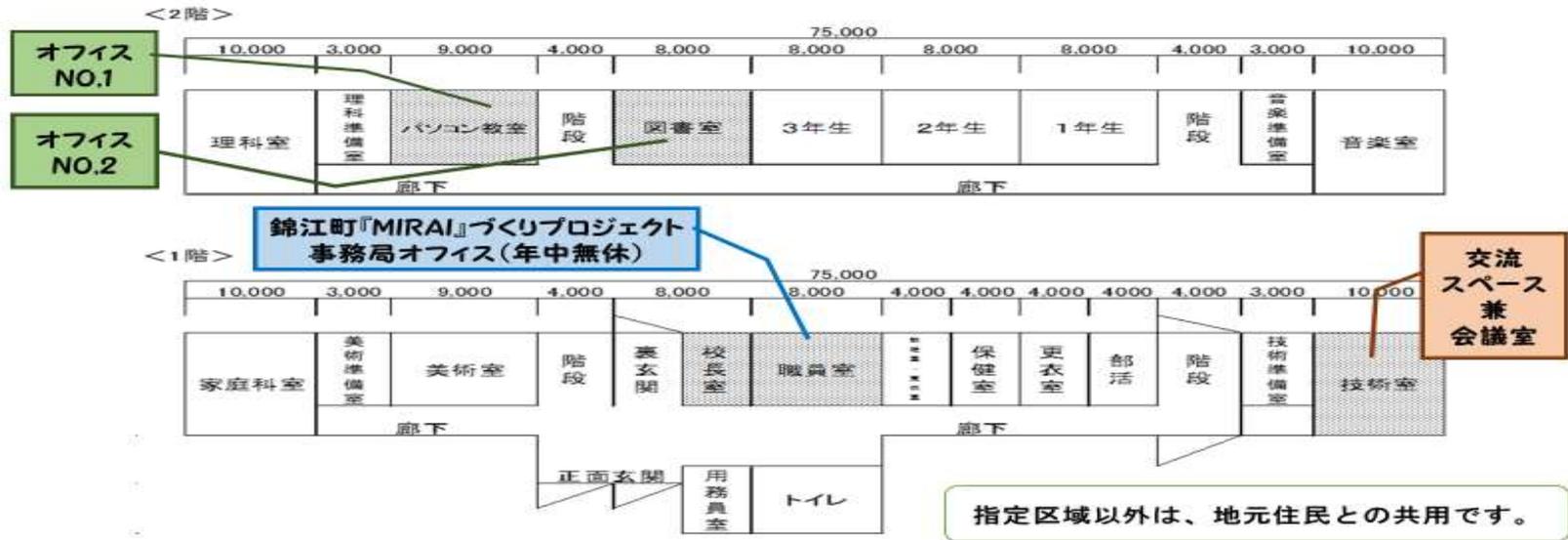
【沿革】 平成20年4月に閉校した中学校の校舎を活用し、「新たな仕事づくり・新たな仲間づくり・未来を担う人材育成・地域の絆づくり事業の拠点となる場の創出」を目的に平成28年4月に設置。
地方創生総合戦略の実施の中核である錦江町まち・ひと・『MIRAI』創生協議会事務局を併設。

【位置】 町の中心より約4km北側の神之川の河口、鹿児島湾に面した国道269号線沿いに位置し、桜島と開聞岳が眺望できる自然豊かな立地



お試し勤務地の概要 2

施設平面図



お試し勤務の誘引のための取組内容

- (株)SBクリエイティブとの連携
 - Webマガジン「ビジネス+IT」を活用した募集告知
- 総務省実施のマッチング調査結果の活用
 - ニーズ調査結果の分析
 - 都内で開催した本町の取り組み説明会への案内
- 町出身のIT経営者をアンバサダーに委嘱
 - 共同実証実験企業と農業関連企業のマッチング
- 総務省実施イベント等でのPR活動
 - サテライトオフィス・イン移住・交流セミナー等
- 台湾企業の意向調査
 - サテライトオフィス開設可能性など訪問調査を実施

お試し勤務等の実績1

件数	16社
業種	主にIT(ソフトウェア・通信等)事業 他に運輸関連業、自動車部品製造など
所在地	首都圏の他に岐阜県1社、台湾2社
勤務地	地域活性化センター神川
宿舎	町内の空き家(一軒家)をシェアハウスとして利用
勤務日数	1社あたり平均6.3日(最高14日間、最低2日間)
参加社員数	1社あたり平均2.8人(最高4人、最低1人)
下見企業	5社

お試し勤務等の実績2

■お試し勤務に対する支援

- 交通費の一部助成
(1人あたり4万円上限、1社4人まで)
- 宿舎(Wi-Fi完備)の利用料無料
(家電製品、生活用具、寝具等)
- 滞在中、1社に1台車両を貸与
- 鹿児島空港又は鹿児島中央駅から職員による送迎
- 歓迎交流会の実施、町内案内、アクティビティの紹介など

■下見に対する支援

- 交通宿泊費の一部助成
(1人あたり3万円上限、1社2人まで)
- 鹿児島空港又は鹿児島中央駅から職員による送迎
- 歓迎交流会の実施、町内案内、アクティビティの紹介など

その他本事業で実施した取組内容

1. 公共施設の稼働率調査とサテライトオフィス化可能性調査
2. 作業効率等メンタルヘルス科学的エビデンス調査
3. 錦江町での豊かな暮らしによる人生設計提案書作成
4. お試し勤務社員による「しごと」創出講話
5. 町内児童・生徒の公営塾併設によるICTリテラシー向上実証実験
6. IoT×農業推進サテライト誘致可能性調査
7. 立地特性を活かした台湾IT企業のサテライト誘致可能性調査
8. サテライトオフィス誘致取組み説明会の開催

作業効率等メンタルヘルス科学的エビデンス調査

- 広島大学大学院との共同調査
- 測定項目は、生理機能測定、自律神経機能測定、覚醒・疲労度測定、簡易脳波測定など
- お試し勤務前に企業を訪ねて現状を測定
- お試し勤務実施中の調査結果と比較分析
 - 地方勤務でのメンタルヘルスの改善などのエビデンス
- ストレス軽減効果や心理的改善効果に有効との結果
- 生理データの解析等さらに分析を進める
- 学会等での発表など広く社会に周知させる



お試し勤務社員による「しごと」創出講話1

- 町民の新たな働き方への理解促進とICTリテラシーの向上のため、また町内事業者に新たなビジネス創出のため

実施日	講師	テーマ
7月26日	ChatWork(株)	働き方改革のポイントとテレワークの実践
8月15日	日本マネジメント 総合研究所	ドローンミニ講座
9月2日	DMM.Make	スマホで操縦できる 改造ミニ四駆を作ろう
9月8日	スマートアグリ・イン テグレーション・サー ビス	農業×先端通信技術 ~IT農業ビジネスとは~
9月15日	コクヨ(株)	若者たちの考え方やライフスタイル

お試し勤務社員による「しごと」創出講話2



働き方改革のポイントと
テレワークの実践



ドローンミニ講座



スマホで操縦できる改造ミニ四駆を作ろう



農業×先端通信技術
～IT農業ビジネスとは～

町内児童・生徒の公営塾併設によるICTリテラシー向上実証実験

- VQS株式会社の協力により、タブレットを使った遠隔授業及びビッグデータを活用したドリルなど、町内の小中学生を対象に無料の公営塾を実施
- 実施期間(10日間)の前後の習熟度調査では、9割の子どもたちの成績がアップし、中学3年生の英語学習では、平均28%も成績アップ
- 子どもたちの意見
 - とても分かりやすかった
 - 参加してよかった。また参加したい。



IoT×農業推進サテライト誘致可能性調査

- 先端技術を用いることで労働力不足を補い、生産技術の見える化により若手農業者の育成や新規就農者の増大につなげたい
- ボッシュ株式会社と町内農業法人で、センシング及びAIを活用したミニトマトの病害虫発生予測の技術確立のための共同研究をスタート
- 農業関連企業のサテライトオフィス進出にも期待



立地特性を活かした台湾IT企業のサテライトオフィス誘致可能性調査

- 鹿児島から台北への直行便を利用すると2時間で移動でき、IoTやAIなど先端技術企業の多い台湾で日本進出の意向と併せ本町サテライトオフィス誘致可能性を調査
- 農業と先端技術の組み合わせ企業を中心に訪問調査
- 日本の経済産業省と農林水産省に相当する機関及び関連する研究所等を訪問し、本事業の目的説明や農業関係の先端技術等に関する意見交換を実施
- 7月3日から5日の3日間で、13の行政機関や企業を訪問し、2社が本町でのお試し勤務を行なった。



サテライトオフィス誘致に向けた取り組み説明会の開催

- お試し勤務実施企業と今後のつながりやサテライトオフィス正式開設への誘致PRのため、都内で事業報告と今後の取組み説明会を開催
- 総務省のマッチング調査結果でソートされた企業など幅広く案内
- 参加者は、お試し勤務企業、町出身や町にゆかりのあるIT関連企業など、21企業、31名が参加
- お試し勤務企業による事例発表やメンタルヘルス等科学的実証実験の速報結果を報告



成果概要

(成果指標の達成状況、サテライト開設決定企業等について)

- 成果指標の達成状況は次のとおり
- アンバサダーは1名にとどまったが、本事業を通じて町出身の応援者を多数獲得することができた

成果指標	目標値	実績値
① 首都圏企業のモニター体験回数	10回	16回
② 首都圏企業のモニター体験人数	40人	44人
③ 首都圏企業の下見・視察対応	10回	4回
④ 町出身者のIT系企業誘致アンバサダー任命	3名	1人
⑤ ICTリテラシー向上型公営塾試験運用回数	5回	6回
⑥ モニター体験からの正式進出決定	2社	0社
⑦ 大手IT系企業WEBビジネスマガジンと提携した首都圏でのPR活動と進出意向調査	3回	3回
⑧ 台湾シリコンバレーでのPR活動と進出意向調査	1回	1回

- 開設決定には至っていないが、正式開設を検討する企業と現在も協議中
- 今後も正式開設に向け協議を継続していく

成果の総括と今後の方針1

■お試し勤務企業アンケート調査の分析

- サテライトオフィスに対する企業ニーズは、開発合宿などのプロジェクト型業務が高く、また満足度も高い
- 南国と海・山・緑など自然への訴求性が高い
- 「町内課題をリソースとした実証実験」は期待以上の成果があり、ビジネス拡大への期待が見受けられる
- 業務効率化と社員のストレス緩和は両立するとの回答
- 通勤時間の短縮などの環境改善がワークライフバランス向上への相乗性を有する
- 住環境については、プライバシー確保への対策が必要
- 町民との交流が活発な企業ほど満足度が高い
- お試し勤務中の消費額は、飲食業を中心に想定以上のもので、サテライトオフィスは経済循環の面からも有用
- 開発合宿など短期滞在型サテライトオフィスに対する需要が高い

■ 今後の方針(誘致戦略)

● 戦略理念:『三方良し』

- ・ 高い継続性を有する事業のキーワードたる『三方良し』を理念とし、『企業良し、町民良し、社会良し』の実現に向けた取り組みを継続する

● 戦略目的

- ・ 分析結果から、サテライトオフィスは本事業で掲げた目的の達成に有用であるとの確証を得た。さらに『町内消費への貢献』という経済効果を追加し継続していく

● 戦略コンセプト

さと山・さと海まるごと『南国サテライトオフィス』

- ・ 本町は移動時間わずか20分の範囲に、温暖な海岸部と冷涼な高原地帯を有する特徴的なエリアである。これは多様な企業ニーズにも対応することが可能であり、町全域を『サテライトオフィス』エリアとして戦略展開する。

成果の総括と今後の方針3

●誘致方針

1. 来訪企業に対して様々な切り口で貢献できる誘致やマッチング《企業良し》
2. 来訪企業の優秀人材や技術を町の成長につなげられるような誘致《町民良し~中長期視点》
3. 来訪企業を短中期的に町の活力につなげられるような誘致《町民良し~短期視点》
4. 遊休公共施設や過疎由来の課題を積極的に活用することで、過疎地成長に寄与できる処方箋を社会に向けて示す《社会良し》

成果の総括と今後の方針4

最後に

本事業での取組みは、報道にも多く取り上げられ、新聞は地元紙から全国紙まで掲載回数は15回におよび、テレビも地元放送局を中心に4回放映され、本事業に対する社会の注目度の高さを改めて認識しました。

新たに策定した誘致戦略に基づき今後も誘致を継続してまいります。

今後ともご支援・ご指導よろしく願いたします。



「お試しサテライトオフィス」モデル事業の 成果取りまとめ

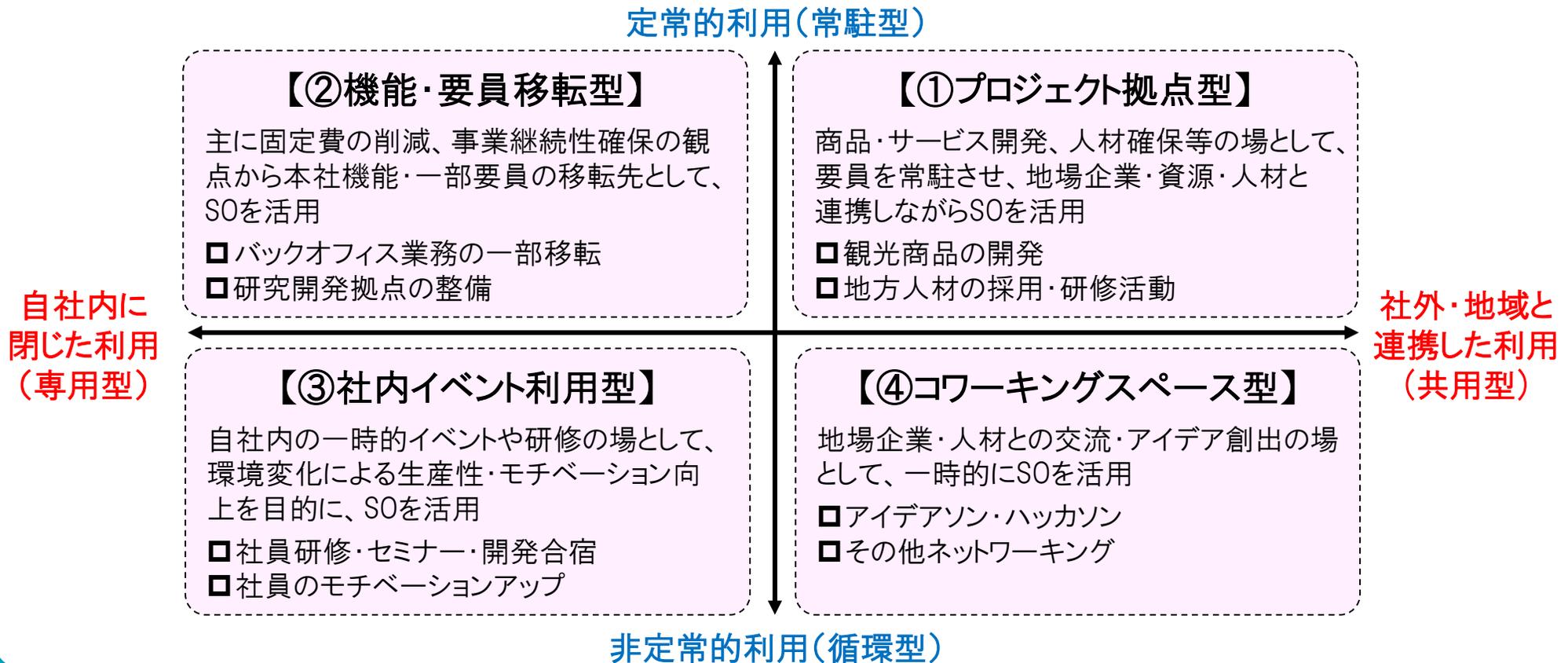
2017年10月18日

株式会社 日本総合研究所

1-1. はじめに -本事業における「サテライトオフィス」の定義-

- 本事業では、自社専用／共用、定常的利用／非定常的利用によらず、都市部企業が本拠とは別に地方部に設ける執務環境を、広く「サテライトオフィス」(以下「SO」)と定義する。

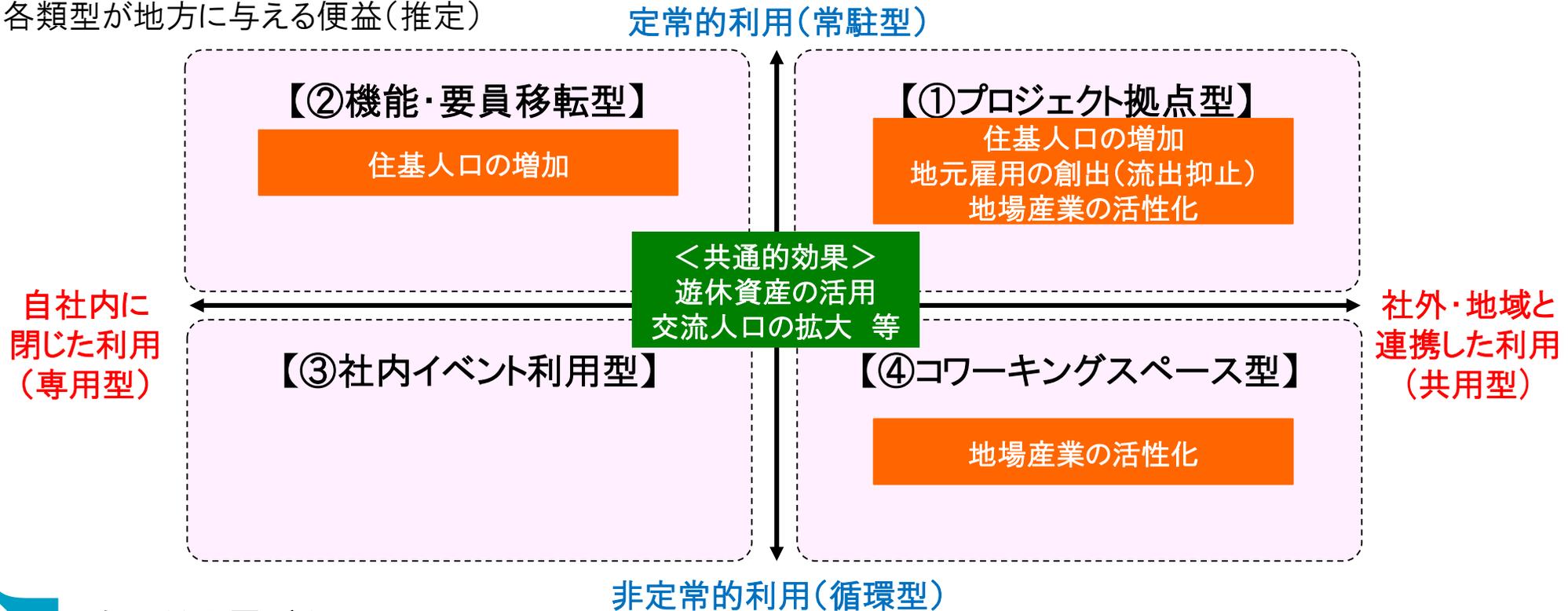
■本事業におけるSOの種類



1-2. はじめに -SO誘致に伴う推定効果-

- SO誘致が地方に与える共通的な便益として、遊休資産の活用、交流人口の拡大等が上げられる。
- 特に「①プロジェクト拠点型」は、要員常駐による「都市から地方」への人の流れの創出に加え、社外・地域と連携して地元雇用を生み出すことで、「地方から都市」への人の流れを抑制し、継続的に地方に便益をもたらす効果が期待できる。

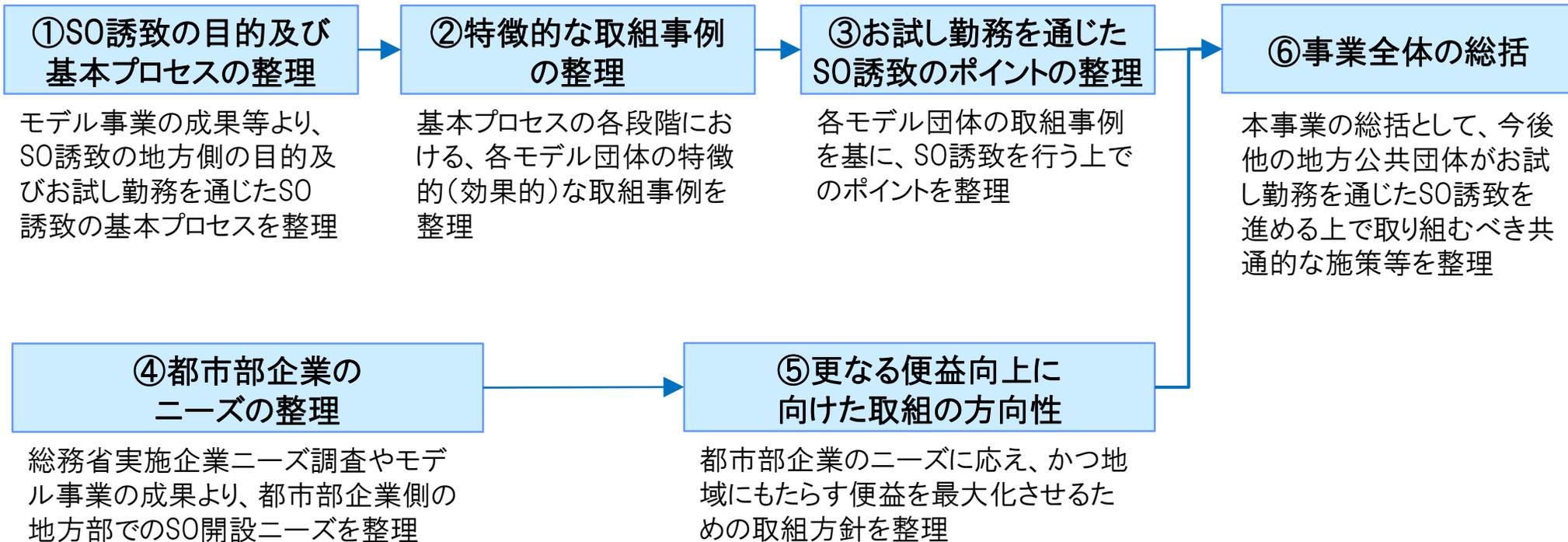
■各類型が地方に与える便益(推定)



2. モデル事業全体の成果取りまとめの考え方

- モデル事業全体の成果取りまとめの考え方は以下のとおり。

■モデル事業全体の成果取りまとめの考え方



3-1. ①SO誘致の目的

- モデル事業の成果より、地方側のSO誘致の目的は概ね以下の3つに大別できる。

SO誘致の目的(地方側)

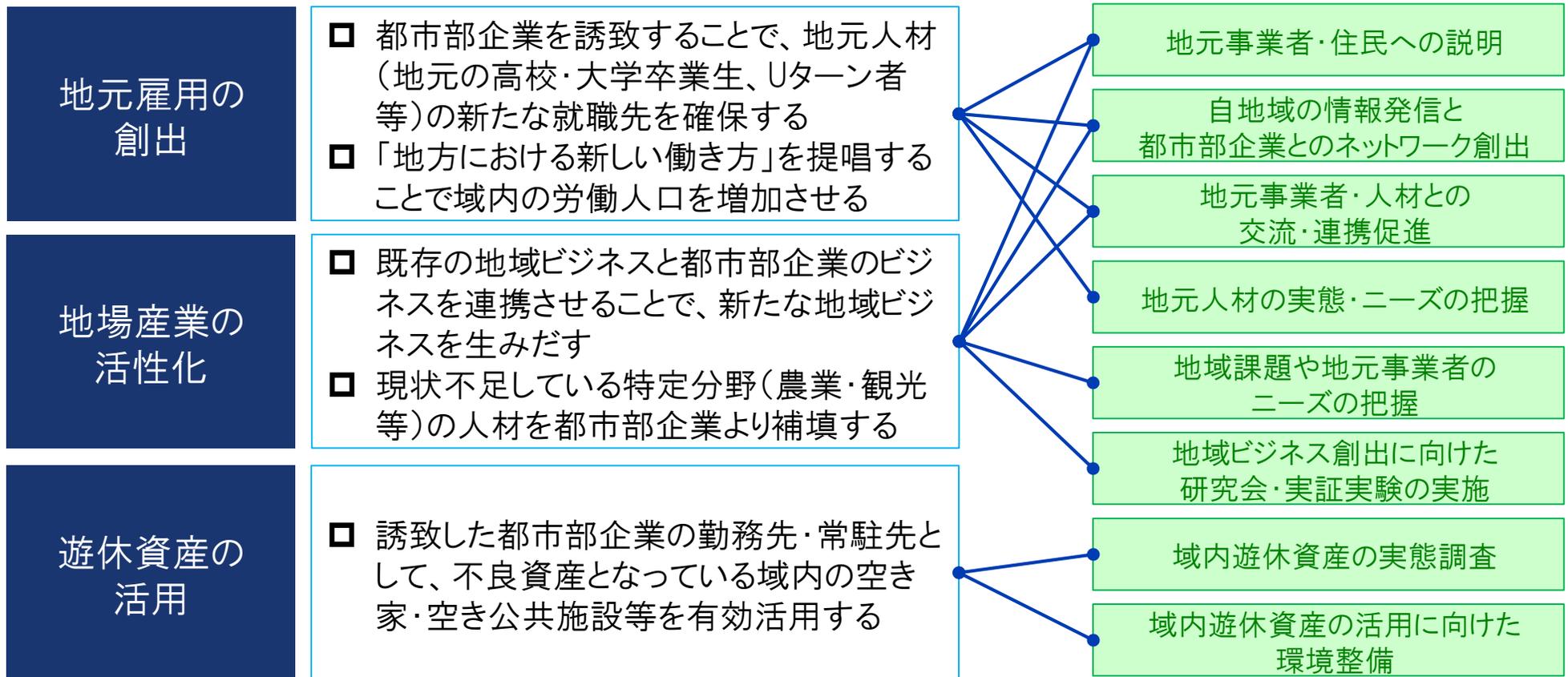
<p>地元雇用の 創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 都市部企業を誘致することで、地元人材(地元の高校・大学卒業生、Uターン者等)の新たな就職先を確保する □ 「地方における新しい働き方」を提唱することで域内の労働人口を増加させる
<p>地場産業の 活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 既存の地域ビジネスと都市部企業のビジネスを連携させることで、新たな地域ビジネスを生み出す □ 現状不足している特定分野(農業・観光等)の人材を都市部企業より補填する
<p>遊休資産の 活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 誘致した都市部企業の勤務先・常駐先として、不良資産となっている域内の空き家・空き公共施設等を有効活用する

3-2. ①SO誘致の目的と特徴的な取組の関係整理

- 地方側のSO誘致の目的と各モデル団体における特徴的な取組の関係性は以下のとおり。

SO誘致の目的(地方側)

モデル団体における特徴的な取組



3-3. ①各モデル団体の特徴的な取組の概要

- モデル事業の成果より、各モデル団体における特徴的な取組は以下のように整理できる。

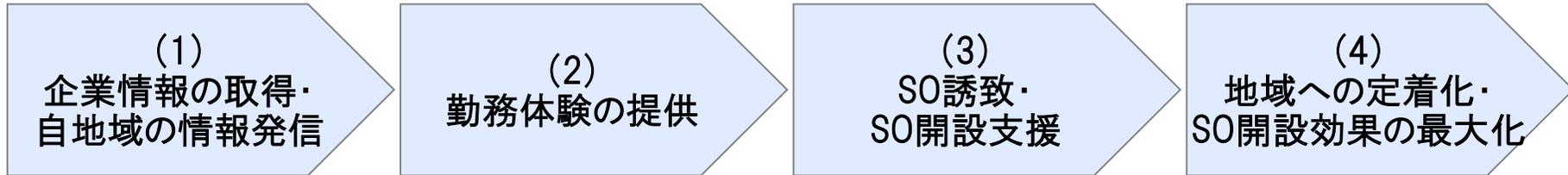
各モデル団体の特徴的な取組の概要

地元事業者・住民への説明	地元事業者・住民に対する、都市部企業のSO誘致に伴う意義や効果等の説明
自地域の情報発信と都市部企業とのネットワーク創出	自地域の認知度向上に向けた都市部企業への広報・プロモーション活動、並びに都市部企業との接触による関係性の構築
地元事業者・人材との交流・連携促進	SO開設を検討する、または開設した都市部企業と、地元の事業者・人材との交流・連携の場の創出
地元人材の実態・ニーズの把握	若手人材を輩出する地元教育機関(高校・大学等)の近年の就職動向や当該人材の就職ニーズ等の把握
地域課題や地元事業者のニーズの把握	地域が抱える具体的課題、並びにその解決に向けた地元事業者のニーズの把握
地域ビジネス創出に向けた研究会・実証実験の実施	地域の既存ビジネスと都市部企業のビジネスを掛け合わせた新たな地域ビジネスの創出に向けた研究会・実証実験の実施
域内遊休資産の実態調査	空き家、空き公共施設等の域内の遊休資産の実態把握とSOへの活用可能性の調査
域内遊休資産の活用に向けた環境整備	SO開設を検討する、または開設した都市部企業のSO活用ニーズを踏まえた遊休資産の整備・改修等

3-4. ①お試し勤務を通じたSO誘致の基本プロセス

- お試し勤務(勤務体験)を通じて都市部企業がSOを開設し、定着するまでの基本プロセスは概ね以下のとおり。

お試し勤務を通じた都市部企業のSO誘致の基本プロセス



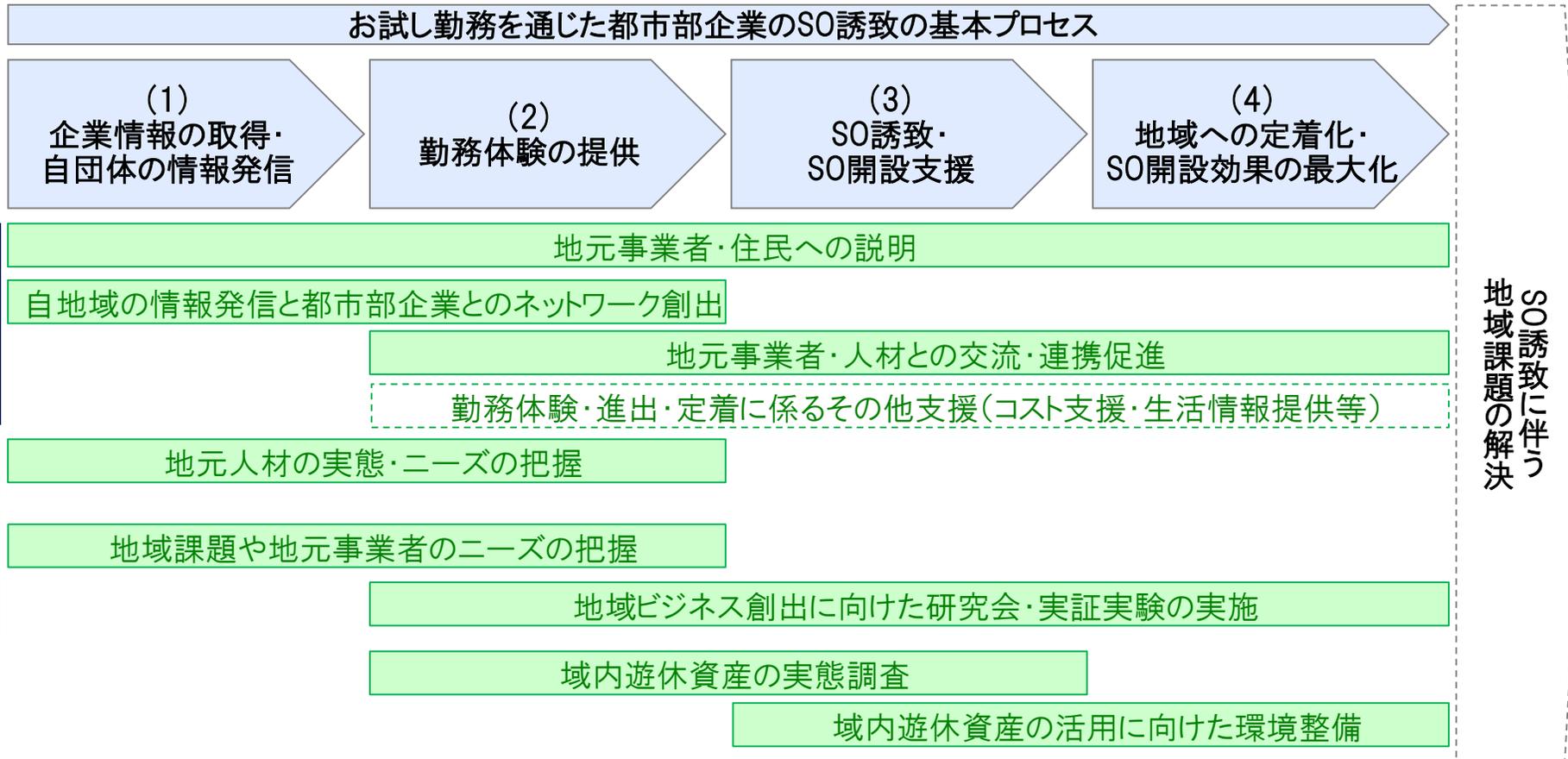
SO誘致に伴う
地域課題の解決

- (1) 企業情報の取得・自地域の情報発信**
 - 都市部企業情報の取得
 - 誘致ターゲットの絞込み
 - 認知度向上に向けた自地域の広報・プロモーション
- (2) 勤務体験の提供**
 - ターゲットとする都市部企業に対するお試し勤務環境(勤務体験)の提供
 - お試し勤務に係る各種支援
- (3) SO誘致・SO開設支援**
 - 自地域へのSO開設を検討する都市部企業に対する誘致活動
 - SO開設に係る各種支援
- (4) 地域への定着化・SO開設効果の最大化**
 - SOを開設した都市部企業が継続的に地域に留まるための支援

プロセスの概要

3-5. ①お試し勤務を通じたSO誘致の基本プロセスと特徴的取組

- 各モデル団体における特徴的な取組の実施タイミングをSO誘致の基本プロセスに順じて整理すると以下のとおり。



3-6. ②目的達成に向けた特徴的な取組事例（1）

- 前頁に示す特徴的な取組について、実効性の高い取組事例を以下に整理する。

地元事業者・住民への説明

自地域の情報発信と都市部企業とのネットワーク創出

主な取組団体

- ✓ 京丹後市
- ✓ 錦江町 等

- ✓ 大館市
- ✓ 松江市
- ✓ 徳島県 等

事例概要

- 地元事業者・住民に対し、新しい働き方として「テレワーク」が注目されていること、また、「テレワーク」により都市部企業が地方で仕事を行うことが可能になること等について周知するための説明会を実施（京丹後市）
- SO誘致の理解促進と地域の未来を考える機会の提供を目的として、お試し勤務企業と連携し、町内事業者向けのセミナーを実施（錦江町）



- モデル事業専用ホームページ上にSNSへのリンクを設け、勤務者がSNSに投稿する勤務体験・情報等をリアルタイムに発信（大館市）
- 既存の地域産業（Ruby）コミュニティのネットワークを活かした個別のSO誘致活動を実施（松江市）
- 情報発信ツールを駆使したデジタル的アプローチとヒトのつながりを意識したアナログ的アプローチの両面での情報発信とネットワーク創出（徳島県）



取組効果（仮説）

都市部企業の進出による生活や既存市場への悪影響を危惧する地元事業者・住民の意識を変革させる（SO誘致に賛同してもらう）ことが期待できる

SNSや個別のネットワークを活用することで、行政から公式に発信される情報では得られない地域の具体的な魅力や取組等が拡散され、地域の認知度の大幅な向上に繋がる

3-6. ②目的達成に向けた特徴的な取組事例（2）

（続き）

主な
取組団体

地元事業者・人材との交流・連携促進

- ✓ 銚子市
- ✓ 鯖江市
- ✓ 徳島県 等

事例概要

- お試し勤務企業との地元事業者・人材とのマッチングサイトを構築（銚子市）
- お試し勤務に関心を有する都市部企業向けにモニターツアーを開催し、その過程で参画企業と地元事業者との交流・連携の場を創出（鯖江市）
- 地域の民間企業代表、移住支援団体等をSO誘致推進員として配し、個別のネットワークを活かして地元事業者の紹介等を実施（徳島県）



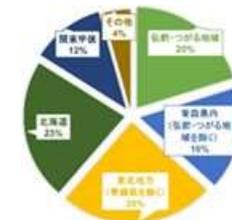
取組効果
（仮説）

地元事業者・人材と都市部企業間で強固な関係が築かれることで、新たな地域ビジネスの創出に加え、「人が人を呼ぶ」ような、都市から地方への自走的なサイクルが生まれる

地元人材の実態・ニーズの把握

- ✓ 弘前市
- ✓ 松江市 等

- 地元人材（大学生等）へのニーズ調査を行い、そのニーズを踏まえ、事務系・IT系の業種をターゲットに都市部企業を誘致（弘前市）
- SO誘致の戦略策定に向けて、地元学生やUJIターン希望者に対するニーズ調査を実施（松江市）



地元人材の実態やニーズに適応する都市部企業を予め把握しておくことにより、ミスマッチの軽減によるSO誘致活動の効率化と早期の雇用創出が図られる

3-6. ②目的達成に向けた特徴的な取組事例（3）

（続き）

地域課題や地元事業者のニーズの把握

主な
取組団体

- ✓ 南魚沼市
 - ✓ 京丹後市
- 等

事例概要

- お試し勤務企業や地元大学、地元関係者から構成される研究会を設置し、先進事例等を基に、地域課題の解決に向けた都市部企業との連携方法や役割分担等について議論（南魚沼市）
- 「農業、観光分野における地元人材の不足」という地域課題を踏まえ、都市部企業が当該分野における「デュアルワーク」を試行できるお試し勤務プログラムを用意（京丹後市）



取組効果
（仮説）

地域課題や地元事業者のニーズを明確に整理し、地方側から発信することで、地方での新たなサービス創出・市場開拓を目指す積極性の高い企業を誘致できる

地域ビジネス創出に向けた研究会・実証実験の実施

- ✓ 南魚沼市
 - ✓ 錦江町
- 等

- 左記の研究会において、参加者間で、地域ビジネスの国際展開に向けた議論を複数回にわたって継続的に実施（南魚沼市）
- 地元学生・地元事業者とお試し勤務企業の連携による、地域の新たなビジネス創出に向けた実証実験（遠隔授業）や研究（IoT×農業）を実施（錦江町）



お試し勤務期間中より、地元企業と都市部企業が連携した研究会・実証実験等を進めることで、新たな地域ビジネスの創出のみならず、当該企業の進出（SO開設）の確度が高まる

3-6. ②目的達成に向けた特徴的な取組事例（4）

（続き）

域内遊休資産の実態調査

- ✓ 鯖江市
- ✓ 山口県 等

- 空き家マッチング事業の実績を基に宅建業者・建築士会と連携し、市内15件の空き家についてSOとしての活用可能性調査（実測、設備確認、所有者ヒアリング等）を実施（鯖江市）
- 事業実施に際し、市町と連携し、県下全域に亘る廃校、空き家、その他空き施設をリストアップし、お試し勤務地としての適正・改修の要否等を整理（山口県）



都市部企業の進出（SO開設）により遊休資産の活用が図られる他、宿泊可能な空き家情報を提供により、「地方での常駐場所確保」という課題を抱える企業の進出確度が高まる

域内遊休資産の活用に向けた環境整備

- ✓ 大館市
- ✓ 銚子市 等

- 「市街地等の利便性の高い場所のSOが必要」という都市部企業のニーズ調査結果を踏まえ、事業期間中に新たにまちなか拠点を設置（大館市）
- 地方勤務に関する多様なニーズに対応するために、多種多様なお試し勤務地を用意するとともに、利用実態を踏まえて、設備等を増強（銚子市）



企業ニーズや利用実態に応じて、臨機応変に勤務環境等を整備することで、都市部企業の定着化が進むほか、SO勤務地としての地域全体の質が向上する

主な
取組団体

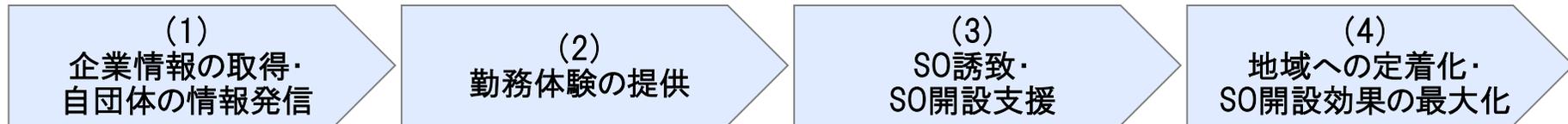
事例概要

取組効果
（仮説）

3-7. ③お試し勤務を通じたSO誘致のポイント

- 各モデル団体における取組事例を踏まえ、お試し勤務を通じたSO誘致のポイントを以下に整理する。

お試し勤務を通じた都市部企業のSO誘致の基本プロセス



ポイント1: 誘致ターゲットの絞り込み

- 自地域の課題を明示し、その解決に係る技術・ソリューション・戦略を有する都市部企業をターゲットに、「狭く深い」誘致を行う。
- SOを開設した企業が地元人材を育成し、継続的に地元雇用を産み出すようなサイクルを生み出すために、地方と共に成長する余地のある中小企業やスタートアップ等をターゲットとする。

ポイント2: 環境・体制整備

- 都市部企業のSO開設の確度を上げるために、当該企業と地元事業者・人材との連携が可能なコミュニケーションスペースを設ける。
- 地方でのビジネス創出に積極性の高い企業を誘致するために、独自性の高いビジネス領域に係る地域コミュニティを確立する。

ポイント3: 官民の役割分担

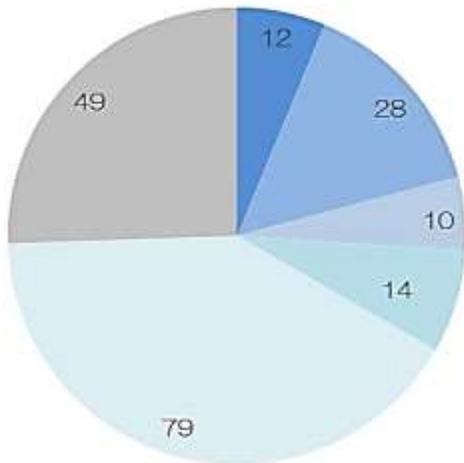
- 「(1)企業情報の取得・自地域の情報発信」は、首長によるトップセールス、公正かつ正確な情報発信という点で行政が主導する意義が大きい。
- その後の「(2)勤務体験の提供」、「(3)SO誘致・SO開設支援」、「(4)地域への定着化・SO開設効果の最大化」の段階においては、将来的にビジネス・ライフパートナーとして、誘致企業と長期的に接する民間企業・団体が間に入って支援する。行政は、連携・交流の場作りやSO誘致に係る地域住民への啓蒙活動といった役割を担う。

SO誘致に伴う
地域課題の解決

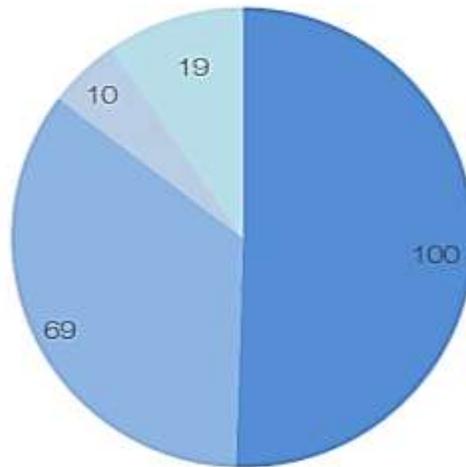
4-1. ④都市部企業のニーズ -総務省実施企業ニーズ調査より-

- SO導入済の都市部中小企業(従業員数:2以上50人未満)、約200社に対するSO導入の目的・形態等に係る調査結果より、「事業戦略」の観点から、営業、企画・開発部門を配する定常的拠点(≒プロジェクト拠点型)としてSOを導入する傾向が強いことがうかがえる。

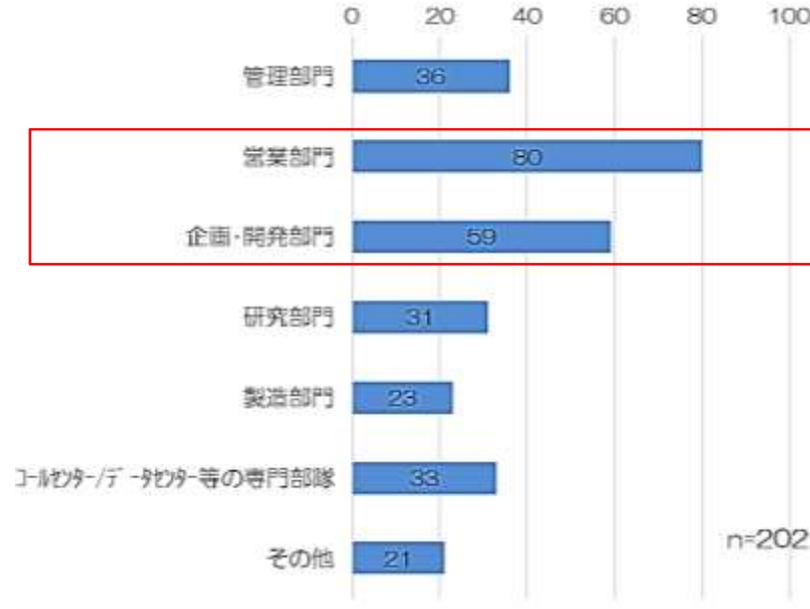
SO導入の目的
(n = 192)



SO導入の形態
(n = 198)



SO導入の効果が高いと考える部門
(n = 202)

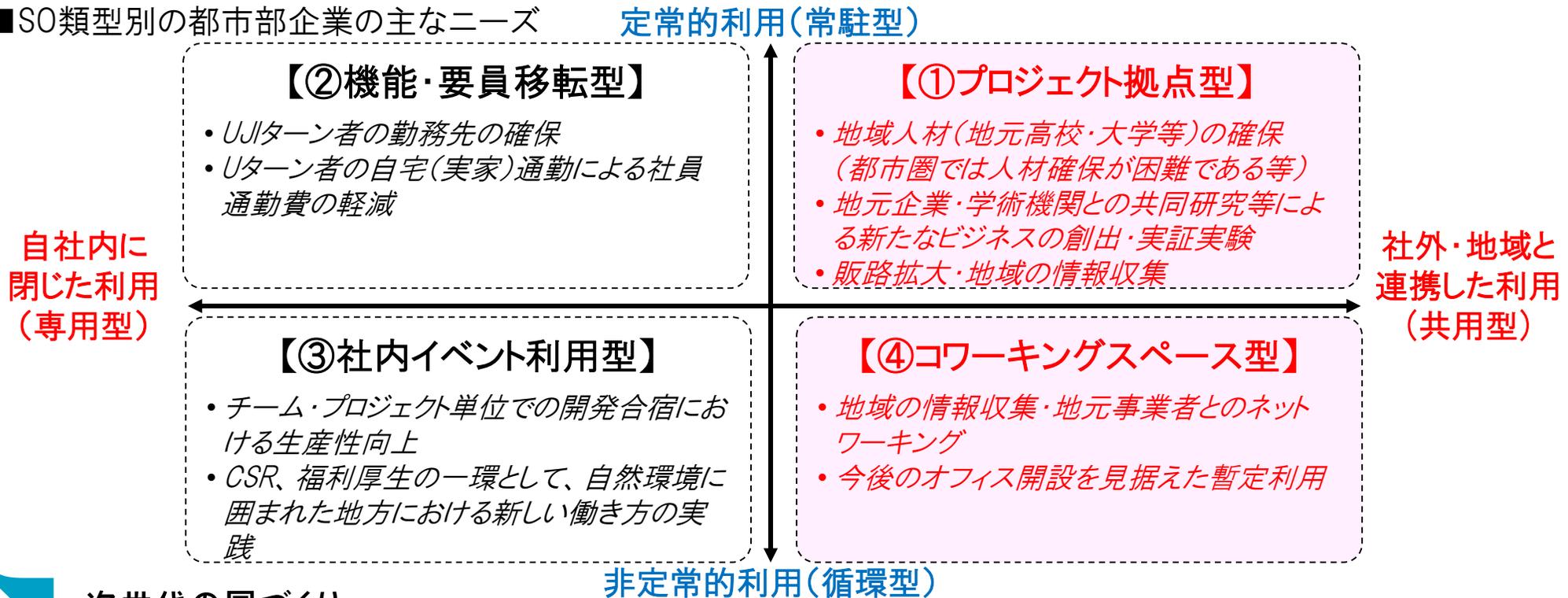


出展:「お試しサテライトオフィスのニーズ調査 結果報告」(帝国データバンク)より抜粋・加工

4-2. ④都市部企業のニーズ -各モデル団体の成果より-

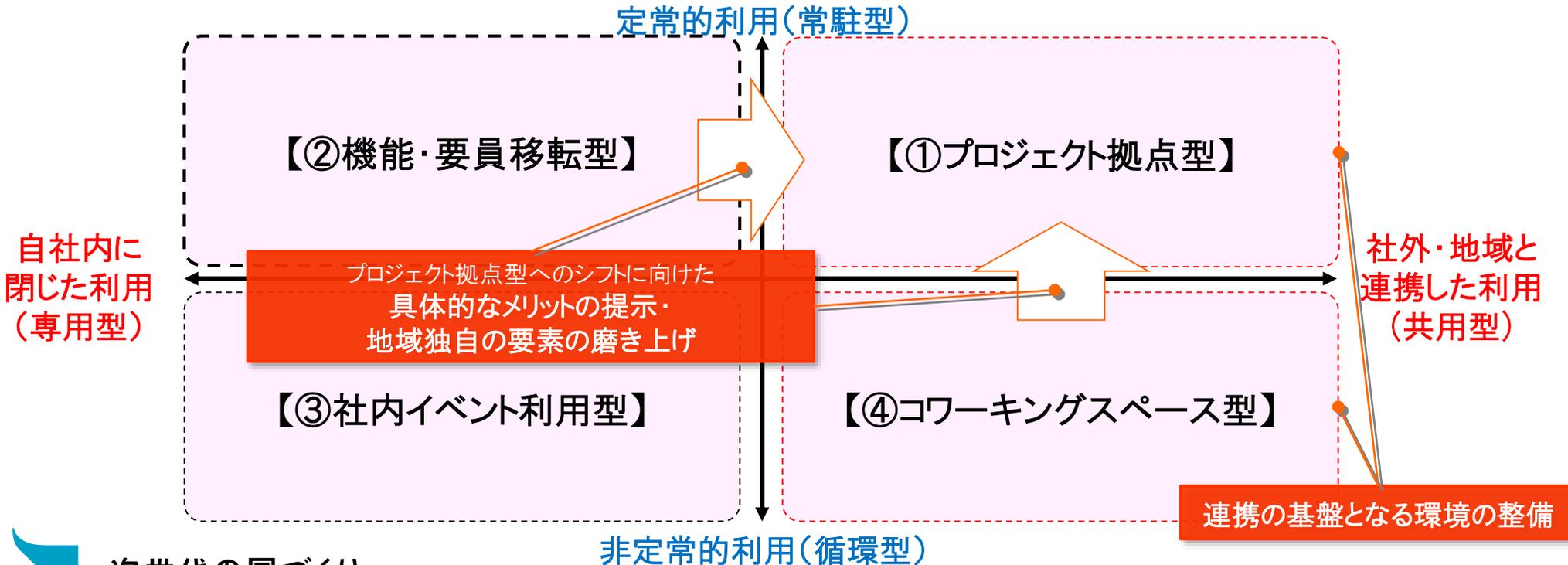
- 各モデル団体が独自に実施した企業ニーズ調査やお試し勤務企業へのヒアリング等から、**地元企業・人材との連携を目的に、共用型のSOを志向する企業が多い**ことがうかがえる。
 (お試し勤務においても、地域との連携を目的に代表取締役、役員等の経営層や営業部門がSOを活用するケースが多かった。)
- 特に、中小のIT系企業等は、現状都市部の人材獲得が困難であるために、「プロジェクト拠点型」にて地方に常駐し、継続的に優秀な地元人材(UJターン人材を含む。)を獲得したいとの意向が強い。

■SO類型別の都市部企業の主なニーズ



4-3. ⑤都市部企業のニーズ整理 -便益向上に向けた取組の方向性-

- 社外・地域との積極的な連携を志向する都市部企業を誘致するにあたり、地域側では、連携の基盤となる環境(イベント、コミュニティ、スペース等)を用意することが肝要。
- また、「連携をしたい」と都市部企業に思わせるように、当該企業に応じた具体的なメリットを提示すること、地域独自の要素(資源、人材等)を磨き上げることで、常駐に二の足を踏む企業や、常駐をするものの地域との連携に至らない企業を「②プロジェクト拠点型」にシフトさせ、地域にもたらす便益が向上することも期待できる。



5. ⑥事業全体の総括

- モデル事業の成果を踏まえ、SO誘致に向けた基本プロセス、並びにプロセスを推進するための具体的取組やポイントを整理した。これらは、SO誘致に向けた「ガイドライン(方法論)」として、他の地方公共団体でも比較的容易に参照することが可能。
- 上記に則り、SO誘致のプロセスを推進することに加え、SO誘致に伴う便益を最大化させるためにSOの活用類型を意識し、特に「プロジェクト拠点型」の企業を獲得するような試みが重要となる。そのためには、都市部企業に対し「(要員を常駐させてでも)連携したい」と思わせるように、当該企業に応じた具体的なメリットを提示すること、地域独自の要素(他所には無い地域資源、高度な地元人材等)を磨き上げることが肝要。

**SO誘致プロセスを
推進するための取組**

SO誘致の「ガイドライン(方法論)」として、他の団体でも転用可能な取組

- モデル団体における特徴的な取組
- SO誘致のポイント

+

便益を最大化させるための取組

都市部企業の常駐を促し、地元企業・団体との連携を加速させる取組

- 当該企業に応じた具体的なメリットの提示
- 地域独自の要素(資源、人材等)の磨き上げ

=

**SO誘致による
地方創生**

「お試しサテライトオフィス」モデル事業

H28 年度採択団体成果報告会に関するアンケート

本日は「お試しサテライトオフィス」モデル事業 H28 年度採択団体成果報告会にご参加いただき、ありがとうございました。本日の報告会の内容につきましてご感想をお聞かせください。

モデル団体名	所属（自治体・企業等の名称および部署名をご記入ください）

設問 1 本日の成果報告会の内容につきまして、ご感想をお聞かせください。

問 1) 参考になったモデル団体をお答えください。(複数回答可)

青森県弘前市 秋田県大館市 千葉県銚子市 新潟県南魚沼市 福井県鯖江市
京都府京丹後市 島根県松江市 山口県 徳島県 鹿児島県錦江町

問 2) 問 1) でお答えいただいたモデル団体について、具体的にどの団体のどのような取組内容が参考になりましたか。(自由記述)

--

問 4) 問 3) でお答えいただいた取組内容を自団体の誘致活動に取り入れる場合、どのような形で取り入れることが想定されますか。(自由記述)

--

問 5) 問 4) でお答えいただいた取組内容を実行に移す場合、どのような課題が想定されますか。(自由記述)

--

[→裏面に続く](#)

設問2 今後サテライトオフィスの誘致活動を継続するにあたり、国や総務省にどのような支援を期待されますか。(自由記述)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

「お試しサテライトオフィス」モデル事業（平成 28 年度）調査報告書別紙
総務省地域力創造グループ地域自立応援課
平成 29 年 12 月 発行
（受託企業）
株式会社日本総合研究所

